【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年９月６日
【計算期間】	第36特定期間（自　2023年12月13日　至　2024年６月12日）
【ファンド名】	しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）
【発行者名】	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　花岡　隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目８番１号
【事務連絡者氏名】	米山　亮
【連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目８番１号
【電話番号】	03－5524－8161
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託へ分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

② ファンドの基本的性格

当ファンドは、以下の「商品分類」および「属性区分」に該当します。

１）商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産
		（　　）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

２）属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年１回	グローバル（日本を含む）	ファミリーファンド	あり
一般	年２回	日本		（　　）
大型株	年４回	北米		
中小型株	年６回（隔月）	欧州		
債券	年12回（毎月）	アジア		
一般	日々	オセアニア		
公債	その他（　）	中南米		
社債		アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他債券		中近東（中東）		
クレジット属性（　　）		エマージング		
不動産投信				
その他資産（投資信託証券（株式・債券・不動産投信））				
資産複合（　　）				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

（注１）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。
（注２）属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

＜商品分類の定義＞

○「追加型投信」…一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド

○「内　外」…目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内および海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの

○「資産複合」…目論見書等において、株式、債券、不動産投信およびその他の資産のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

＜属性区分の定義＞

○「その他資産（投資信託証券（株式・債券・不動産投信））」…目論見書等において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて主として株式・債券・不動産投信に投資する旨の記載があるもの

○「年12回（毎月）」…目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの

○「グローバル（日本を含む）」…目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの

○「ファミリーファンド」…目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資する旨の記載があるもの

○「為替ヘッジなし」…目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの

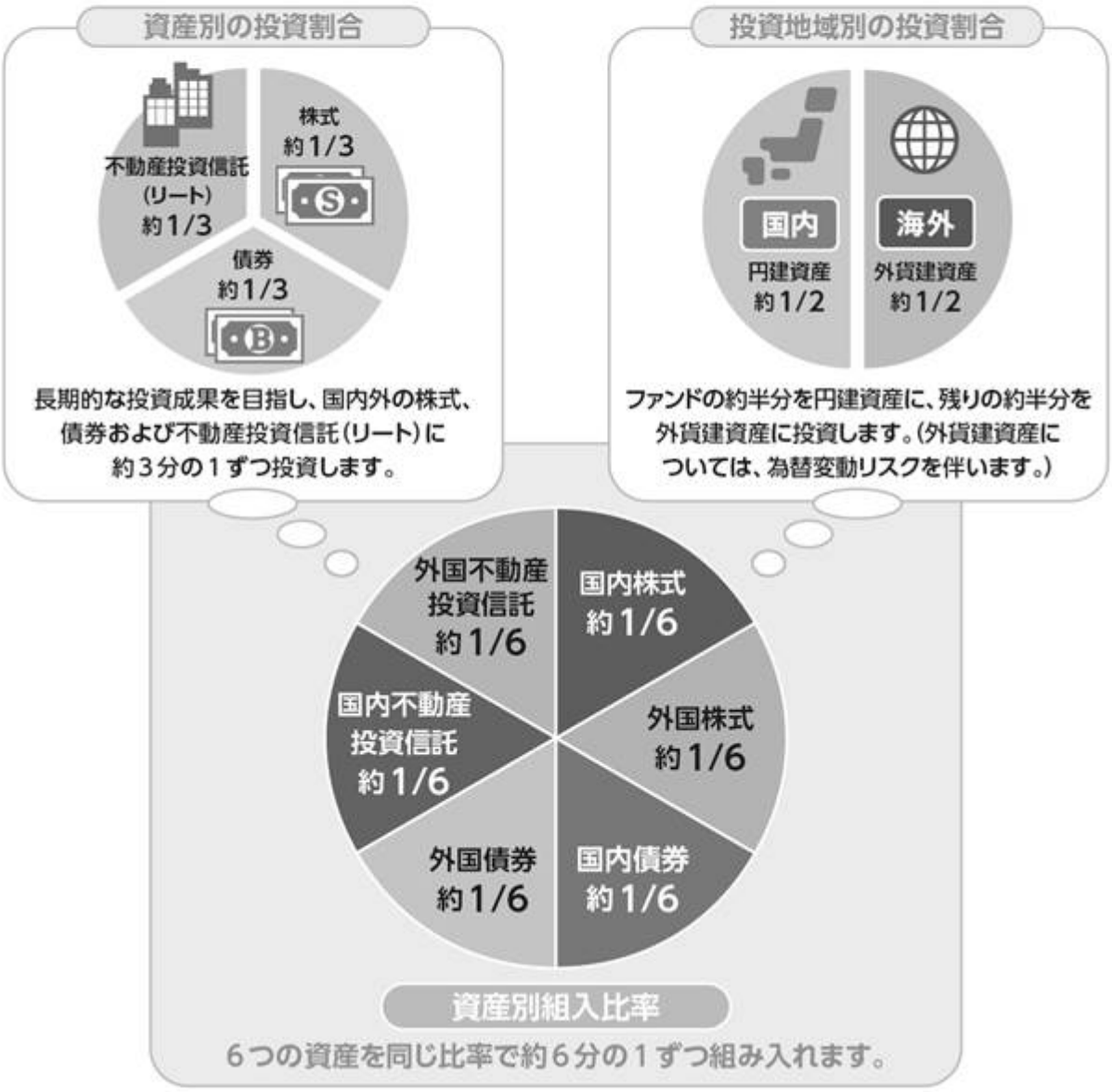
※当ファンドが属さない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（https://www.toushin.or.jp）をご参照ください。

③　ファンドの特色

特色1　6つの資産に分散投資します。

◆長期運用に適した6つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託・外国不動産投資信託）にバランスよく分散投資します。

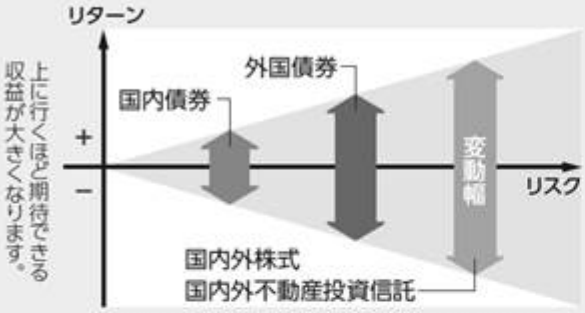
◆配当金、利子および分配金収入が期待できる資産に投資して、安定した利子・配当等収益の獲得を目指します。



特色2 分散投資を通じてリスクを抑えた運用が期待できます。

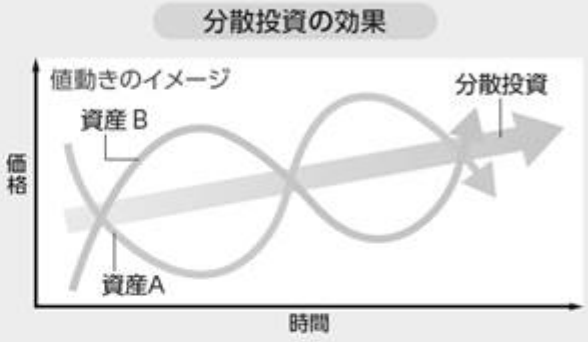
◆投資する資産はそれぞれ異なる値動きをする傾向があります。そのような資産を組み合わせることによって、どれか１つの資産に投資したときよりも、値動きが緩やかになる効果が期待できます。

リスクとは、値動きの振れ幅のことで、
投資する資産によって、
リスクの大きさは異なります。



右に行くほど、値動きの振れ幅が大きくなります。

値動きの異なる資産を組み合わせることで、
お互いの値動きを打ち消し合うため、
リスクの低減効果が期待できます。



※上記の図は、一般的な考え方のイメージです。

特色3 毎月安定した分配金をお支払いすることを目指します。

◆毎月の決算時（12日（休業日の場合は翌営業日））に収益分配方針に従って分配を行います。

◆下記の図はイメージであり、将来の分配金をお約束するものではありません。分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

収益分配金のお支払いのイメージ

※当ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドですので、分配金は自動的に再投資されます。（再投資の際に、申込手数料は掛かりません。）
※分配金をお受け取りになる場合には、事前に販売会社所定の手続きを行っていただく必要があります。
※詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 分配金は、利子・配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託会社が基準価額等を勘案して決定します。

追加的記載事項 収益分配金に関する留意事項

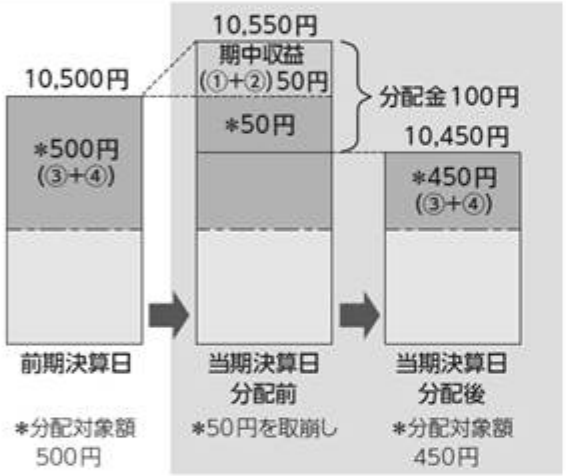
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

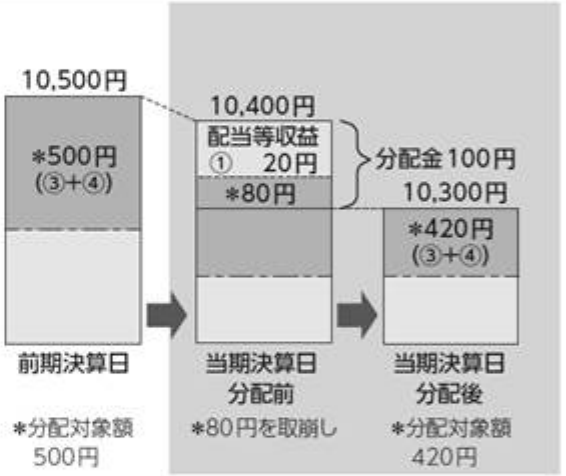
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

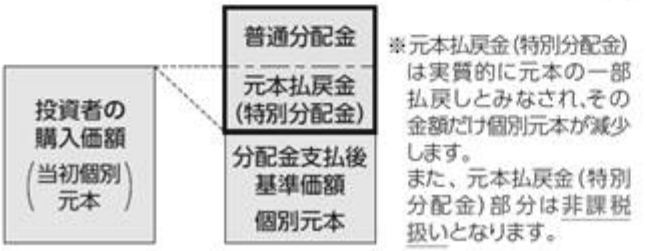


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益および③分配準備積立金ならびに④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

■ 投資する各資産について

株式

国内株式、外国株式（為替ヘッジなし）

国内および外国の好配当株式に投資します。

◎好配当株式のポイント

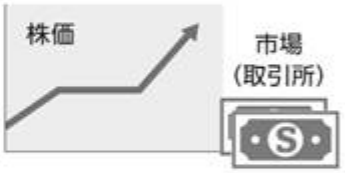
■ 予想配当利回り※が市場平均を上回ると判断できる銘柄に着目することから、安定的な配当金による収益（インカム・ゲイン）を期待することができます。
■ 企業業績や事業内容等を分析して投資を行い、中長期的な株価の上昇による収益（キャピタル・ゲイン）を狙います。

※「予想配当利回り」とは、株式の重要な投資尺度のひとつであり、「１株当たりの予想配当金」を「株価」で割って求められます。

株式投資の２大要素

株式の配当金による収益（インカム・ゲイン）

株価の値上がりによる収益（キャピタル・ゲイン）



株式の投資対象国・地域

北米地域	欧州・中東地域				アジア・オセアニア地域
アメリカ	オーストリア	フランス	イタリア	スペイン	香港
カナダ	ベルギー	ドイツ	オランダ	スウェーデン	日本
	デンマーク	アイルランド	ノルウェー	スイス	シンガポール
	フィンランド	イスラエル	ポルトガル	イギリス	オーストラリア
					ニュージーランド

※2024年６月末現在の投資対象国・地域であり、実際の投資とは異なります。（組み入れていない場合もあります。）
※外国株式の主な投資対象国はMSCI-KOKUSAI（参考指標）の構成国です。

◆外国株式による運用は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。

～シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドについて～

世界の投資対象市場を網羅するリサーチおよび資産運用能力を背景に、高品質な投資商品や金融サービスをお客様に提供する独立系グローバル資産運用会社「シュローダー・グループ」の英国法人です。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資プロセス

国内株式（しんきん好配当利回り株マザーファンド）

process 1 経済環境分析

経済動向など株式市場を取り巻く環境を多角的に分析します。

process 2 組入銘柄の決定

予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる銘柄を選定します。
また、財務の健全性、業種分散などを踏まえ、全体のバランスを考慮し、実際に組み入れる銘柄を決定します。

process 3 ポートフォリオのリスク分析

マザーファンドの基準価額の値動きやその要因等を管理・分析します。

外国株式（しんきん世界好配当利回り株マザーファンド）

process 1 経済環境分析

経済動向など投資先の株式市場を取り巻く環境を多角的に分析します。

process 2 組入銘柄の決定

世界をいくつかの地域に分け、地域ごとの平均を上回る配当利回りが期待できる銘柄を選定します。
また、配当の質、時価総額、企業業績などを踏まえ、全体のバランスを考慮して実際に投資する銘柄を決定します。

process 3 ポートフォリオのリスク分析

マザーファンドの基準価額の値動きやその要因等を管理・分析します。

「MSCI-KOKUSAI」について

MSCI-KOKUSAIインデックスはMSCIインデックスの一つです。MSCIインデックスは、MSCIインクが算出する世界的な株価指数の名称で、世界中の投資のプロが指標として活用しています。MSCIインデックスは市場の動向を表す指数として、また投資評価のベンチマークとして幅広く利用されています。

ここに掲載される全ての「MSCI-KOKUSAI」の情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

債券

国内債券、外国債券（為替ヘッジなし）

国内の公社債および外国の高格付債券へ投資します。

◎債券のポイント

■ わが国を含む、世界各国の債券に投資することから、利子収入によるインカム・ゲインを期待することができます。

■ 高い信用力の債券に投資を行うことによって、信用リスクを抑えた効果的な債券分散投資を追求します。

債券の投資対象国

日本

※投資対象とする公社債は、組入れ時において信用格付業者等からBBB格相当以上の長期信用格付を取得しているものとします。

米国

※国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。

ユーロ参加国

※欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。EMUとは、統一通貨「ユーロ」を導入する欧州連合（EU）加盟国による共通の経済政策・通貨対策の実施を目指す同盟です。

その他

※日本、米国、EMU参加国を除く世界各国の国債、政府機関債、地方債および国際機関債を主要投資対象とします。投資対象とする公社債は、組入れ時において、信用格付業者等からAA格以上の信用格付を取得しているものとします。上記以外の国に投資することがあります。

※2024年6月末現在の投資対象国であり、今後、変更される場合があります。実際の投資とは異なります。（組み入れていない場合もあります。）

信用格付のイメージ

信用格付業者		S&P	Moody's	R&I
信用格付	高い	AAA	Aaa	AAA
		AA	Aa	AA
		A	A	A
		BBB	Baa	BBB
		BB	Ba	BB
		B	B	B
		CCC	Caa	CCC
		CC	Ca	CC
		C	C	C
	低い	D		

（注）S&P：スタンダード＆プアーズ
Moody's：ムーディーズ
R＆I：株式会社格付投資情報センター

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資プロセス

国内債券（しんきん国内債券マザーファンドII）

process 1 経済環境分析

経済動向など債券市場を取り巻く環境を多角的に分析します。

process 2 組入銘柄の決定

金利水準や方向性、償還期限ごとの金利の変化、信用リスクなどを踏まえて、実際に組み入れる銘柄を決定します。

process 3 ポートフォリオのリスク分析

マザーファンドの基準価額の値動きやその要因等を管理・分析します。

外国債券（しんきん欧州ソブリン債マザーファンド／しんきん米国ソブリン債マザーファンド／しんきん高格付外国債券マザーファンド）

process 1 経済環境分析

経済動向など投資先の債券市場を取り巻く環境を多角的に分析します。

process 2 組入銘柄の決定

国別の金利水準や方向性、償還期限ごとの金利の変化、
国別の金利環境などを踏まえて、実際に組み入れる銘柄を決定します。

process 3 ポートフォリオのリスク分析

マザーファンドの基準価額の値動きやその要因等を管理・分析します。

不動産投資信託（リート）

国内リート、外国リート（為替ヘッジなし）

国内および外国の不動産投資信託（リート）へ投資します。

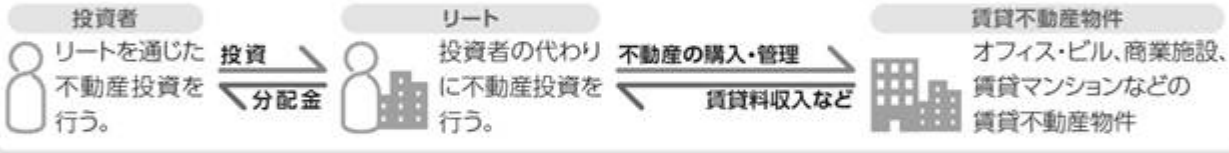
◎不動産投資信託（リート）のポイント

■間接的に不動産へ投資した効果が得られます。
■リートは、不動産の賃貸料収入などから、投資者に分配を行う仕組みになっています。そのため、不動産からの収益を分配金として受取ることが可能です。
■リートは、債券や株式と異なった値動きをする傾向があり、分散投資の対象として有効な資産の一つと言えます。
■わが国を含む世界各国のリート市場に分散投資が可能です。

不動産投資信託とは

- 不動産投資信託とは、「不動産を証券化した金融商品」で、「Real Estate Investment Trust」の頭文字を取ってリート（REIT）と呼ばれます。
- リートは、「投資者から集めた資金によって、不動産の購入・管理運営を行い、それによって得た賃貸料収入などから投資者へ分配金を支払う」という商品で、少額の資金で不動産に分散投資した効果を得ることができます。

<リートの仕組み>



リートの投資対象国・地域

※2024年6月末現在の投資対象国・地域であり、実際の投資とは異なります。（組み入れていない場合もあります。）
※外国リートの投資対象国はS&P先進国REIT指数構成国です。指数構成国であっても、対象銘柄がない場合があります。

◆外国不動産投資信託による運用は、ブラックロック・ジャパン株式会社が行います。

～ブラックロック・ジャパンについて～

ブラックロック・ジャパン株式会社は、グローバルに資産運用ビジネスを展開するブラックロック・グループ（以下、「ブラックロック」といいます。）の一員です。ブラックロックは、世界約30か国に拠点を擁し、約1,712兆円（2024年6月末現在）を運用する世界有数の資産運用グループです。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資プロセス

国内リート（しんきんJリートマザーファンドII）

process 1 経済環境分析

経済動向などJ-REIT市場を取り巻く環境を多角的に分析します。

process 2 組入銘柄の決定

財務分析や流動性、価格の分析を踏まえ、実際に組み入れる銘柄を決定します。

process 3 ポートフォリオのリスク分析

マザーファンドの基準価額の値動きやその要因等を管理・分析します。

外国リート（しんきんグローバルリートマザーファンド）

process 1 ポートフォリオ構築

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

process 2 ポートフォリオのリスク分析

S&P先進国REIT指数の動きとマザーファンドの基準価額の値動きのかい離およびその要因等を管理・分析します。

●「S&P先進国REIT指数」について

「S&P先進国REIT指数」とは、Standard&Poor's Dow Jones Indices LLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。

当指数は、Standard&Poor's Dow Jones Indices LLCの商品であり、当ファンドに対して利用許諾が与えられています。Standard&Poor's®およびS&P®（以下「S&P」といいます。）は、Standard&Poor's Financial Services LLCの登録商標であり、S&Pは、当ファンドを推奨・支持・販売・促進等するものではありません。S&Pは、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

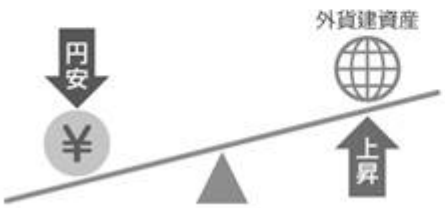
■ 外国為替相場の影響について

当ファンドは、資産のほぼ半分を外貨建資産に投資します。

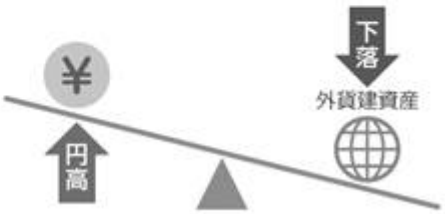
■ 外国為替相場の変動の影響を受けますので、投資先の通貨に対して円安になると為替差益が期待できますが、一方で、投資先の通貨に対して円高になると為替損失を被る可能性があります。また、当ファンドでは原則として外国為替相場の影響を回避する取引（いわゆる為替ヘッジ）は行いません。

為替変動と外貨建資産価値のイメージ

円安になると外貨建資産の価値は
円ベースで上昇します。

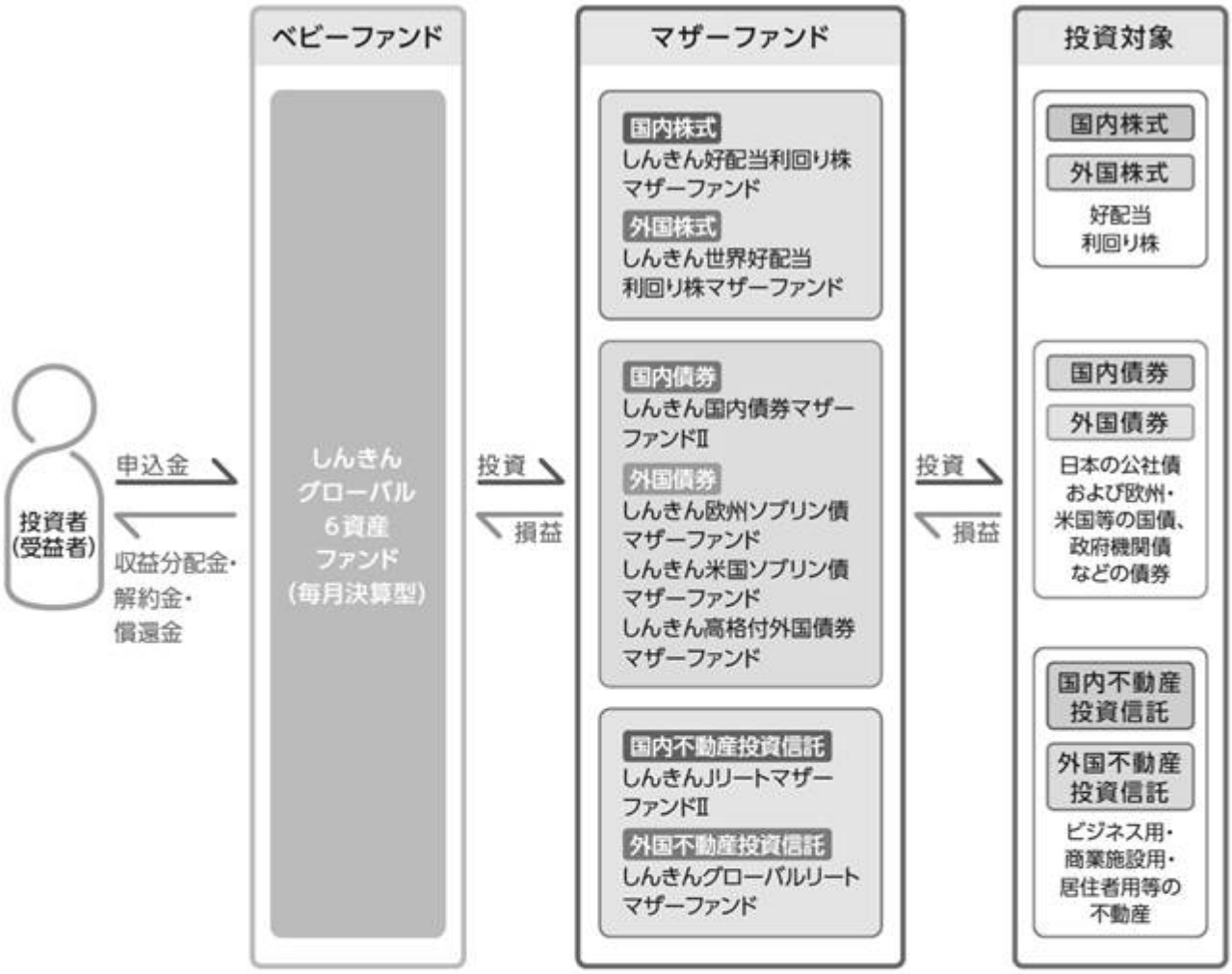


円高になると外貨建資産の価値は
円ベースで下落します。



※上記は一般的な場合の説明であり、様々な条件により異なる場合があります。

■ ファンドの仕組み



投資者の資金は、しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）（ベビーファンド）にまとめられ、上記の各マザーファンドに投資されます。このように、実質的な運用をマザーファンドで行う方式を「ファミリーファンド方式」といいます。

※「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の運用指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

※「しんきんグローバルリートマザーファンド」の運用指図に関する権限は、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 主な投資制限

国内外の株式、債券、不動産投資信託への投資はマザーファンドを通じて行います。（しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）が株式に直接投資したり、外貨建資産に直接投資することはありません。）

④　信託金の限度額

・3,000億円を限度額として信託金を追加することができます。

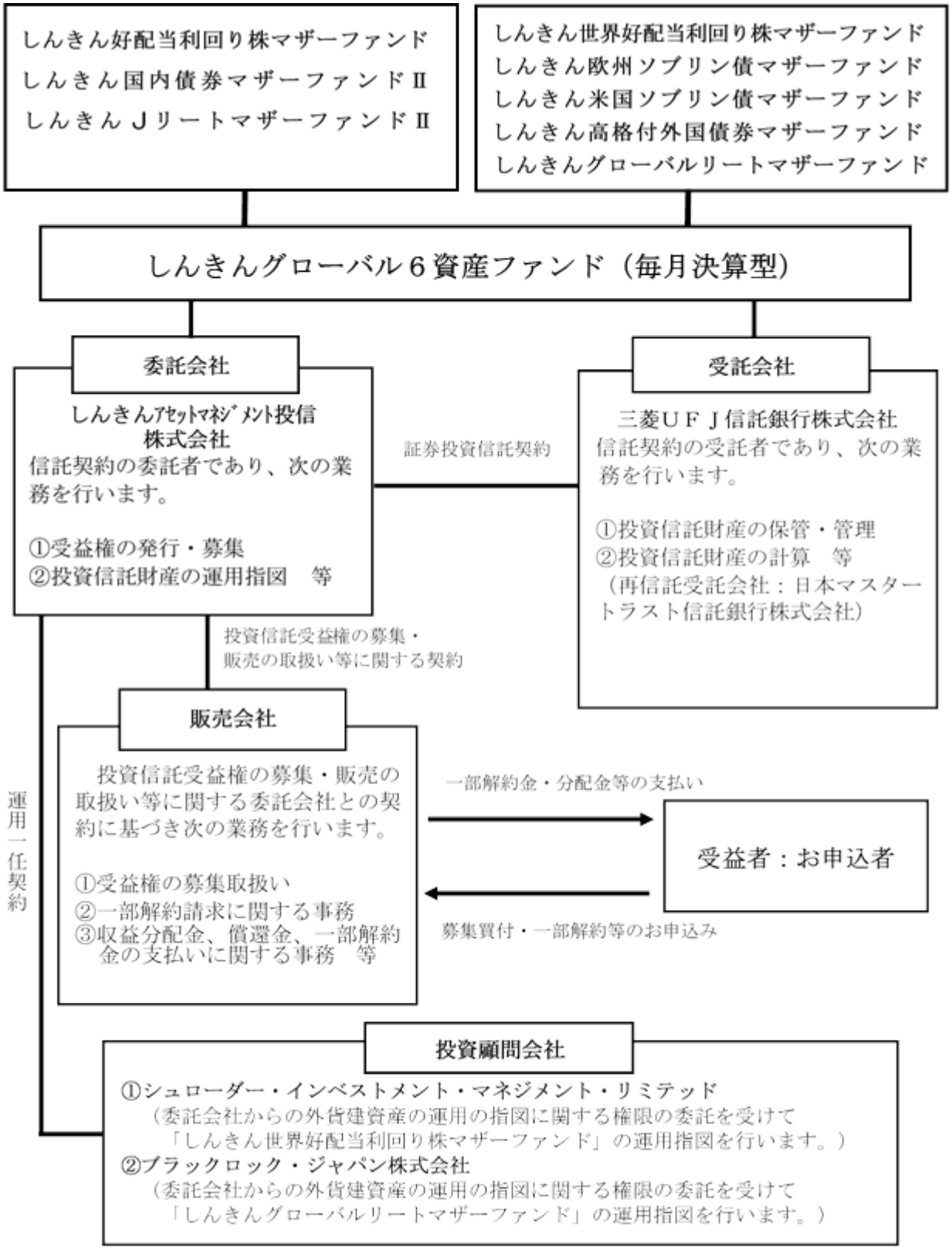
・委託会社は受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

（2）【ファンドの沿革】

2006年６月15日　信託契約締結、当初設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組みは、以下のとおりです。



＜委託会社の概況＞（本書提出日現在）

① 名称

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

② 本店の所在の場所

東京都中央区京橋三丁目８番１号

③ 資本の額

200百万円

④ 会社の沿革

1990年12月　全信連投資顧問株式会社として設立
1991年３月　投資顧問業の登録
1992年３月　投資一任契約に係る業務の認可
1998年11月　「しんきんアセットマネジメント投信株式会社」に商号変更
1998年12月　証券投資信託委託業の認可
2007年９月　金融商品取引業者（投資運用業、投資助言・代理業）の登録
2017年８月　金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の追加登録

⑤ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
信金中央金庫	東京都中央区八重洲一丁目３番７号	4,000株	100.0%

2【投資方針】

(１)【投資方針】

① 投資対象

しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん世界好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん国内債券マザーファンドⅡ受益証券、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん高格付外国債券マザーファンド受益証券、しんきんＪリートマザーファンドⅡ受益証券およびしんきんグローバルリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

② 投資態度

１） 各マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券へ分散投資を行います。

２） 各マザーファンド受益証券への資金配分は、原則として、６つの資産の割合が、投資信託財産の純資産総額に対して、おおむね１/６ずつになるよう、それぞれ以下に定める範囲内で投資します。

＜国内株式＞……16%（±10%）
しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券
＜外国株式＞……16%（±10%）
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド受益証券
＜国内債券＞……16%（±10%）
しんきん国内債券マザーファンドⅡ受益証券
＜外国債券＞……16%（±10%）
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券

しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券

しんきん高格付外国債券マザーファンド受益証券

＜国内不動産投信＞……16%（±10%）

しんきンＪリートマザーファンドⅡ受益証券

＜外国不動産投信＞……16%（±10%）

しんきんグローバルリートマザーファンド受益証券

３） 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

４） 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

（２）【投資対象】

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

１） 有価証券

２） 金銭債権

３） 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、しんきんアセットマネジメント投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」、「しんきん高格付外国債券マザーファンド」、「しんきンＪリートマザーファンドⅡ」および「しんきんグローバルリートマザーファンド」の受益証券のほか、次の有価証券に投資することを指図します。

１）コマーシャル・ペーパー

２）外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの

３）国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

なお、３）の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

③ 委託会社は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することの指図をすることができます。

１）預金

２）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３）コール・ローン

４）手形割引市場において売買される手形

④　上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の１)から４)までに掲げる金融商品により運用することの指図を行うことができます。

＜参考＞親投資信託（マザーファンド）に関する情報

「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の概要

（１） 投資方針

① 投資対象

我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

② 投資態度

１） 主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。

２） 銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。

３） 株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。

４） 株式以外の資産の組入比率は、通常の場合50%以下とします。

５） 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。

６） 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

（２） 投資対象

① 投資の対象とする資産

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

１） 有価証券

２） デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第19条、第20条および第21条に定めるものに限ります。）

３） 金銭債権

４） 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

１） 株券または新株引受権証書

２） 国債証券

３） 地方債証券

４） 特別の法律により法人の発行する債券

５） 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６） 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７） 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

８） 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

９） 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

10) コマーシャル・ペーパー

11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13) 投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいい、外国投資信託を除きます。）

14) 投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいい、外国投資証券を除きます。）

15) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

16) 預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるもので、本邦通貨建のものとします。）

17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、１）、12）および16）の証券または証書のうち１）の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２）から６）までの証券および12）ならびに16）の証券または証書のうち２）から６）までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13）および14）の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することの指図をすることができます。

１） 預金

２） 指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３） コール・ローン

４） 手形割引市場において売買される手形

④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の１)から４)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（３） 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

③ 投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。

④　同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑤　同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。

⑥　同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑦　外貨建資産への投資は行いません。

（４）　その他

「しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）」が「しんきん好配当利回り株マザーファンド」（親投資信託）の受益証券の一部解約を行う場合の信託財産留保額はありません。

「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の概要

（1） 投資方針

① 投資対象

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

② 投資態度

1） 日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。

2） 運用指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

3） 株式の銘柄選定にあたっては、銘柄ごとの配当利回り・増配期待・流動性に着目しつつ、企業のファンダメンタルズ分析も勘案して行います。

4） 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

5） 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

6） 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

（2） 投資対象

① 投資の対象とする資産

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

1） 有価証券

2） デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。）

3） 金銭債権

4） 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券に投資することを指図します。

1） 株券または新株引受権証書

2） 国債証券

3） 地方債証券

4） 特別の法律により法人の発行する債券

5） 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6） 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

7） 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

8） 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

9） 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

10) コマーシャル・ペーパー
11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
14) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17) 預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
21) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
22) 抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

なお、１）の証券または証書、12）ならびに17）の証券または証書のうち１）の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２）から６）までの証券および12）ならびに17）の証券または証書のうち２）から６）までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13）の証券および14）の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することを指図することができます。

１） 預金
２） 指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３） コール・ローン
４） 手形割引市場において売買される手形

④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の１)から４)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（３） 投資制限

① 株式への投資割合には、制限を設けません。
② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
④ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額10%以下とします。

⑤　同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑥　同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑦　投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。

（４）　その他

「しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）」が「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」（親投資信託）の受益証券の一部解約を行う場合、親投資信託の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」の概要

（１） 投資方針

① 投資対象

我が国の公社債を主要投資対象とします。

② 投資態度

１） 「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。

２） 投資対象とする公社債は、組入段階においていずれかの指定格付業者等からＢＢＢ格相当以上の長期信用格付を得ている銘柄とします。

３） 国内企業およびそれに準じる発行体の発行するユーロ円建資産および外国企業の発行する円建資産・ユーロ円建資産を組み入れることがあります。

４） 運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築をはかります。

５） 公社債の組入比率については原則として高位を保ちます。

６） 有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）を行うことができます。

７） 市況動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２） 投資対象

① 投資の対象とする資産

この信託において投資の対象とされる資産の種類は次に掲げるものとします。

次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

１） 有価証券

２） デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限ります。）

３） 金銭債権

４） 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

１） 国債証券

２） 地方債証券

３） 特別の法律により法人の発行する債券

４） 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

５） 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

６） コマーシャル・ペーパー

７） 外国または外国の者の発行する本邦通貨建の証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

８） 投資信託の受益証券(金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいい、外国投資信託は除きます。)のうち公社債投資信託の受益証券

９） 投資証券(金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいい、外国投資証券およびクローズド・エンド型のものは除きます。)のうち公社債に投資する投資証券

10) 預託証書(金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるもので、１)から５)までの証券の性質を有する本邦通貨建のものとします。)

11) 外国法人が発行する本邦通貨建の譲渡性預金証書

12) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

13) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、１)から５)までの証券および７)の証券または証書のうち１)から５)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、８)から９)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することを指図することができます。

１） 預金

２） 指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３） コール・ローン

４） 手形割引市場において売買される手形

④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の１)から４)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(３） 投資制限

① 株式への投資は行いません。

② 同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

③ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。

④ 外貨建資産への投資は行いません。

(４） その他

「しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）」が「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」（親投資信託）の受益証券の一部解約を行う場合、親投資信託の基準価額から、当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

※「ダイワ・ボンド・インデックス」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。
算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は、当ファンドの運用とは何ら関係はありません。

「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の概要

（1） 投資方針

① 投資対象

欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。

② 投資態度

1） 主としてＥＭＵ参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。

2） ＦＴＳＥ ＥＭＵ国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。

3） 運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。

4） 外貨建資産の組入比率については、原則として高位を保ちます。

5） 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

6） 市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の概要

（1） 投資方針

① 投資対象

米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。

② 投資態度

1） 主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。

2） ＦＴＳＥ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。

3） 運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。

4） 外貨建資産の組入比率については、原則として高位を保ちます。

5） 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

6） 市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

上記マザーファンドの主な投資戦略については、以下のとおりです。

① 金利リスクのコントロール

1） 金利水準の方向性について予想し、債券の「デュレーション」を長期化・短期化します。具体的には、マザーファンドのデュレーションをベンチマークとなるインデックスのデュレーションから±１年程度の範囲でコントロールします。

2） 「イールドカーブ」の変化に対する見通しを立て、相対的にパフォーマンスの良くなると予想した年限に資金配分します。

（注１）デュレーションとは、金利が変動した時に債券の価値が、どの程度変化するのかを表す指標です。

（注２）イールドカーブとは、同種類の債券の償還までの残存期間を横軸にとり、それに対応した利回りを縦軸にとった時に描かれる利回り曲線です。このイールドカーブが右上がりの場合を順イールド、右下がりの場合を逆イールドといいます。

② 国別配分（主として「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」について）

債券価格は、金利によって上下する性質があります。投資対象とするソブリン債等の金利環境は、国によって様々であるといえます。マザーファンドでは、相対的に金利低下が期待できる国への投資配分をベンチマーク比で多くすることによって、金利低下時の値上がり益を、より享受することを目指します。

（２） 投資対象（「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」に共通です。）

① 投資の対象とする資産

この信託において投資の対象とされる資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

１） 有価証券
２） デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第16条、第17条および第18条に定めるものに限ります。）
３） 金銭債権
４） 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券に投資することを指図します。

１） 国債証券
２） 地方債証券
３） 特別の法律により法人の発行する債券
４） 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
５） 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。)
６） コマーシャル・ペーパー
７） 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
８） 投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいい、外国投資信託は除きます。）のうち公社債投資信託の受益証券
９） 投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいい、外国投資証券およびクローズド・エンド型のものは除きます。）のうち公社債に投資する投資証券
10） 預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるもので、１)から５)までの証券の性質を有する本邦通貨建のものとします。）
11） 外国法人が発行する譲渡性預金証書
12） 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
13） 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、１)から５)までの証券および７)の証券または証書のうち１)から５)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、８)または９)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③　委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することの指図をすることができます。

１）　預金

２）　指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３）　コール・ローン

４）　手形割引市場において売買される手形

④　上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の１)から４)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（３）　投資制限　「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」に共通です。

①　株式への投資は行いません。

②　外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③　同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。

④　投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。

（４）　その他

「しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）」が「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」（親投資信託）の受益証券の一部解約を行う場合の信託財産留保額はありません。

※「ＦＴＳＥ　EMU国債インデックス」と「ＦＴＳＥ米国国債インデックス」は「ＦＴＳＥ世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※「ＦＴＳＥ世界国債インデックス」は、ＦＴＳＥ　Ｆixed　Ｉncome　ＬＬＣが開発した債券インデックスで1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。

※上記の指数は、ＦＴＳＥ　Ｆixed　Ｉncome　ＬＬＣの知的財産です。同社は各指数の算出、公表、利用に関する一切の権利を有しております。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

「しんきん高格付外国債券マザーファンド」の概要

（１） 投資方針

① 投資対象

日本、米国、欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国を除く世界各国の国債、政府機関債、地方債および国際機関債を主要投資対象とします。

② 投資態度

１） 投資対象とする公社債は、組入時において、信用格付業者であるムーディーズ社またはスタンダード＆プアーズ社のいずれかからＡＡ格以上の信用格付を取得しているものとします。

２） 国別の投資配分比率は、各国の市場規模・経済規模等を勘案し決定します。

３） 各国のマクロ経済等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、債券ポートフォリオの構築を図ります。

４） 外貨建資産の組入比率については、原則として高位を保ちます。

５） 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

６） 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２） 投資対象

① 投資の対象とする資産

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

１） 有価証券

２） デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限ります。）

３） 金銭債権

４） 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券に投資することを指図します。

１） 国債証券

２） 地方債証券

３） 特別の法律により法人の発行する債券

４） 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

５） 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。)

６） コマーシャル・ペーパー

７） 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

８） 投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいい、外国投資信託は除きます。）のうち公社債投資信託の受益証券

９） 投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいい、外国投資証券およびクローズド・エンド型のものは除きます。）のうち公社債に投資する投資証券

10) 預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるもので、１）から５）までの証券の性質を有するものとします。）

11) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

12) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

13) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、１）から５）までの証券および７）の証券または証書のうち１）から５）までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、８）から９）の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することの指図をすることができます。

１） 預金

２） 指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３） コール・ローン

４） 手形割引市場において売買される手形

④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の１)から４)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（３） 投資制限

① 株式への投資は行いません。

② 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。

③ 同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。

④ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

（４） その他

「しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）」が「しんきん高格付外国債券マザーファンド」（親投資信託）の受益証券の一部解約を行う場合、親投資信託の基準価額から、当該基準価額に0.10%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「しんきんＪリートマザーファンドⅡ」の概要

（１） 投資方針

① 投資対象

主として我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

② 投資態度

１） 我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

２） 運用にあたっては、「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

３） 不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。

イ）財務分析

不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

ロ）収益性分析

不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。

ハ）流動性・価格分析

不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。

４） 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

５） 市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２） 投資対象

① 投資の対象とする資産

この信託において投資の対象とされる資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

１） 有価証券

２） 金銭債権

３） 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券のほか、次の有価証券（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

１） コマーシャル・ペーパー

２） 外国または外国の者の発行する本邦通貨建の証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの

３） 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

４） 新投資口予約権証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）

なお、３)の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

③　委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

１）　預金

２）　指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３）　コール・ローン

４）　手形割引市場において売買される手形

④　上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の１)から４)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（３）　投資制限

①　投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②　同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。

③　株式への投資は行いません。

④　外貨建資産への投資は行いません。

（４）　その他

「しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）」が「しんきんＪリートマザーファンドⅡ」（親投資信託）の受益証券の一部解約を行う場合、親投資信託の基準価額から、当該基準価額に0.30%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

※東証ＲＥＩＴ指数は、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託（ＲＥＩＴ）全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、2003年３月31日の時価総額を基準として（株）ＪＰＸ総研またはその関連会社が算出・公表しています。

※東証ＲＥＩＴ指数は、銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時価総額の修正が行われます。

「しんきんグローバルリートマザーファンド」の概要

（１） 投資方針

① 投資対象

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

② 投資態度

１） 日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

２） 運用指図に関する権限は、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

３） 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

４） 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

５） 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２） 投資対象

① 投資の対象とする資産

この信託において投資の対象とされる資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

１） 有価証券

２） 金銭債権

３） 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）のほか、次の有価証券に投資することを指図します。

１） コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

２） 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

３） 投資信託または外国投資信託の受益証券

４） 投資証券もしくは投資法人証券または外国投資証券

５） 新投資口予約権証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）

③ 委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

１） 預金

２） 指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３） コール・ローン

４） 手形割引市場において売買される手形

④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の１)から４)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（３） 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）における時価の構成割合が30%を超える不動産投資信託証券がある場合には、当該不動産投資信託証券へＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

③ 株式への投資は行いません。

④ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

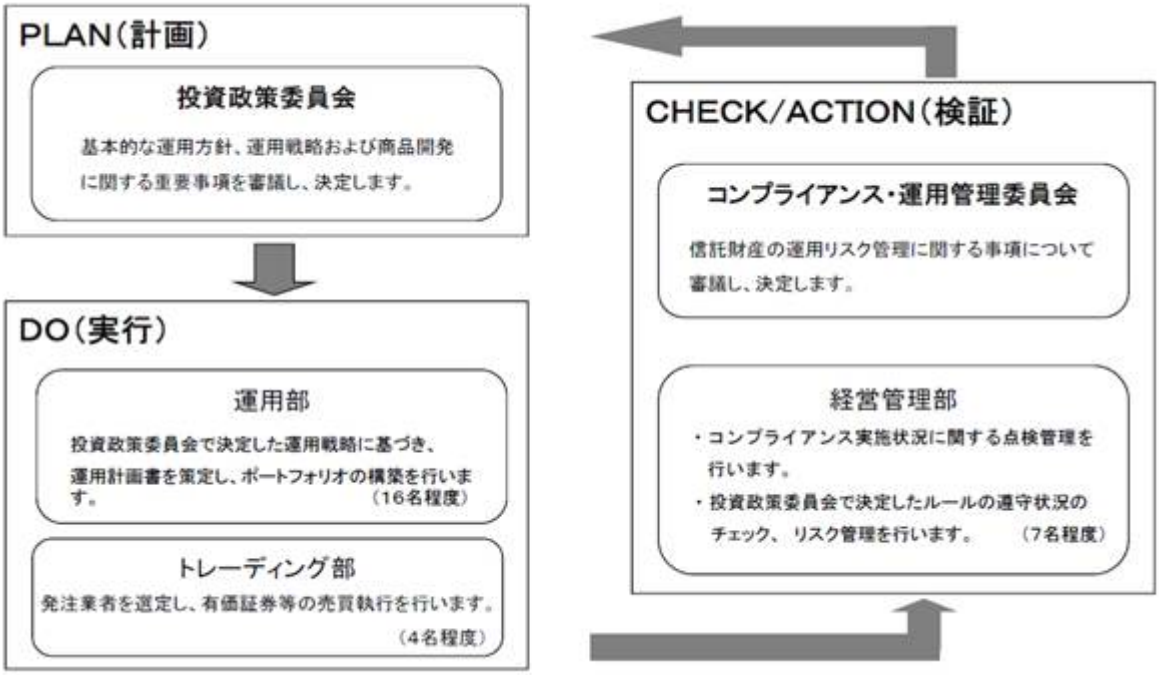
（４） その他

「しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）」が「しんきんグローバルリートマザーファンド」（親投資信託）の受益証券の一部解約を行う場合、親投資信託の基準価額から、当該基準価額に0.30%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

※Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、スタンダード＆プアーズ（以下「Ｓ＆Ｐ」といいます。）が有するＳ＆Ｐグローバル株価指数の採用銘柄の中から不動産投資信託（ＲＥＩＴ）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。

（３）【運用体制】

当社のファンドの運用体制は、以下のとおりです。



≪投資プロセス≫

①　信金中央金庫グループおよび内外の調査機関からの情報に基づき、投資環境等について当社独自の綿密な調査・分析を行います。

②　投資政策委員会においては、ファンダメンタルズ分析、市場分析を踏まえて基本的な投資方針を策定します。また、基本的な投資方針に基づき当面の運用に当たってのガイドラインを決定し、併せて個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。

※ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時（毎月12日、ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。

①　分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②　分配金は、利子・配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託会社が基準価額等を勘案して決定します。

③　留保益は、投資信託約款の運用の「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

（５）【投資制限】

「しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）」の投資信託約款（以下「約款」といいます。）では、ファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。かかる制限、限度は以下のとおりです。

①　株式への直接投資は行いません。

② 外貨建資産への直接投資は行いません。

③ 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い、当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

④ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、我が国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑤ 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、投資信託財産において一部解約代金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

１） ⑤の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

イ）一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による、受取りの確定している資金の額の範囲内。

ロ）一部解約金支払日の前営業日において確定した、当該支払日における当該支払資金の不足額の範囲内。

ハ）借入指図を行う日における、投資信託財産の純資産総額の10%以内。

２） ⑤の借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとします。

３） 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

「しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

（１） 基準価額の変動要因

① 価格変動リスク

有価証券の価格は、国内および国外の政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して変動します。組入有価証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

② 金利リスク

金利リスクとは、金利変動により公社債等の価格が下落するリスクをいいます。一般的に金利低下局面では組み入れた公社債等の価格は値上がりし、金利上昇局面では値下がりします。また、償還までの期間が長い公社債等は、概して、短いものより金利変動に対応して大きく変動します。組入有価証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

③ 不動産投資信託のリスク

不動産投資信託は、不動産を実質的な投資対象としているために、他の金融商品と異なり、火災・自然災害や不動産に係る法制度の変更などの影響を受けて投資先の不動産の価値が変動する場合があります。当ファンドが投資する不動産投資信託の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

④　為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、基準価額が下落する要因となります。

⑤　信用リスク

有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入有価証券等の価格が下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。

⑥　流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。

⑦　カントリーリスク

海外の有価証券に投資する場合、投資する国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制、制度変更等による影響を受けることがあり、基準価額が下落する要因となります。

※上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

（２）　その他の留意点

①　当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。

②　当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

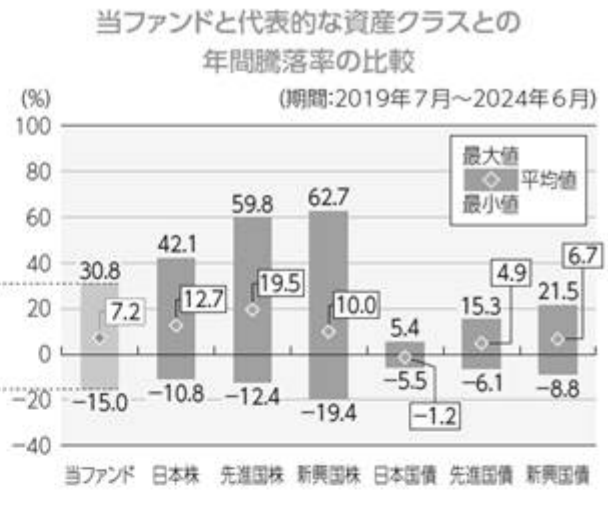
（３）　リスクの管理体制

運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視します。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としています。運用リスク管理状況は、原則月１回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しています。

また、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。コンプライアンス・運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※リスクの管理体制等は、今後変更となる場合があります。

参考情報



※上記の左グラフは、各月末における当ファンドの直近１年間の騰落率および基準価額（分配金再投資後）の推移を表示したものです。
※基準価額（分配金再投資後）は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセットマネジメント投信（株）が公表している基準価額とは異なる場合があります。
※上記の右グラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2019年７月から2024年６月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

上記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

資産クラス	指数名	詳細	権利の帰属先
日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。	J.P. Morgan Securities LLC

（注）海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。
※権利の帰属先は、当該指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利を有します。
※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

① 申込手数料は、購入金額に応じて購入価額に2.2%（税抜2.0%）を上限に、販売会社が個別に定める手数率を乗じて得た額とします。
（※購入金額とは「買付申込日の翌営業日の基準価額×申込口数」をいいます。）

② 収益分配金の再投資に際しては、申込手数料は掛かりません。

③ 申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等相当額」といいます。）が課されます。

④ 申込手数料は、販売会社によるファンドの募集・販売に関する取扱事務および情報提供の対価です。

※販売会社が定める申込手数料については販売会社または委託会社までお問い合わせください。

＜照会先＞
しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）
＜コールセンター＞0120-781812
携帯電話からは03-5524-8181（受付時間：営業日の９:00～17:00）
＜ホームページ＞https://www.skam.co.jp

(2)【換金（解約）手数料】

換金(解約)手数料はありませんが、一部解約時に基準価額の0.3%を信託財産留保額としてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、運用の安定性を確保するために、換金する受益者が負担する金額で投資信託財産に留保される額です。

(3)【信託報酬等】

運用管理費用（信託報酬）

純資産総額に対して、年率1.155%（税抜1.05%）

1万口あたりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。
※運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。

支払先	配分（税抜）および役務の内容	
委託会社	純資産総額に対して、年率0.48%	ファンドの運用、受託会社への運用指図、法定書類の作成等の対価
販売会社	純資産総額に対して、年率0.50%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理および購入後の情報提供等の対価
受託会社	純資産総額に対して、年率0.07%	運用財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※委託会社の運用管理費用（信託報酬）には、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドへ支払う投資顧問報酬（当ファンドに係るしんきん世界好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対して、年率0.50%（税抜））およびブラックロック・ジャパン株式会社へ支払う投資顧問報酬（当ファンドに係るしんきんグローバルリートマザーファンドの純資産総額に対して、年率0.50%（税抜））が含まれています。

（注）「税抜」における「税」とは、消費税等相当額をいいます。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(４)【その他の手数料等】

① 投資信託財産において、一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的とし資金の借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は投資信託財産から支払われます。

② 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および投資信託財産に係る監査費用ならびに当該監査費用に係る消費税等相当額は、受益者の負担とし、投資信託財産から支払われます。

③ ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、投資信託財産から支払われます。

④ 投資信託財産に係る監査費用は、当該計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0066%（税抜0.006%）以内を乗じて計算し、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。

⑤ 「その他の手数料等」は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。

⑥ 上場不動産投資信託は、市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。

※当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間に応じて異なりますので、表示することができません。

(５)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、ＮＩＳＡの対象ではありません。

① 個別元本について

１） 受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

２） 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

３） 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社ごとに、個別元本が算出されます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は、当該支店等ごとに個別元本の算出が行われる場合があります。

② 収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が「元本払戻金（特別分配金）」を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該「元本払戻金（特別分配金）」を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※個別元本および収益分配金の区分については、後記＜個別元本および収益分配金の区分の具体例＞をご参照ください。

③　個人、法人別の課税上の取扱いについて

1）個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税	収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
換金時および償還時	一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税５%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
損益通算について	一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。 一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能です。 特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能です。

2）法人の受益者に対する課税

収益分配時ならびに換金時および償還時の差益に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。 益金不算入制度の適用はありません。

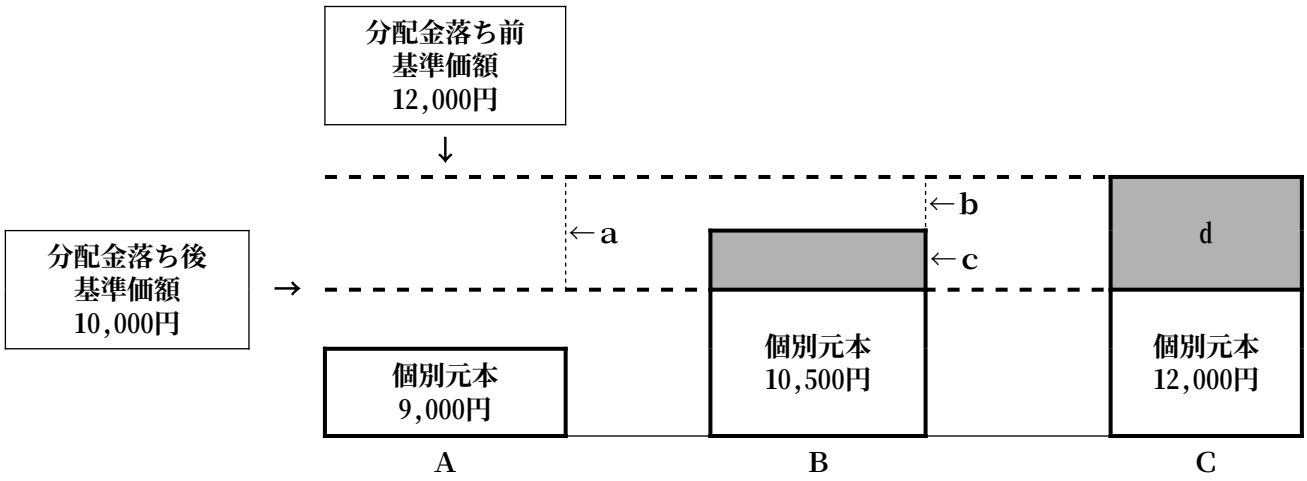
※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜個別元本および収益分配金の区分の具体例＞

分配金支払い前の基準価額が1万口当り12,000円、2,000円の収益分配を行い分配金落ち後の基準価額が10,000円となったケース。



A） 収益分配金受取前の個別元本が9,000円の場合
分配金落ち後の基準価額が分配金受取前の個別元本を上回っているため、aの部分(2,000円)は普通分配金となり、収益分配金落ち後の個別元本は9,000円のまま変わりません。

B） 収益分配金受取前の個別元本が10,500円の場合
分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているｃの部分(500円)は「元本払戻金（特別分配金）」となり、収益分配金(2,000円)からｃ「元本払戻金（特別分配金）」(500円)を差引いた残りのｂの部分(1,500円)は普通分配金となります。
収益分配金受取後の個別元本は
収益分配金受取前個別元本(10,500円)－「元本払戻金（特別分配金）」(500円)＝10,000円となります。

C） 収益分配金受取前の個別元本が12,000円の場合
分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているため、ｄの部分(2,000円)は「元本払戻金（特別分配金）」となります。
収益分配金受取後の個別元本は
収益分配金受取前個別元本(12,000円)－「元本払戻金（特別分配金）」(2,000円)＝10,000円となります。

※取得申込者によって、取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（参考情報）ファンドの総経費率

総経費率（①＋②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
1.26%	1.16%	0.10%

※対象期間は2023年12月13日から2024年6月12日です。
※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）を対象期間の平均受益権口数に対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。
※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

以下は2024年６月28日現在の運用状況です。
※投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価または評価金額の比率です。
※投資比率の内訳と合計は、端数処理の関係で一致しない場合があります。

【しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	20,433,884,954	99.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	50,748,187	0.25
合計(純資産総額)		20,484,633,141	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(％)
1	日本	親投資信託受益証券	しんきんグローバルリートマザーファンド	1,231,651,912	2.7792	3,423,006,993	2.8776	3,544,201,541	17.30
2	日本	親投資信託受益証券	しんきん好配当利回り株マザーファンド	824,291,124	4.1187	3,395,007,852	4.1929	3,456,170,253	16.87
3	日本	親投資信託受益証券	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	724,001,717	4.6883	3,394,337,249	4.7221	3,418,808,507	16.69
4	日本	親投資信託受益証券	しんきんＪリートマザーファンドⅡ	1,205,510,894	2.6766	3,226,670,458	2.6922	3,245,476,428	15.84
5	日本	親投資信託受益証券	しんきん国内債券マザーファンドⅡ	2,586,271,279	1.2448	3,219,390,488	1.2399	3,206,717,758	15.65
6	日本	親投資信託受益証券	しんきん米国ソブリン債マザーファンド	509,343,815	2.2788	1,160,692,685	2.3528	1,198,384,127	5.85
7	日本	親投資信託受益証券	しんきん高格付外国債券マザーファンド	703,265,056	1.6561	1,164,677,259	1.7021	1,197,027,451	5.84
8	日本	親投資信託受益証券	しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	621,491,501	1.8258	1,134,719,182	1.8779	1,167,098,889	5.70

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第17特定期間末　(2014年12月12日)	22,967,369,736	22,994,054,875	8,607	8,617
第18特定期間末　(2015年 6月12日)	19,328,543,804	19,372,130,588	8,869	8,889
第19特定期間末　(2015年12月14日)	17,038,323,120	17,079,148,997	8,347	8,367
第20特定期間末　(2016年 6月13日)	15,700,557,630	15,740,093,953	7,942	7,962
第21特定期間末　(2016年12月12日)	15,879,855,392	15,917,855,951	8,358	8,378
第22特定期間末　(2017年 6月12日)	14,908,717,945	14,944,638,618	8,301	8,321
第23特定期間末　(2017年12月12日)	15,158,544,636	15,193,445,726	8,687	8,707
第24特定期間末　(2018年 6月12日)	14,968,574,870	15,003,681,776	8,527	8,547
第25特定期間末　(2018年12月12日)	15,125,681,679	15,162,483,521	8,220	8,240
第26特定期間末　(2019年 6月12日)	16,016,761,314	16,055,347,625	8,302	8,322
第27特定期間末　(2019年12月12日)	16,939,125,464	16,978,154,456	8,680	8,700
第28特定期間末　(2020年 6月12日)	15,002,067,870	15,041,912,381	7,530	7,550
第29特定期間末　(2020年12月14日)	15,165,916,501	15,204,279,473	7,907	7,927
第30特定期間末　(2021年 6月14日)	16,643,385,616	16,679,695,202	9,167	9,187
第31特定期間末　(2021年12月13日)	16,355,725,905	16,391,764,573	9,077	9,097
第32特定期間末　(2022年 6月13日)	17,540,901,706	17,578,339,252	9,371	9,391
第33特定期間末　(2022年12月12日)	18,622,266,310	18,662,652,648	9,222	9,242
第34特定期間末　(2023年 6月12日)	19,968,263,413	20,010,134,527	9,538	9,558
第35特定期間末　(2023年12月12日)	20,118,165,099	20,159,215,227	9,802	9,822
第36特定期間末　(2024年 6月12日)	20,240,520,946	20,279,606,513	10,357	10,377
2023年 6月末日	20,229,319,375	—	9,771	—
7月末日	20,240,924,478	—	9,779	—
8月末日	20,501,974,172	—	9,879	—
9月末日	20,239,585,345	—	9,717	—
10月末日	19,567,622,922	—	9,414	—
11月末日	20,289,999,273	—	9,827	—
12月末日	20,208,771,496	—	9,945	—
2024年 1月末日	20,323,098,517	—	10,085	—

2月末日	20,223,383,178	—	10,108	—
3月末日	20,617,901,428	—	10,445	—
4月末日	20,461,961,424	—	10,436	—
5月末日	20,364,863,522	—	10,406	—
6月末日	20,484,633,141	—	10,513	—

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第17特定期間	2014年 6月13日～2014年12月12日	80
第18特定期間	2014年12月13日～2015年 6月12日	90
第19特定期間	2015年 6月13日～2015年12月14日	120
第20特定期間	2015年12月15日～2016年 6月13日	120
第21特定期間	2016年 6月14日～2016年12月12日	120
第22特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	120
第23特定期間	2017年 6月13日～2017年12月12日	120
第24特定期間	2017年12月13日～2018年 6月12日	120
第25特定期間	2018年 6月13日～2018年12月12日	120
第26特定期間	2018年12月13日～2019年 6月12日	120
第27特定期間	2019年 6月13日～2019年12月12日	120
第28特定期間	2019年12月13日～2020年 6月12日	120
第29特定期間	2020年 6月13日～2020年12月14日	120
第30特定期間	2020年12月15日～2021年 6月14日	120
第31特定期間	2021年 6月15日～2021年12月13日	120
第32特定期間	2021年12月14日～2022年 6月13日	120
第33特定期間	2022年 6月14日～2022年12月12日	120
第34特定期間	2022年12月13日～2023年 6月12日	120
第35特定期間	2023年 6月13日～2023年12月12日	120
第36特定期間	2023年12月13日～2024年 6月12日	120

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第17特定期間	2014年 6月13日～2014年12月12日	13.48
第18特定期間	2014年12月13日～2015年 6月12日	4.09
第19特定期間	2015年 6月13日～2015年12月14日	△4.53
第20特定期間	2015年12月15日～2016年 6月13日	△3.41
第21特定期間	2016年 6月14日～2016年12月12日	6.75
第22特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	0.75
第23特定期間	2017年 6月13日～2017年12月12日	6.10
第24特定期間	2017年12月13日～2018年 6月12日	△0.46
第25特定期間	2018年 6月13日～2018年12月12日	△2.19
第26特定期間	2018年12月13日～2019年 6月12日	2.46

第27特定期間	2019年 6月13日～2019年12月12日	6.00
第28特定期間	2019年12月13日～2020年 6月12日	△11.87
第29特定期間	2020年 6月13日～2020年12月14日	6.60
第30特定期間	2020年12月15日～2021年 6月14日	17.45
第31特定期間	2021年 6月15日～2021年12月13日	0.33
第32特定期間	2021年12月14日～2022年 6月13日	4.56
第33特定期間	2022年 6月14日～2022年12月12日	△0.31
第34特定期間	2022年12月13日～2023年 6月12日	4.73
第35特定期間	2023年 6月13日～2023年12月12日	4.03
第36特定期間	2023年12月13日～2024年 6月12日	6.89

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第17特定期間	2014年 6月13日～2014年12月12日	493,171,753	6,926,758,791
第18特定期間	2014年12月13日～2015年 6月12日	392,973,495	5,284,720,974
第19特定期間	2015年 6月13日～2015年12月14日	454,929,336	1,835,382,722
第20特定期間	2015年12月15日～2016年 6月13日	356,166,998	1,000,943,650
第21特定期間	2016年 6月14日～2016年12月12日	430,843,816	1,198,726,037
第22特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	589,692,327	1,629,635,179
第23特定期間	2017年 6月13日～2017年12月12日	1,072,242,232	1,582,033,898
第24特定期間	2017年12月13日～2018年 6月12日	1,175,205,704	1,072,297,653
第25特定期間	2018年 6月13日～2018年12月12日	2,059,118,409	1,211,650,434
第26特定期間	2018年12月13日～2019年 6月12日	1,923,135,613	1,030,900,988
第27特定期間	2019年 6月13日～2019年12月12日	1,857,546,311	1,636,206,110
第28特定期間	2019年12月13日～2020年 6月12日	1,493,614,527	1,085,854,750
第29特定期間	2020年 6月13日～2020年12月14日	1,059,080,573	1,799,850,052
第30特定期間	2020年12月15日～2021年 6月14日	919,560,923	1,946,254,133
第31特定期間	2021年 6月15日～2021年12月13日	1,239,524,226	1,374,983,331
第32特定期間	2021年12月14日～2022年 6月13日	1,510,805,650	811,366,352
第33特定期間	2022年 6月14日～2022年12月12日	2,222,236,476	747,840,790
第34特定期間	2022年12月13日～2023年 6月12日	1,974,260,220	1,231,871,857
第35特定期間	2023年 6月13日～2023年12月12日	1,474,799,895	1,885,293,293
第36特定期間	2023年12月13日～2024年 6月12日	653,817,183	1,636,097,379

（参考）

しんきん好配当利回り株マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	35,200,262,610	99.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	243,897,915	0.69
合計(純資産総額)		35,444,160,525	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱重工業	機械	286,500	1,346.46	385,762,810	1,723.00	493,639,500	1.39
2	日本	株式	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	保険業	129,700	2,667.66	345,995,502	3,575.00	463,677,500	1.31
3	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	131,900	3,043.00	401,371,700	3,358.00	442,920,200	1.25
4	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	253,700	1,572.50	398,943,250	1,729.00	438,647,300	1.24
5	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	72,700	4,786.00	347,942,200	6,005.00	436,563,500	1.23
6	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	55,400	6,603.00	365,806,200	7,854.00	435,111,600	1.23
7	日本	株式	メイテックグループホールディングス	サービス業	133,000	3,051.40	405,836,799	3,258.00	433,314,000	1.22
8	日本	株式	ＳＣＳＫ	情報・通信業	133,400	2,933.00	391,262,200	3,213.00	428,614,200	1.21
9	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	39,900	8,912.00	355,588,800	10,725.00	427,927,500	1.21
10	日本	株式	大林組	建設業	222,900	1,911.50	426,073,350	1,912.00	426,184,800	1.20
11	日本	株式	太陽ホールディングス	化学	124,800	3,334.86	416,190,588	3,405.00	424,944,000	1.20
12	日本	株式	ＢＩＰＲＯＧＹ	情報・通信業	95,300	4,658.10	443,917,672	4,458.00	424,847,400	1.20
13	日本	株式	日本郵政	サービス業	264,700	1,562.50	413,593,750	1,595.00	422,196,500	1.19
14	日本	株式	ＥＮＥＯＳホールディングス	石油・石炭製品	510,500	731.10	373,226,550	826.60	421,979,300	1.19
15	日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	395,400	924.50	365,547,300	1,064.50	420,903,300	1.19

16	日本	株式	ユー・エス・エス	サービス業	310,000	1,312.76	406,957,678	1,353.50	419,585,000	1.18
17	日本	株式	Ｔ＆Ｄホールディングス	保険業	149,000	2,714.50	404,460,500	2,808.50	418,466,500	1.18
18	日本	株式	ＩＤＥＣ	電気機器	141,700	2,731.67	387,077,639	2,953.00	418,440,100	1.18
19	日本	株式	三井金属鉱業	非鉄金属	81,100	4,635.00	375,898,500	5,139.00	416,772,900	1.18
20	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	113,500	3,336.00	378,636,000	3,670.00	416,545,000	1.18
21	日本	株式	マックス	機械	108,300	3,320.00	359,556,000	3,845.00	416,413,500	1.17
22	日本	株式	因幡電機産業	卸売業	106,100	3,510.00	372,411,000	3,920.00	415,912,000	1.17
23	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	195,100	2,103.87	410,465,350	2,131.00	415,758,100	1.17
24	日本	株式	参天製薬	医薬品	252,300	1,456.00	367,348,800	1,644.00	414,781,200	1.17
25	日本	株式	日東電工	化学	32,600	14,108.75	459,945,529	12,710.00	414,346,000	1.17
26	日本	株式	クラレ	化学	223,900	1,606.00	359,583,400	1,849.50	414,103,050	1.17
27	日本	株式	三菱ケミカルグループ	化学	463,100	939.46	435,066,644	893.10	413,594,610	1.17
28	日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	140,100	2,671.50	374,277,150	2,941.50	412,104,150	1.16
29	日本	株式	アマダ	機械	231,700	1,808.00	418,913,600	1,777.00	411,730,900	1.16
30	日本	株式	ＴＫＣ	情報・通信業	118,800	3,748.40	445,310,030	3,465.00	411,642,000	1.16

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率（%）

株式	国内	水産・農林業	1.12
		鉱業	1.13
		建設業	2.33
		食料品	1.11
		繊維製品	0.81
		化学	6.71
		医薬品	4.58
		石油・石炭製品	2.32
		ゴム製品	2.24
		ガラス・土石製品	1.11
		鉄鋼	2.22
		非鉄金属	2.30
		金属製品	2.28
		機械	8.29
		電気機器	10.98
		輸送用機器	6.78
		精密機器	1.12
		その他製品	1.14
		電気・ガス業	2.24
		陸運業	2.25
		倉庫・運輸関連業	1.14
		情報・通信業	6.98
		卸売業	5.76
		小売業	3.34
		銀行業	6.06
		証券、商品先物取引業	2.28
		保険業	3.72
		不動産業	2.25
		サービス業	4.73
合計			99.31

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	11,328,569,551	36.93
	ドイツ	4,218,328,158	13.75
	イタリア	1,188,926,142	3.88
	フランス	2,278,307,047	7.43
	オランダ	1,254,745,035	4.09
	スペイン	673,809,032	2.20
	ベルギー	775,952,559	2.53
	イギリス	6,490,352,661	21.16
	スイス	1,757,896,415	5.73
	小計	29,966,886,600	97.69
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	709,872,892	2.31
合計(純資産総額)		30,676,759,492	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	イギリス	株式	BT GROUP PLC	電気通信サービス	4,205,305	218.66	919,559,438	285.27	1,199,685,037	3.91
2	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	155,528	6,408.97	996,775,110	6,574.87	1,022,577,532	3.33
3	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	209,019	4,533.37	947,560,510	4,477.74	935,933,991	3.05
4	ドイツ	株式	CONTINENTAL AG	自動車・自動車部品	94,678	10,443.19	988,741,100	9,147.27	866,045,835	2.82
5	イギリス	株式	ANGLO AMERICAN PLC	素材	169,955	5,567.21	946,175,652	5,066.65	861,102,841	2.81
6	イギリス	株式	ITV PLC	メディア・娯楽	5,121,210	154.64	791,968,496	164.41	841,987,559	2.74
7	ドイツ	株式	BASF SE	素材	105,399	8,588.92	905,264,338	7,814.30	823,619,811	2.68
8	ドイツ	株式	HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	家庭用品・パーソナル用品	55,196	14,220.67	784,924,190	14,424.02	796,148,263	2.60
9	イギリス	株式	NATWEST GROUP PLC	銀行	1,234,376	645.03	796,211,526	637.50	786,918,204	2.57

10	ベルギー	株式	AGEAS	保険	106,046	7,772.08	824,198,314	7,317.13	775,952,559	2.53
11	アメリカ	株式	STANLEY BLACK & DECKER INC	資本財	58,967	14,199.93	837,327,344	13,119.15	773,597,007	2.52
12	アメリカ	株式	HP INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	137,216	4,775.72	655,305,951	5,590.73	767,138,939	2.50
13	イギリス	株式	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	508,317	1,535.86	780,707,325	1,468.71	746,574,652	2.43
14	フランス	株式	ORANGE	電気通信サービス	458,434	1,822.38	835,445,422	1,605.08	735,823,986	2.40
15	アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	109,711	7,212.10	791,247,182	6,686.01	733,529,468	2.39
16	スイス	株式	SWATCH GROUP AG	耐久消費財・アパレル	21,770	35,160.39	765,441,788	33,584.57	731,136,274	2.38
17	イギリス	株式	WPP PLC	メディア・娯楽	476,954	1,691.32	806,684,585	1,507.78	719,144,945	2.34
18	アメリカ	株式	EBAY INC	一般消費財・サービス流通・小売り	83,650	8,108.26	678,256,267	8,544.76	714,769,467	2.33
19	アメリカ	株式	KRAFT HEINZ CO/THE	食品・飲料・タバコ	137,453	5,855.51	804,858,749	5,197.72	714,443,430	2.33
20	アメリカ	株式	MANPOWER INC	商業・専門サービス	63,248	12,281.58	776,785,846	11,205.63	708,734,312	2.31
21	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	70,301	10,198.95	716,996,552	9,913.85	696,954,166	2.27
22	アメリカ	株式	BEST BUY CO INC	一般消費財・サービス流通・小売り	50,146	11,944.95	598,991,523	13,581.42	681,054,008	2.22
23	スペイン	株式	REPSOL SA	エネルギー	267,076	2,544.45	679,562,183	2,522.91	673,809,032	2.20
24	イギリス	株式	TESCO PLC	生活必需品流通・小売り	1,078,848	631.19	680,963,418	623.66	672,841,032	2.19

25	イギリス	株式	GSK PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	213,229	3,622.96	772,520,435	3,105.10	662,098,391	2.16
26	アメリカ	株式	MOLSON COORS BEVERAGE CO	食品・飲料・タバコ	79,350	9,472.52	751,644,994	8,154.97	647,097,195	2.11
27	フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	41,058	16,057.70	659,297,432	15,485.57	635,806,689	2.07
28	オランダ	株式	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	生活必需品流通・小売り	131,477	5,076.84	667,487,930	4,794.22	630,329,742	2.05
29	オランダ	株式	ING GROEP NV	銀行	227,256	2,762.44	627,783,314	2,747.62	624,415,293	2.04
30	ドイツ	株式	Schaeffler AG Preference NPV	自動車・自動車部品	671,215	1,098.60	737,399,316	916.79	615,366,959	2.01

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率（%）
株式	外国	不動産管理・開発	1.30
		エネルギー	4.09
		素材	5.49
		資本財	2.52
		商業・専門サービス	3.72
		自動車・自動車部品	4.83
		耐久消費財・アパレル	2.38
		メディア・娯楽	9.47
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.55
		生活必需品流通・小売り	5.46
		食品・飲料・タバコ	4.44
		家庭用品・パーソナル用品	2.60
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.80
		銀行	11.29
		金融サービス	1.82
		保険	6.32
		ソフトウェア・サービス	1.37
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.50
		電気通信サービス	9.64
		半導体・半導体製造装置	1.09
合計			97.69

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

しんきん国内債券マザーファンドII

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	15,521,643,000	86.56
地方債証券	日本	1,091,139,000	6.09
特殊債券	日本	298,139,000	1.66
社債券	日本	888,214,000	4.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	132,148,489	0.74
合計(純資産総額)		17,931,283,489	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	国債証券	第１４５回利付国債（５年）	500,000,000	99.86	499,300,000	99.88	499,420,000	0.1	2025/9/20	2.79
2	日本	国債証券	第１４７回利付国債（５年）	500,000,000	99.49	497,490,000	99.52	497,645,000	0.005	2026/3/20	2.78
3	日本	国債証券	第１４８回利付国債（５年）	500,000,000	99.34	496,740,000	99.37	496,865,000	0.005	2026/6/20	2.77
4	日本	国債証券	第３４６回利付国債（１０年）	500,000,000	99.24	496,230,000	99.28	496,430,000	0.1	2027/3/20	2.77
5	日本	国債証券	第１５０回利付国債（５年）	500,000,000	99.11	495,565,000	99.15	495,770,000	0.005	2026/12/20	2.76
6	日本	国債証券	第１５４回利付国債（５年）	500,000,000	98.99	494,995,000	99.02	495,145,000	0.1	2027/9/20	2.76
7	日本	国債証券	第３５４回利付国債（１０年）	500,000,000	97.88	489,430,000	97.81	489,090,000	0.1	2029/3/20	2.73
8	日本	国債証券	第３５５回利付国債（１０年）	500,000,000	97.73	488,650,000	97.63	488,170,000	0.1	2029/6/20	2.72
9	日本	国債証券	第３５７回利付国債（１０年）	500,000,000	97.43	487,160,000	97.29	486,495,000	0.1	2029/12/20	2.71
10	日本	国債証券	第３６０回利付国債（１０年）	500,000,000	96.77	483,865,000	96.56	482,830,000	0.1	2030/9/20	2.69

11	日本	国債証券	第３６１回利付国債（１０年）	500,000,000	96.52	482,645,000	96.28	481,425,000	0.1	2030/12/20	2.68
12	日本	国債証券	第３６２回利付国債（１０年）	500,000,000	96.24	481,235,000	95.96	479,825,000	0.1	2031/3/20	2.68
13	日本	国債証券	第３６３回利付国債（１０年）	500,000,000	95.92	479,605,000	95.66	478,310,000	0.1	2031/6/20	2.67
14	日本	国債証券	第３６４回利付国債（１０年）	500,000,000	95.58	477,920,000	95.31	476,590,000	0.1	2031/9/20	2.66
15	日本	国債証券	第３６５回利付国債（１０年）	500,000,000	95.23	476,185,000	94.99	474,990,000	0.1	2031/12/20	2.65
16	日本	国債証券	第１４４回利付国債（２０年）	420,000,000	105.30	442,272,600	104.93	440,722,800	1.5	2033/3/20	2.46
17	日本	国債証券	第３２回利付国債（３０年）	400,000,000	110.97	443,916,000	110.03	440,140,000	2.3	2040/3/20	2.45
18	日本	国債証券	第３４回利付国債（３０年）	400,000,000	108.94	435,760,000	108.05	432,224,000	2.2	2041/3/20	2.41
19	日本	国債証券	第１４５回利付国債（２０年）	400,000,000	106.94	427,764,000	106.55	426,204,000	1.7	2033/6/20	2.38
20	日本	国債証券	第１４６回利付国債（２０年）	400,000,000	106.93	427,748,000	106.44	425,796,000	1.7	2033/9/20	2.37
21	日本	国債証券	第１４８回利付国債（２０年）	400,000,000	104.86	419,472,000	104.33	417,344,000	1.5	2034/3/20	2.33
22	日本	国債証券	第１６１回利付国債（２０年）	450,000,000	91.84	413,311,500	91.11	410,031,000	0.6	2037/6/20	2.29
23	日本	国債証券	第１５２回利付国債（２０年）	400,000,000	101.25	405,020,000	100.57	402,292,000	1.2	2035/3/20	2.24
24	日本	国債証券	第１６０回利付国債（２０年）	400,000,000	93.43	373,720,000	92.69	370,772,000	0.7	2037/3/20	2.07
25	日本	国債証券	第１５０回利付国債（２０年）	350,000,000	103.62	362,701,500	103.04	360,640,000	1.4	2034/9/20	2.01
26	日本	国債証券	第１８１回利付国債（２０年）	410,000,000	88.05	361,021,400	87.30	357,950,500	0.9	2042/6/20	2.00
27	日本	国債証券	第１６８回利付国債（２０年）	410,000,000	86.28	353,764,400	85.50	350,554,100	0.4	2039/3/20	1.95

28	日本	国債証券	第１４４回利付国債（５年）	340,000,000	99.90	339,687,200	99.92	339,751,800	0.1	2025/6/20	1.89
29	日本	国債証券	第１７４回利付国債（２０年）	380,000,000	83.48	317,235,400	82.73	314,385,400	0.4	2040/9/20	1.75
30	日本	国債証券	第３６回利付国債（３０年）	300,000,000	105.31	315,945,000	104.44	313,320,000	2	2042/3/20	1.75

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	86.56
地方債証券	6.09
特殊債券	1.66
社債券	4.95
合計	99.26

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	ドイツ	2,866,739,811	21.02
	イタリア	2,502,851,996	18.35
	フランス	3,252,632,696	23.85
	オランダ	660,184,718	4.84
	スペイン	2,398,181,567	17.58
	ベルギー	785,830,546	5.76
	オーストリア	563,414,477	4.13
	フィンランド	171,384,046	1.26
	アイルランド	167,323,228	1.23
	小計	13,368,543,085	98.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	269,901,618	1.98
合計(純資産総額)		13,638,444,703	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	ドイツ	国債証券	DBR 4.000 01/04/37	2,500,000	20,190.18	504,754,570	19,842.61	496,065,347	4	2037/1/4	3.64
2	スペイン	国債証券	SPGB 4.700 07/30/41	2,500,000	19,495.23	487,380,777	19,304.40	482,610,165	4.7	2041/7/30	3.54
3	スペイン	国債証券	SPGB 4.200 01/31/37	2,500,000	18,576.42	464,410,738	18,404.84	460,121,100	4.2	2037/1/31	3.37
4	フランス	国債証券	FRTR 5.750 10/25/32	2,200,000	21,193.48	466,256,737	20,463.01	450,186,344	5.75	2032/10/25	3.30
5	フランス	国債証券	FRTR 4.000 10/25/38	2,400,000	19,107.95	458,590,810	18,333.77	440,010,603	4	2038/10/25	3.23
6	フランス	国債証券	FRTR 2.750 10/25/27	2,500,000	17,336.39	433,409,950	17,082.93	427,073,376	2.75	2027/10/25	3.13
7	イタリア	国債証券	BTPS 3.850 07/01/34	2,500,000	17,234.89	430,872,392	17,048.22	426,205,695	3.85	2034/7/1	3.13
8	スペイン	国債証券	SPGB 1.950 07/30/30	2,500,000	16,254.16	406,354,139	16,197.98	404,949,650	1.95	2030/7/30	2.97
9	イタリア	国債証券	BTPS 2.800 12/01/28	2,400,000	16,856.45	404,555,015	16,802.10	403,250,546	2.8	2028/12/1	2.96
10	ドイツ	国債証券	DBR 1.700 08/15/32	2,400,000	16,548.84	397,172,397	16,375.08	393,002,149	1.7	2032/8/15	2.88

11	フランス	国債証券	FRTR 1.500 05/25/31	2,500,000	15,966.37	399,159,363	15,611.13	390,278,336	1.5	2031/5/25	2.86
12	ドイツ	国債証券	DBR 0.500 02/15/26	2,300,000	16,527.82	380,139,990	16,603.85	381,888,726	0.5	2026/2/15	2.80
13	ドイツ	国債証券	DBR 3.250 07/04/42	1,950,000	18,954.62	369,615,280	18,663.51	363,938,471	3.25	2042/7/4	2.67
14	フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	2,500,000	14,049.92	351,248,176	13,783.72	344,593,222	0	2031/11/25	2.53
15	ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	2,200,000	15,664.93	344,628,567	15,640.32	344,087,175	0.25	2029/2/15	2.52
16	ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	2,300,000	14,650.46	336,960,640	14,609.13	336,010,171	0	2031/8/15	2.46
17	ドイツ	国債証券	DBR 4.750 07/04/34	1,500,000	21,046.66	315,699,943	20,687.26	310,309,030	4.75	2034/7/4	2.28
18	スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	2,000,000	15,444.29	308,885,947	15,440.94	308,818,807	0.8	2029/7/30	2.26
19	スペイン	国債証券	SPGB 1.500 04/30/27	1,850,000	16,552.29	306,217,485	16,522.05	305,657,973	1.5	2027/4/30	2.24
20	フランス	国債証券	FRTR 1.000 05/25/27	1,650,000	16,383.41	270,326,316	16,276.74	268,566,224	1	2027/5/25	1.97
21	イタリア	国債証券	BTPS 3.350 07/01/29	1,500,000	17,164.58	257,468,775	17,099.13	256,487,011	3.35	2029/7/1	1.88
22	イタリア	国債証券	BTPS 2.950 02/15/27	1,500,000	17,048.26	255,723,933	17,041.82	255,627,351	2.95	2027/2/15	1.87
23	オランダ	国債証券	NETHER 2.500 01/15/33	1,500,000	17,161.48	257,422,246	16,969.16	254,537,442	2.5	2033/1/15	1.87
24	イタリア	国債証券	BTPS 3.450 07/15/31	1,500,000	16,909.88	253,648,219	16,940.96	254,114,544	3.45	2031/7/15	1.86
25	スペイン	国債証券	SPGB 1.950 04/30/26	1,500,000	16,893.37	253,400,580	16,874.15	253,112,293	1.95	2026/4/30	1.86
26	イタリア	国債証券	BTPS 5.000 08/01/39	1,300,000	18,750.15	243,751,997	18,535.36	240,959,768	5	2039/8/1	1.77
27	ドイツ	国債証券	DBR 4.750 07/04/28	1,200,000	19,009.72	228,116,668	18,716.55	224,598,654	4.75	2028/7/4	1.65
28	ベルギー	国債証券	BGB 3.000 06/22/34	1,300,000	17,369.93	225,809,135	17,092.68	222,204,956	3	2034/6/22	1.63
29	イタリア	国債証券	BTPS 0.950 08/01/30	1,500,000	14,788.84	221,832,654	14,739.84	221,097,742	0.95	2030/8/1	1.62
30	フランス	国債証券	FRTR 1.250 05/25/36	1,600,000	14,192.40	227,078,552	13,743.66	219,898,595	1.25	2036/5/25	1.61

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	98.02
合計	98.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	11,801,018,659	84.51
特殊債券	国際機関	1,990,513,086	14.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	172,213,519	1.23
合計(純資産総額)		13,963,745,264	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.000 08/15/25	4,900,000	15,503.61	759,677,215	15,572.82	763,068,497	2	2025/8/15	5.46
2	国際機関	特殊債券	ASIA 1.875 01/24/30	5,300,000	14,087.09	746,615,909	14,092.10	746,881,699	1.875	2030/1/24	5.35
3	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.875 05/31/25	4,600,000	15,741.37	724,103,071	15,772.06	725,515,067	2.875	2025/5/31	5.20
4	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.250 11/15/25	4,500,000	15,496.06	697,322,991	15,532.55	698,965,154	2.25	2025/11/15	5.01
5	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.625 02/15/26	3,900,000	15,248.16	594,678,621	15,294.72	596,494,429	1.625	2026/2/15	4.27
6	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.625 02/15/44	4,000,000	14,340.26	573,610,538	14,150.88	566,035,216	3.625	2044/2/15	4.05
7	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.625 05/15/26	3,700,000	15,172.66	561,388,723	15,204.12	562,552,702	1.625	2026/5/15	4.03
8	国際機関	特殊債券	IADB 2.125 01/15/25	3,400,000	15,691.33	533,505,313	15,821.83	537,942,528	2.125	2025/1/15	3.85
9	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.125 11/15/28	3,400,000	15,440.06	524,962,362	15,314.23	520,683,942	3.125	2028/11/15	3.73
10	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.125 01/15/25	3,200,000	15,559.36	497,899,584	15,747.26	503,912,530	1.125	2025/1/15	3.61
11	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.375 11/15/31	3,800,000	13,199.56	501,583,304	13,159.29	500,053,141	1.375	2031/11/15	3.58
12	アメリカ	国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	4,300,000	11,637.93	500,431,274	11,510.21	494,939,170	2.5	2046/5/15	3.54
13	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.125 02/15/42	3,600,000	13,515.38	486,553,814	13,410.33	482,772,088	3.125	2042/2/15	3.46
14	アメリカ	国債証券	T-BOND 4.375 05/15/40	3,000,000	16,225.28	486,758,574	16,079.94	482,398,357	4.375	2040/5/15	3.45
15	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.125 05/15/48	3,700,000	12,904.47	477,465,591	12,742.77	471,482,717	3.125	2048/5/15	3.38

16	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.250 11/15/27	2,950,000	15,052.49	444,048,596	14,994.61	442,341,003	2.25	2027/11/15	3.17
17	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.250 08/15/31	3,200,000	13,163.06	421,218,182	13,126.57	420,050,426	1.25	2031/8/15	3.01
18	アメリカ	国債証券	T-BOND 1.750 08/15/41	3,800,000	10,857.12	412,570,738	10,807.41	410,681,938	1.75	2041/8/15	2.94
19	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.500 02/15/33	2,700,000	15,066.96	406,808,082	15,179.58	409,848,908	3.5	2033/2/15	2.94
20	国際機関	特殊債券	IBRD 1.875 10/27/26	2,600,000	15,091.76	392,385,852	15,128.56	393,342,701	1.875	2026/10/27	2.82
21	アメリカ	国債証券	T-BOND 4.750 02/15/37	2,300,000	17,193.59	395,452,647	16,865.79	387,913,187	4.75	2037/2/15	2.78
22	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.000 02/15/47	2,750,000	12,681.28	348,735,424	12,547.10	345,045,288	3	2047/2/15	2.47
23	国際機関	特殊債券	IBRD 0.750 11/24/27	2,200,000	14,148.14	311,259,295	14,197.55	312,346,158	0.75	2027/11/24	2.24
24	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.625 08/15/29	1,900,000	14,199.95	269,799,169	14,143.95	268,735,228	1.625	2029/8/15	1.92
25	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.625 01/31/26	1,500,000	15,566.53	233,498,018	15,555.83	233,337,578	2.625	2026/1/31	1.67
26	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.500 02/15/30	1,600,000	13,897.95	222,367,200	13,860.82	221,773,256	1.5	2030/2/15	1.59
27	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.500 02/15/39	1,500,000	14,815.21	222,228,279	14,658.62	219,879,424	3.5	2039/2/15	1.57
28	アメリカ	国債証券	T-NOTE 0.625 08/15/30	1,600,000	12,927.12	206,834,011	12,947.88	207,166,221	0.625	2030/8/15	1.48
29	アメリカ	国債証券	T-BOND 5.250 02/15/29	1,100,000	16,967.71	186,644,896	16,764.49	184,409,420	5.25	2029/2/15	1.32
30	アメリカ	国債証券	T-BOND 6.500 11/15/26	1,000,000	17,045.10	170,451,069	16,951.35	169,513,592	6.5	2026/11/15	1.21

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	84.51
特殊債券	14.25
合計	98.77

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

しんきん高格付外国債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	カナダ	605,956,747	24.53
	イギリス	607,998,830	24.61
	ノルウェー	583,436,683	23.62
	オーストラリア	465,775,894	18.85
	小計	2,263,168,154	91.60
地方債証券	カナダ	10,684,205	0.43
	オーストラリア	144,346,357	5.84
	小計	155,030,562	6.28
特殊債券	国際機関	9,947,917	0.40
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	42,435,910	1.72
合計(純資産総額)		2,470,582,543	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	イギリス	国債証券	UKT 4.750 12/07/30	1,431,000	21,076.15	301,599,751	21,223.97	303,715,115	4.75	2030/12/7	12.29
2	カナダ	国債証券	CAN 0.500 12/01/30	2,311,000	9,756.04	225,462,264	9,757.58	225,497,793	0.5	2030/12/1	9.13
3	ノルウェー	国債証券	NGB 1.375 08/19/30	16,020,000	1,322.43	211,853,654	1,323.22	211,979,881	1.375	2030/8/19	8.58
4	ノルウェー	国債証券	NGB 1.750 09/06/29	14,800,000	1,375.52	203,577,688	1,377.04	203,803,148	1.75	2029/9/6	8.25
5	カナダ	国債証券	CAN 1.250 06/01/30	1,750,000	10,362.89	181,350,581	10,364.80	181,384,130	1.25	2030/6/1	7.34
6	イギリス	国債証券	UKT 0.375 10/22/30	1,050,000	16,147.07	169,544,277	16,314.57	171,303,054	0.375	2030/10/22	6.93
7	ノルウェー	国債証券	NGB 2.000 04/26/28	11,790,000	1,419.60	167,370,963	1,421.99	167,653,654	2	2028/4/26	6.79
8	オーストラリア	地方債証券	NSWTC 3.000 04/20/29	1,330,000	10,011.14	133,148,234	10,002.68	133,035,753	3	2029/4/20	5.38
9	イギリス	国債証券	UKT 0.875 10/22/29	765,000	17,236.58	131,859,893	17,383.09	132,980,661	0.875	2029/10/22	5.38
10	オーストラリア	国債証券	ACGB 2.500 05/21/30	1,037,000	9,804.83	101,676,176	9,746.10	101,067,113	2.5	2030/5/21	4.09
11	オーストラリア	国債証券	ACGB 2.750 11/21/29	971,000	10,020.96	97,303,538	9,962.48	96,735,760	2.75	2029/11/21	3.92

12	オーストラリア	国債証券	ACGB 2.750 11/21/27	820,000	10,279.96	84,295,683	10,225.92	83,852,587	2.75	2027/11/21	3.39
13	カナダ	国債証券	CAN 5.750 06/01/29	510,000	12,985.59	66,226,524	12,963.91	66,115,954	5.75	2029/6/1	2.68
14	オーストラリア	国債証券	ACGB 3.250 04/21/29	639,000	10,334.83	66,039,581	10,274.62	65,654,844	3.25	2029/4/21	2.66
15	オーストラリア	国債証券	ACGB 1.000 12/21/30	700,000	8,794.64	61,562,512	8,744.83	61,213,859	1	2030/12/21	2.48
16	オーストラリア	国債証券	ACGB 2.250 05/21/28	574,000	10,027.86	57,559,956	9,974.16	57,251,731	2.25	2028/5/21	2.32
17	カナダ	国債証券	CAN 4.000 03/01/29	465,000	11,996.26	55,782,620	11,985.96	55,734,745	4	2029/3/1	2.26
18	カナダ	国債証券	CAN 2.250 06/01/29	355,000	11,137.22	39,537,159	11,132.24	39,519,465	2.25	2029/6/1	1.60
19	カナダ	国債証券	CAN 2.250 12/01/29	340,000	11,094.25	37,720,472	11,089.60	37,704,660	2.25	2029/12/1	1.53
20	オーストラリア	地方債証券	NSWTC 3.000 05/20/27	110,000	10,306.13	11,336,749	10,282.36	11,310,604	3	2027/5/20	0.46
21	カナダ	地方債証券	BRCOL 2.200 06/18/30	100,000	10,691.68	10,691,688	10,684.20	10,684,205	2.2	2030/6/18	0.43
22	国際機関	特殊債券	IADB 3.150 06/26/29	100,000	10,005.08	10,005,082	9,947.91	9,947,917	3.15	2029/6/26	0.40

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	91.60
地方債証券	6.28
特殊債券	0.40
合計	98.28

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

しんきんＪリートマザーファンドⅡ

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	5,648,482,000	98.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	76,566,422	1.34
合計(純資産総額)		5,725,048,422	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	660	570,000	376,200,000	563,000	371,580,000	6.49
2	日本	投資証券	ＧＬＰ投資法人	2,335	133,600	311,956,000	131,300	306,585,500	5.36
3	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	592	505,000	298,960,000	508,000	300,736,000	5.25
4	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	2,025	139,100	281,677,500	142,700	288,967,500	5.05
5	日本	投資証券	ＫＤＸ不動産投資法人	1,800	150,600	271,080,000	156,500	281,700,000	4.92
6	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	3,045	89,903	273,757,500	90,500	275,572,500	4.81
7	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	4,100	68,202	279,630,400	65,200	267,320,000	4.67
8	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	985	248,900	245,166,500	251,000	247,235,000	4.32
9	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	975	248,758	242,540,000	245,800	239,655,000	4.19
10	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,995	79,479	238,042,500	77,700	232,711,500	4.06
11	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	1,355	158,000	214,090,000	159,200	215,716,000	3.77
12	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,475	141,512	208,730,500	142,900	210,777,500	3.68
13	日本	投資証券	スターアジア不動産投資法人	2,860	59,400	169,884,000	59,700	170,742,000	2.98
14	日本	投資証券	産業ファンド投資法人	1,210	124,000	150,040,000	126,600	153,186,000	2.68
15	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	470	326,500	153,455,000	324,000	152,280,000	2.66
16	日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人	280	517,000	144,760,000	521,000	145,880,000	2.55
17	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	1,775	78,100	138,627,500	79,100	140,402,500	2.45
18	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	915	148,400	135,786,000	147,600	135,054,000	2.36
19	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	360	366,020	131,767,500	365,000	131,400,000	2.30
20	日本	投資証券	森トラストリート投資法人	1,600	69,097	110,555,982	69,400	111,040,000	1.94
21	日本	投資証券	いちごホテルリート投資法人	950	109,000	103,550,000	110,300	104,785,000	1.83
22	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	235	428,000	100,580,000	433,500	101,872,500	1.78

23	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	305	322,000	98,210,000	327,500	99,887,500	1.74
24	日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人	255	382,000	97,410,000	381,000	97,155,000	1.70
25	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	360	267,600	96,336,000	266,000	95,760,000	1.67
26	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	335	278,300	93,230,500	283,400	94,939,000	1.66
27	日本	投資証券	平和不動産リート投資法人	645	130,700	84,301,500	132,200	85,269,000	1.49
28	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	635	128,900	81,851,500	131,600	83,566,000	1.46
29	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	130	644,000	83,720,000	639,000	83,070,000	1.45
30	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	430	145,000	62,350,000	146,000	62,780,000	1.10

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
投資証券	98.66
合計	98.66

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

しんきんグローバルリートマザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	アメリカ	3,426,058,920	77.36
	カナダ	60,461,237	1.37
	ドイツ	1,640,725	0.04
	イタリア	504,051	0.01
	フランス	77,579,537	1.75
	オランダ	7,922,931	0.18
	スペイン	18,740,908	0.42
	ベルギー	49,093,011	1.11
	アイルランド	1,392,912	0.03
	イギリス	217,372,126	4.91
	オーストラリア	325,531,625	7.35
	ニュージーランド	12,016,803	0.27
	香港	38,126,509	0.86
	シンガポール	133,653,347	3.02
	韓国	8,044,550	0.18
	イスラエル	4,757,371	0.11
	小計	4,382,896,563	98.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	46,001,272	1.04
合計(純資産総額)		4,428,897,835	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	18,849	17,972.19	338,757,821	17,935.14	338,059,539	7.63
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	1,932	122,460.27	236,593,243	121,118.19	234,000,357	5.28
3	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	12,173	16,652.28	202,708,297	16,646.58	202,638,873	4.58
4	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	6,636	24,286.13	161,162,790	24,129.89	160,125,995	3.62
5	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	6,607	24,141.17	159,500,721	23,954.33	158,266,261	3.57
6	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	17,728	8,419.81	149,266,515	8,444.90	149,711,189	3.38
7	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	3,220	44,236.26	142,440,772	46,154.60	148,617,839	3.36
8	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	35,186	3,716.10	130,755,046	3,689.36	129,813,821	2.93
9	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	4,311	24,368.28	105,051,656	25,085.04	108,141,615	2.44
10	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	21,239	4,532.50	96,265,976	4,579.22	97,258,056	2.20
11	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,891	31,763.00	91,826,844	33,228.74	96,064,290	2.17

12	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	5,968	14,066.24	83,947,338	14,369.05	85,754,518	1.94
13	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	7,021	10,558.13	74,128,690	11,002.69	77,249,898	1.74
14	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	8,222	7,987.46	65,672,907	8,183.96	67,288,574	1.52
15	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	11,722	5,653.55	66,270,995	5,692.21	66,724,130	1.51
16	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	3,204	18,291.10	58,604,714	18,746.93	60,065,187	1.36
17	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,307	42,786.63	55,922,132	44,033.31	57,551,545	1.30
18	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	2,378	22,061.75	52,462,861	22,636.77	53,830,258	1.22
19	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	27,244	1,821.14	49,615,302	1,817.48	49,515,515	1.12
20	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	2,537	18,347.48	46,547,566	19,338.06	49,060,669	1.11
21	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	14,328	3,090.93	44,286,892	3,098.98	44,402,283	1.00
22	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	13,573	2,947.58	40,007,517	3,074.82	41,734,617	0.94
23	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	14,354	2,894.42	41,546,618	2,902.48	41,662,218	0.94
24	アメリカ	投資証券	UDR INC	6,165	6,330.05	39,024,764	6,566.82	40,484,469	0.91
25	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	4,454	8,899.11	39,636,670	8,963.54	39,923,632	0.90
26	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	3,796	9,880.03	37,504,608	10,511.42	39,901,381	0.90
27	アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	5,527	6,996.51	38,669,730	7,198.21	39,784,553	0.90
28	アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	6,584	5,727.09	37,707,218	5,920.93	38,983,424	0.88
29	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	2,169	17,105.63	37,102,120	17,675.82	38,338,857	0.87
30	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	105,623	333.84	35,261,183	332.77	35,148,166	0.79

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
投資証券	98.96
合計	98.96

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）運用実績

データは2024年6月28日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合等があります。

基準価額・純資産の推移

基準価額・純資産総額

基準価額	10,513円
純資産総額	20,485百万円

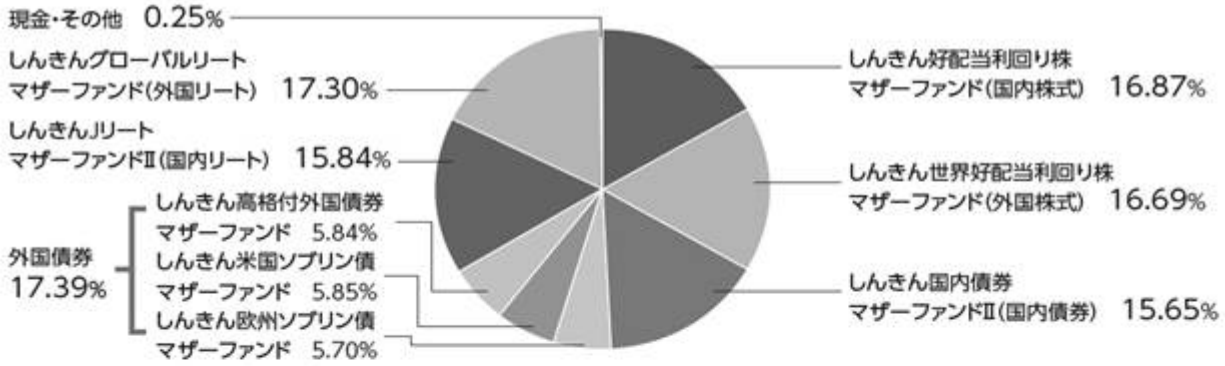
分配の推移（税引前）

決算期	分配金
2024年 6月	20円
2024年 5月	20円
2024年 4月	20円
2024年 3月	20円
2024年 2月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	6,140円

※基準価額および分配金は1万口当たりです。
※基準価額（分配金再投資後）は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。

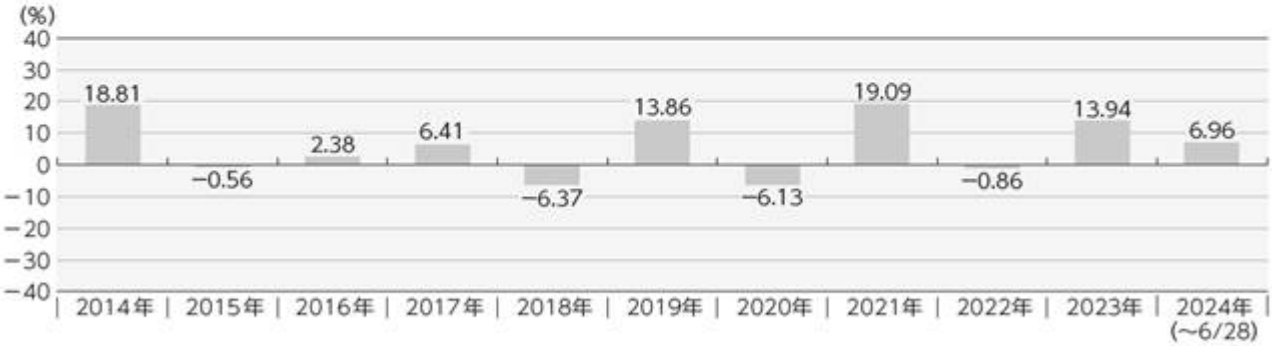
主要な資産の状況

資産別投資比率



※投資比率は、しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）の純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

年間収益率の推移（期間:2014年～2024年）



※当ファンドはベンチマークを設定していません。
※上記の収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。
※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

追加的記載事項

データは2024年6月28日現在です。

しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）と各マザーファンド（合成指数を含む）の基準価額の推移

※基準価額は1万口当たりです。
※各マザーファンドの基準価額は2006年6月14日を10,000として指数化しています。
※しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）の基準価額は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。
※外国債券（3マザーファンドの合成指数）については、外国債券に投資する3マザーファンドを3分の1ずつの配分比率で算出しています。
※上記のグラフ・データは過去のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

各マザーファンドの組入上位10銘柄

※投資比率は各マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

	国内株式			外国株式			
	しんきん好配当利回り株マザーファンド			しんきん世界好配当利回り株マザーファンド			
	銘柄名	業種	投資比率	銘柄名	国名	業種	投資比率
1	三菱重工業	機械	1.39%	BT GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	3.91%
2	MS&ADインシュアランス グループホールディングス	保険業	1.31%	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	電気通信サービス	3.33%
3	みずほフィナンシャル グループ	銀行業	1.25%	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.05%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.24%	CONTINENTAL AG	ドイツ	自動車・自動車部品	2.82%
5	東京海上ホールディングス	保険業	1.23%	ANGLO AMERICAN PLC	イギリス	素材	2.81%
6	伊藤忠商事	卸売業	1.23%	ITV PLC	イギリス	メディア・娯楽	2.74%
7	メイテックグループ ホールディングス	サービス業	1.22%	BASF SE	ドイツ	素材	2.68%
8	SCSK	情報・通信業	1.21%	HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	ドイツ	家庭用品・パーソナル用品	2.60%
9	三井住友フィナンシャル グループ	銀行業	1.21%	NATWEST GROUP PLC	イギリス	銀行	2.57%
10	大林組	建設業	1.20%	AGEAS	ベルギー	保険	2.53%

	国内債券				外国債券			
	しんきん国内債券マザーファンドⅡ				しんきん欧州ソブリン債マザーファンド			
	銘柄名	利率	満期日	投資比率	銘柄名	利率	満期日	投資比率
1	第145回利付国債(5年)	0.100%	2025/09/20	2.79%	ドイツ国債	4.00%	2037/01/04	3.64%
2	第147回利付国債(5年)	0.005%	2026/03/20	2.78%	スペイン国債	4.70%	2041/07/30	3.54%
3	第148回利付国債(5年)	0.005%	2026/06/20	2.77%	スペイン国債	4.20%	2037/01/31	3.37%
4	第346回利付国債(10年)	0.100%	2027/03/20	2.77%	フランス国債	5.75%	2032/10/25	3.30%
5	第150回利付国債(5年)	0.005%	2026/12/20	2.76%	フランス国債	4.00%	2038/10/25	3.23%
6	第154回利付国債(5年)	0.100%	2027/09/20	2.76%	フランス国債	2.75%	2027/10/25	3.13%
7	第354回利付国債(10年)	0.100%	2029/03/20	2.73%	イタリア国債	3.85%	2034/07/01	3.13%
8	第355回利付国債(10年)	0.100%	2029/06/20	2.72%	スペイン国債	1.95%	2030/07/30	2.97%
9	第357回利付国債(10年)	0.100%	2029/12/20	2.71%	イタリア国債	2.80%	2028/12/01	2.96%
10	第360回利付国債(10年)	0.100%	2030/09/20	2.69%	ドイツ国債	1.70%	2032/08/15	2.88%

	外国債券							
	しんきん米国ソブリン債マザーファンド				しんきん高格付外国債券マザーファンド			
	銘柄名	利率	満期日	投資比率	銘柄名	利率	満期日	投資比率
1	アメリカ国債	2.000%	2025/08/15	5.46%	イギリス国債	4.750%	2030/12/07	12.29%
2	国際機関債	1.875%	2030/01/24	5.35%	カナダ国債	0.500%	2030/12/01	9.13%
3	アメリカ国債	2.875%	2025/05/31	5.20%	ノルウェー国債	1.375%	2030/08/19	8.58%
4	アメリカ国債	2.250%	2025/11/15	5.01%	ノルウェー国債	1.750%	2029/09/06	8.25%
5	アメリカ国債	1.625%	2026/02/15	4.27%	カナダ国債	1.250%	2030/06/01	7.34%
6	アメリカ国債	3.625%	2044/02/15	4.05%	イギリス国債	0.375%	2030/10/22	6.93%
7	アメリカ国債	1.625%	2026/05/15	4.03%	ノルウェー国債	2.000%	2028/04/26	6.79%
8	国際機関債	2.125%	2025/01/15	3.85%	オーストラリア地方債	3.000%	2029/04/20	5.38%
9	アメリカ国債	3.125%	2028/11/15	3.73%	イギリス国債	0.875%	2029/10/22	5.38%
10	アメリカ国債	1.125%	2025/01/15	3.61%	オーストラリア国債	2.500%	2030/05/21	4.09%

	国内不動産投資信託		外国不動産投資信託		
	しんきんJリートマザーファンドⅡ		しんきんグローバルリートマザーファンド		
	銘柄名	投資比率	銘柄名	国・地域	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	6.49%	PROLOGIS INC	アメリカ	7.63%
2	GLP投資法人	5.36%	EQUINIX INC	アメリカ	5.28%
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.25%	WELLTOWER INC	アメリカ	4.58%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	5.05%	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.62%
5	KDX不動産投資法人	4.92%	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.57%
6	日本都市ファンド投資法人	4.81%	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.38%
7	インヴィンシブル投資法人	4.67%	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.36%
8	日本プロロジスリート投資法人	4.32%	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.93%
9	大和ハウスリート投資法人	4.19%	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.44%
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.06%	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.20%

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（１） 申込みの際、取得申込者は、販売会社との間の権利義務関係を明確にすることを目的とした契約を結びます。

（２） 販売会社は「自動けいぞく投資約款」を取得申込者に交付し、取得申込者は当該約款に基づく自動けいぞく投資の申込みを行います。

（３） 申込単位は、販売会社が定める単位です。

（４） 申込みに係る受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.2%（税抜2.0%）を上限に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た申込手数料を加算した額となります。

　また、収益分配金を再投資する場合の受益権の買付価額は、原則として、各計算期間終了日の基準価額とします。

（５） 各営業日の午後３時※までに受け付けた取得の申込みを、当日の申込受付分として取り扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。

※2024年11月５日以降は午後３時30分になる予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

（６） ニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの金融商品取引所の休業日またはニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの銀行が休業日の場合は、受益権の取得の申込みを受付けません。ただし、「自動けいぞく投資約款」に従って契約を結んだ取得申込者においては、収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受付けるものとします。

（７） 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

（８） 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため振替法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、振替法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

※ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、委託会社までお問い合わせください。

＜照会先＞
しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）
＜コールセンター＞0120-781812
携帯電話からは03-5524-8181（受付時間：営業日の９:00～17:00）
＜ホームページ＞https://www.skam.co.jp

２【換金（解約）手続等】

（１） 受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行を請求することにより換金することができます。

（２） 各営業日の午後３時※までに受け付けた一部解約の実行の請求を、当日の申込受付分として取り扱います。この時刻を過ぎて行われる請求は、翌営業日以降の取扱いとなります。
※2024年11月５日以降は午後３時30分になる予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

（３） ニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの金融商品取引所の休業日またはニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの銀行が休業日の場合は、受益権の換金（解約）の申込みを受け付けません。

（４） 受益者は、自己に帰属する受益権につき、１口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。受益者が一部解約の実行を請求するときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

（５） 解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額の0.3%を信託財産留保額として控除した価額とします。

（６） 解約時の課税に関しては、前記「ファンド情報　第１ ファンドの状況」の「４ 手数料等及び税金 （５)課税上の取扱い」をご覧ください。

（７） 一部解約金に係る収益調整金（注）は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

（８） 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止することができます。一部解約の実行の請求受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、(５)の規定に準じて算定した価額とします。

（９） 解約代金の支払いは、原則として上記解約請求日から起算して５営業日目から販売会社の営業所等で支払われます。

(10) 受託会社は、一部解約代金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。受託会社は、委託会社に一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(11) 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、振替法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（注）収益調整金は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

①基準価額の計算方法

・基準価額は、委託会社によって毎営業日算出されます。

・基準価額とは、投資信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（ただし、便宜上１万口当たりに換算した基準価額で表示することがあります。）

・基準価額は、委託会社および販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。

②ファンドの主要な投資対象資産の評価方法

・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」、「しんきん高格付外国債券マザーファンド」、「しんきんＪリートマザーファンドⅡ」および「しんきんグローバルリートマザーファンド」の受益証券は、原則として計算日の基準価額で評価します。

・外貨建資産の円換算については、原則として我が国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、我が国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は無期限です。ただし、後記「(５)その他」の「①ファンドの繰上償還条項」により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

①　この信託の計算期間は、原則として毎月13日から翌月12日までとします。

②　上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①　ファンドの繰上償還条項

１）　委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

２） 委託会社は、前項について、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

３） 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

４） 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。

５） 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

６） 上記３)から前項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記３)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

７） 委託会社は、監督官庁より投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。

８） 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、下記②４)に該当する場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。

９） 受託会社がその任務を辞任する場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 約款の変更

１） 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この約款を変更することができます。約款の変更を行う際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

２） 委託会社はこの変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容等を公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。公告は日本経済新聞に掲載します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

３） 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

４） 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、約款の変更をしません。

５） 委託会社は、約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

６） 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの約款を変更しようとするときは、上記１)から５)までの規定に従います。

③ 反対者の買取請求権

上記①の１)から６)の規定に従い信託契約の解約を行う場合、または上記②の規定に従い約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、委託会社を経由し

て、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

④　販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（投資信託受益権の募集・販売の取扱等に関する契約書）は、期間満了の１か月前までに当事者のいずれからも、別段の意思表示がない場合は、自動的に１年更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により、随時変更される場合があります。

⑤　投資顧問会社との契約更改等

委託会社と投資顧問会社との間で締結される運用一任契約の有効期間は、信託の終了日までとしますが、契約期間中でも３か月前までに書面をもって解約の予告をすることにより契約を解約することができます。契約の変更等を行った場合には、運用報告書、有価証券報告書等においてお知らせします。

⑥　運用報告書

交付運用報告書は、毎年６月、12月の計算期間末日および償還日を基準に作成し、基準日に保有している受益者に販売会社を通じて交付します。

⑦　公告

委託会社が受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載されます。

４【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

（１）　収益分配金に対する請求権

①　収益分配金は、毎計算期間終了日後１か月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

②　販売会社は、受益者が自己に帰属する受益権について、あらかじめ収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みを中止することを申し出た場合には、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払います。

③　受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（２） 償還金に対する請求権

① 受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

② 償還金は、信託終了日後１か月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して５営業日目まで)から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において、一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対し委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、振替法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録を行います。

③ 償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。

④ 受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（３） 換金（解約）請求権

受益者は、委託会社に受益権の一部解約の実行を請求することにより換金する権利を有します。権利行使の方法等については、前記「第２ 管理及び運営」の「２ 換金（解約）手続等」をご参照ください。

（４） 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

第３【ファンドの経理状況】

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドの計算期間は６か月未満であるため、財務諸表は６か月ごとに作成しております。

３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当特定期間（2023年12月13日から2024年６月12日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 （2023年12月12日現在）	当期 （2024年６月12日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	131,636,009	－
コール・ローン	25,830,452	78,939,117
親投資信託受益証券	19,999,075,734	20,118,502,166
未収入金	70,000,000	115,000,000
未収利息	－	21
流動資産合計	20,226,542,195	20,312,441,304
資産合計	20,226,542,195	20,312,441,304
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	41,050,128	39,085,567
未払解約金	48,668,246	13,319,076
未払受託者報酬	1,236,347	1,293,714
未払委託者報酬	17,308,833	18,112,001
未払利息	76	－
その他未払費用	113,466	110,000
流動負債合計	108,377,096	71,920,358
負債合計	108,377,096	71,920,358
純資産の部		
元本等		
元本	※1、※3 20,525,064,043	※1、※3 19,542,783,847
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 △406,898,944	697,737,099
（分配準備積立金）	2,360,410,570	3,391,538,825
元本等合計	20,118,165,099	20,240,520,946
純資産合計	20,118,165,099	20,240,520,946
負債純資産合計	20,226,542,195	20,312,441,304

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 （自　2023年６月13日 至　2023年12月12日）	当期 （自　2023年12月13日 至　2024年６月12日）
営業収益		
受取利息	－	2,140
有価証券売買等損益	908,497,073	1,464,426,432
営業収益合計	908,497,073	1,464,428,572
営業費用		
支払利息	18,837	33,590
受託者報酬	7,763,381	7,820,131
委託者報酬	※1 108,687,168	※1 109,481,791
その他費用	677,948	662,985
営業費用合計	117,147,334	117,998,497
営業利益又は営業損失（△）	791,349,739	1,346,430,075
経常利益又は経常損失（△）	791,349,739	1,346,430,075
当期純利益又は当期純損失（△）	791,349,739	1,346,430,075
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	12,329,394	9,239,365
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△967,294,028	△406,898,944
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,099,624	20,648,938
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	71,099,624	8,499,249
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	12,149,689
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,097,631	15,263,212
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	13,642,081
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,097,631	1,621,131
分配金	※2 248,627,254	※2 237,940,393
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△406,898,944	697,737,099

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

前期 （2023年12月12日現在）	当期 （2024年６月12日現在）
当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	前期 （2023年12月12日現在）	当期 （2024年６月12日現在）
※１信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 20,935,557,441円 期中追加設定元本額 1,474,799,895円 期中一部解約元本額 1,885,293,293円	期首元本額 20,525,064,043円 期中追加設定元本額 653,817,183円 期中一部解約元本額 1,636,097,379円
※２元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は406,898,944円であります。	―――――
※３特定期間末日における受益権の総数	20,525,064,043口	19,542,783,847口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 （自 2023年６月13日 至 2023年12月12日）	当期 （自 2023年12月13日 至 2024年６月12日）
※１当信託財産の主要投資対象である親投資信託において、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用 「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の純資産総額のうち当ファンドに帰属する部分に対して、年率0.5%以下を乗じた金額を委託者報酬の中から支弁しております。 「しんきんグローバルリートマザーファンド」の純資産総額のうち当ファンドに帰属する部分に対して、年率0.5%以下を乗じた金額を委託者報酬の中から支弁しております。	※１当信託財産の主要投資対象である親投資信託において、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
※２分配金の計算過程 第203期 A 費用控除後の配当等収益額 47,154,132円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 64,283,861円	※２分配金の計算過程 第209期 A 費用控除後の配当等収益額 57,044,417円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 440,633,785円

C	収益調整金額	1,221,999,691円
D	分配準備積立金額	1,923,752,714円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,257,190,398円
F	当ファンドの期末残存口数	20,696,069,480口
G	10,000口当たり収益分配対象額	1,573円
H	10,000口当たり分配金額	20円
I	収益分配金金額	41,392,138円

第204期

A	費用控除後の配当等収益額	35,353,046円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	418,493,491円
C	収益調整金額	1,248,268,570円
D	分配準備積立金額	1,968,930,684円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,671,045,791円
F	当ファンドの期末残存口数	20,699,435,940口
G	10,000口当たり収益分配対象額	1,773円
H	10,000口当たり分配金額	20円
I	収益分配金金額	41,398,871円

第205期

A	費用控除後の配当等収益額	39,936,356円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	111,363,049円
C	収益調整金額	1,280,855,139円
D	分配準備積立金額	2,359,120,317円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,791,274,861円
F	当ファンドの期末残存口数	20,753,339,371口
G	10,000口当たり収益分配対象額	1,826円
H	10,000口当たり分配金額	20円
I	収益分配金金額	41,506,678円

第206期

A	費用控除後の配当等収益額	63,470,304円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	1,324,006,849円
D	分配準備積立金額	2,448,345,071円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,835,822,224円
F	当ファンドの期末残存口数	20,872,562,453口
G	10,000口当たり収益分配対象額	1,837円
H	10,000口当たり分配金額	20円
I	収益分配金金額	41,745,124円

第207期

A	費用控除後の配当等収益額	9,363,899円
C	収益調整金額	1,340,338,116円
D	分配準備積立金額	2,318,304,213円
E	当ファンドの分配対象収益額	4,156,320,531円
F	当ファンドの期末残存口数	20,297,187,632口
G	10,000口当たり収益分配対象額	2,047円
H	10,000口当たり分配金額	20円
I	収益分配金金額	40,594,375円

第210期

A	費用控除後の配当等収益額	19,356,732円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	39,363,316円
C	収益調整金額	1,339,120,194円
D	分配準備積立金額	2,733,490,181円
E	当ファンドの分配対象収益額	4,131,330,423円
F	当ファンドの期末残存口数	20,079,697,326口
G	10,000口当たり収益分配対象額	2,057円
H	10,000口当たり分配金額	20円
I	収益分配金金額	40,159,394円

第211期

A	費用控除後の配当等収益額	30,978,667円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	222,791円
C	収益調整金額	1,332,488,530円
D	分配準備積立金額	2,699,514,821円
E	当ファンドの分配対象収益額	4,063,204,809円
F	当ファンドの期末残存口数	19,783,365,964口
G	10,000口当たり収益分配対象額	2,053円
H	10,000口当たり分配金額	20円
I	収益分配金金額	39,566,731円

第212期

A	費用控除後の配当等収益額	93,450,048円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	445,772,129円
C	収益調整金額	1,342,478,944円
D	分配準備積立金額	2,660,116,486円
E	当ファンドの分配対象収益額	4,541,817,607円
F	当ファンドの期末残存口数	19,674,918,980口
G	10,000口当たり収益分配対象額	2,308円
H	10,000口当たり分配金額	20円
I	収益分配金金額	39,349,837円

第213期

A	費用控除後の配当等収益額	60,407,952円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	1,335,667,138円
D	分配準備積立金額	2,440,110,966円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,785,142,003円
F	当ファンドの期末残存口数	20,767,157,591口
G	10,000口当たり収益分配対象額	1,822円
H	10,000口当たり分配金額	20円
I	収益分配金金額	41,534,315円

第208期

A	費用控除後の配当等収益額	38,293,438円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	1,337,976,812円
D	分配準備積立金額	2,363,167,260円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,739,437,510円
F	当ファンドの期末残存口数	20,525,064,043口
G	10,000口当たり収益分配対象額	1,821円
H	10,000口当たり分配金額	20円
I	収益分配金金額	41,050,128円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	270,243,753円
C	収益調整金額	1,349,158,280円
D	分配準備積立金額	3,135,036,157円
E	当ファンドの分配対象収益額	4,814,846,142円
F	当ファンドの期末残存口数	19,592,244,674口
G	10,000口当たり収益分配対象額	2,457円
H	10,000口当たり分配金額	20円
I	収益分配金金額	39,184,489円

第214期

A	費用控除後の配当等収益額	31,714,559円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	1,365,342,828円
D	分配準備積立金額	3,398,909,833円
E	当ファンドの分配対象収益額	4,795,967,220円
F	当ファンドの期末残存口数	19,542,783,847口
G	10,000口当たり収益分配対象額	2,454円
H	10,000口当たり分配金額	20円
I	収益分配金金額	39,085,567円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

区分	前期 （自 2023年６月13日 至 2023年12月12日）	当期 （自 2023年12月13日 至 2024年６月12日）
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

３．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月１回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。	同左

２．金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 （2023年12月12日現在）	当期 （2024年６月12日現在）
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	(１)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(１)有価証券 同左 (２)デリバティブ取引 同左 (３)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

	前期 （2023年12月12日現在）	当期 （2024年６月12日現在）
種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	358,980,583円	△140,093,559円
合計	358,980,583円	△140,093,559円

（デリバティブ取引等に関する注記）

前期 （2023年12月12日現在）	当期 （2024年６月12日現在）
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 （自 2023年６月13日 至 2023年12月12日）	当期 （自 2023年12月13日 至 2024年６月12日）
該当事項はありません。	同左

（１口当たり情報）

前期 （2023年12月12日現在）	当期 （2024年６月12日現在）
１口当たり純資産額　0.9802円 （１万口当たり純資産額　9,802円）	１口当たり純資産額　1.0357円 （１万口当たり純資産額　10,357円）

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

①　株式
該当事項はありません。

②　株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	しんきん好配当利回り株マザーファンド	824,291,124	3,395,007,852	
親投資信託受益証券	しんきんＪリートマザーファンドⅡ	1,205,510,894	3,226,670,458	
親投資信託受益証券	しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	621,491,501	1,134,719,182	
親投資信託受益証券	しんきん米国ソブリン債マザーファンド	509,343,815	1,160,692,685	
親投資信託受益証券	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	724,001,717	3,394,337,249	
親投資信託受益証券	しんきん国内債券マザーファンドⅡ	2,586,271,279	3,219,390,488	
親投資信託受益証券	しんきん高格付外国債券マザーファンド	703,265,056	1,164,677,259	
親投資信託受益証券	しんきんグローバルリートマザーファンド	1,231,651,912	3,423,006,993	
親投資信託受益証券　合計		8,405,827,298	20,118,502,166	
合計		8,405,827,298	20,118,502,166	

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

（参考情報）

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」、「しんきん高格付外国債券マザーファンド」、「しんきんJリートマザーファンドⅡ」及び「しんきんグローバルリートマザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん好配当利回り株マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

		2024年６月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		114,630,911
株式		34,155,879,500
未収入金		321,393,863
未収配当金		344,162,410
未収利息		31
流動資産合計		34,936,066,715
資産合計		34,936,066,715
負債の部		
流動負債		
未払解約金		14,000,000
流動負債合計		14,000,000
負債合計		14,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	※１,※２	8,478,901,859
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		26,443,164,856
元本等合計		34,922,066,715
純資産合計		34,922,066,715
負債純資産合計		34,936,066,715

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

2024年６月12日現在
本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2024年６月12日現在
※１信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 9,785,413,954円 期中追加設定元本額 611,006,303円 期中一部解約元本額 1,917,518,398円
元本の内訳	しんきん３資産ファンド（毎月決算型） 5,186,288,983円 しんきん好配当利回り株ファンド（３ヵ月決算型） 1,814,207,430円 しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型） 824,291,124円 しんきん３資産ファンド（１年決算型） 393,165,986円 しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型） 202,449,906円 しんきん好配当利回り株スペシャルII（適格機関投資家限定） 58,498,430円 合計　8,478,901,859円
※２本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	8,478,901,859口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月１回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年６月12日現在
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	(１)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	2024年６月12日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	△690,662,636円
合計	△690,662,636円

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

2024年６月12日現在
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2024年６月12日現在
１口当たり純資産額　4.1187円 （１万口当たり純資産額　41,187円）

（３）附属明細表

第１　有価証券明細表

①　株式

銘柄	株式数（株）	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
ホクト	208,900	1,859.00	388,345,100	
ＩＮＰＥＸ	169,400	2,375.00	402,325,000	
大林組	222,900	1,827.00	407,238,300	
積水ハウス	109,400	3,477.00	380,383,800	
キリンホールディングス	172,200	2,184.50	376,170,900	
帝人	215,700	1,468.00	316,647,600	
クラレ	223,900	1,849.00	413,991,100	
三菱ケミカルグループ	463,100	822.40	380,853,440	
三洋化成工業	97,000	3,930.00	381,210,000	
太陽ホールディングス	124,800	3,130.00	390,624,000	
マンダム	259,200	1,211.00	313,891,200	
日東電工	32,600	12,530.00	408,478,000	
武田薬品工業	92,300	4,165.00	384,429,500	
アステラス製薬	258,100	1,567.00	404,442,700	
参天製薬	252,300	1,586.00	400,147,800	
大塚ホールディングス	59,100	6,551.00	387,164,100	
出光興産	377,800	1,092.00	412,557,600	
ＥＮＥＯＳホールディングス	510,500	822.50	419,886,250	
横浜ゴム	103,400	3,746.00	387,336,400	
ブリヂストン	57,600	6,723.00	387,244,800	
ＡＧＣ	71,200	5,356.00	381,347,200	
日本製鉄	114,100	3,394.00	387,255,400	
丸一鋼管	102,900	3,767.00	387,624,300	
三井金属鉱業	81,100	4,898.00	397,227,800	
住友電気工業	152,200	2,704.00	411,548,800	

三和ホールディングス	140,100	2,870.50	402,157,050	
ＬＩＸＩＬ	225,800	1,690.00	381,602,000	
アマダ	231,700	1,756.50	406,981,050	
小松製作所	85,400	4,554.00	388,911,600	
ＳＡＮＫＹＯ	232,000	1,626.50	377,348,000	
マックス	108,300	3,820.00	413,706,000	
日本精工	516,700	761.80	393,622,060	
三菱重工業	286,500	1,438.50	412,130,250	
スター精密	193,600	2,132.00	412,755,200	
日清紡ホールディングス	359,300	1,094.00	393,074,200	
三菱電機	140,400	2,625.50	368,620,200	
マブチモーター	161,100	2,408.00	387,928,800	
日東工業	115,700	3,400.00	393,380,000	
ＩＤＥＣ	141,700	2,895.00	410,221,500	
パナソニック　ホールディングス	285,000	1,318.00	375,630,000	
カシオ計算機	328,500	1,172.00	385,002,000	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	23,800	15,235.00	362,593,000	
キヤノン	89,500	4,498.00	402,571,000	
東京エレクトロン	11,400	35,500.00	404,700,000	
デンソー	154,200	2,470.00	380,874,000	
いすゞ自動車	195,100	2,051.50	400,247,650	
トヨタ自動車	117,000	3,209.00	375,453,000	
アイシン	67,600	5,712.00	386,131,200	
本田技研工業	228,200	1,708.00	389,765,600	
ＳＵＢＡＲＵ	114,600	3,398.00	389,410,800	
ニコン	241,100	1,583.50	381,781,850	
任天堂	47,300	8,545.00	404,178,500	
中部電力	198,300	2,016.50	399,871,950	
大阪瓦斯	108,500	3,603.00	390,925,500	
九州旅客鉄道	115,400	3,501.00	404,015,400	
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	50,900	7,530.00	383,277,000	
住友倉庫	151,600	2,560.00	388,096,000	
ＢＩＰＲＯＧＹ	95,300	4,209.00	401,117,700	
日本テレビホールディングス	174,900	2,161.00	377,958,900	
日本電信電話	2,531,400	148.00	374,647,200	
ソフトバンク	207,400	1,994.50	413,659,300	
ＳＣＳＫ	133,400	3,075.00	410,205,000	
ＴＫＣ	118,800	3,200.00	380,160,000	
伊藤忠商事	55,400	7,437.00	412,009,800	
三井物産	52,200	7,558.00	394,527,600	
住友商事	96,300	4,038.00	388,859,400	
サンゲツ	129,000	3,005.00	387,645,000	
因幡電機産業	106,100	3,875.00	411,137,500	
日本瓦斯	164,800	2,394.50	394,613,600	

ヤマダホールディングス	886,000	430.20	381,157,200	
サンドラッグ	95,800	3,859.00	369,692,200	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	253,700	1,618.50	410,613,450	
りそなホールディングス	395,400	1,016.50	401,924,100	
三井住友トラスト・ホールディングス	113,500	3,569.00	405,081,500	
三井住友フィナンシャルグループ	39,900	10,145.00	404,785,500	
みずほフィナンシャルグループ	131,900	3,109.00	410,077,100	
大和証券グループ本社	330,500	1,229.50	406,349,750	
野村ホールディングス	435,700	916.00	399,101,200	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	129,700	3,174.00	411,667,800	
東京海上ホールディングス	72,700	5,596.00	406,829,200	
Ｔ＆Ｄホールディングス	149,000	2,739.00	408,111,000	
大東建託	23,000	16,600.00	381,800,000	
野村不動産ホールディングス	93,000	4,009.00	372,837,000	
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	159,400	2,482.50	395,710,500	
ユー・エス・エス	310,000	1,248.00	386,880,000	
日本郵政	264,700	1,486.50	393,476,550	
メイテックグループホールディングス	133,000	3,067.00	407,911,000	
合計	17,879,900		34,155,879,500	

② 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

		2024年６月12日現在
資産の部		
流動資産		
預金		298,115,498
コール・ローン		256,540,219
株式		29,779,669,226
未収配当金		104,548,854
未収利息		70
流動資産合計		30,438,873,867
資産合計		30,438,873,867
負債の部		
流動負債		
未払解約金		65,000,000
流動負債合計		65,000,000
負債合計		65,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	※１,※２	6,478,643,295
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		23,895,230,572
元本等合計		30,373,873,867
純資産合計		30,373,873,867
負債純資産合計		30,438,873,867

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
３．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

2024年６月12日現在
本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2024年６月12日現在
※１信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 7,281,407,444円 期中追加設定元本額 214,356,514円 期中一部解約元本額 1,017,120,663円
元本の内訳	しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型） 5,010,081,960円 しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型） 724,001,717円 しんきん世界好配当利回り株ファンド（１年決算型） 567,906,575円 しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型） 176,653,043円 合計　6,478,643,295円

※２本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	6,478,643,295口

（金融商品に関する注記）
１．金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月１回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年６月12日現在
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	(１)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

	2024年６月12日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	△709,194,409円
合計	△709,194,409円

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

2024年６月12日現在
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2024年６月12日現在
１口当たり純資産額　4.6883円 （１万口当たり純資産額　46,883円）

（３）附属明細表

第１　有価証券明細表

①　株式

通貨	銘柄	株式数(株)	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	STANLEY BLACK & DECKER INC	58,967	83.69	4,934,948.23	
米ドル	MANPOWER INC	63,248	70.86	4,481,753.28	
米ドル	WILEY (JOHN) & SONS-CLASS A	67,253	35.68	2,399,587.04	
米ドル	BEST BUY CO INC	50,146	87.11	4,368,218.06	
米ドル	EBAY INC	83,650	53.00	4,433,450.00	
米ドル	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	188,816	15.93	3,007,838.88	
米ドル	KRAFT HEINZ CO/THE	137,453	33.65	4,625,293.45	
米ドル	MOLSON COORS BEVERAGE CO	79,350	50.96	4,043,676.00	
米ドル	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	109,711	43.02	4,719,767.22	
米ドル	PFIZER INC	209,019	28.03	5,858,802.57	
米ドル	VIATRIS INC	246,953	10.64	2,627,579.92	
米ドル	CITIGROUP INC	70,301	59.14	4,157,601.14	
米ドル	WESTERN UNION CO	289,188	12.59	3,640,876.92	
米ドル	INTL BUSINESS MACHINES CORP	15,322	169.32	2,594,321.04	
米ドル	HP INC	137,216	36.32	4,983,685.12	
米ドル	VERIZON COMMUNICATIONS INC	155,528	40.42	6,286,441.76	
米ドル	INTEL CORP	67,614	30.92	2,090,624.88	
米ドル	MARCUS & MILLICHAP INC	78,580	30.40	2,388,832.00	
米ドル　小計		2,108,315		71,643,297.51 (11,263,042,801)	
ユーロ	ENI SPA	235,599	13.98	3,295,558.81	
ユーロ	REPSOL SA	267,076	14.45	3,860,583.58	
ユーロ	BASF SE	105,399	46.44	4,894,729.56	
ユーロ	CONTINENTAL AG	94,678	60.86	5,762,103.08	

ユーロ	Schaeffler AG Preference NPV	671,215	5.83	3,916,539.52	
ユーロ	RTL GROUP S.A.	117,871	29.90	3,524,342.90	
ユーロ	SES GLOBAL-FDR	414,464	5.19	2,151,068.16	
ユーロ	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	131,477	28.21	3,708,966.17	
ユーロ	HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	55,196	84.90	4,686,140.40	
ユーロ	BAYER AG	120,523	27.08	3,263,762.84	
ユーロ	SANOFI	41,058	89.89	3,690,703.62	
ユーロ	ING GROEP NV	227,256	15.95	3,625,187.71	
ユーロ	INTESA SANPAOLOA	1,017,971	3.47	3,538,976.18	
ユーロ	AGEAS	106,046	43.56	4,619,363.76	
ユーロ	AXA SA	108,934	31.80	3,464,101.20	
ユーロ	ORANGE	458,434	9.80	4,493,570.06	
ユーロ　小計		4,173,197		62,495,697.55 (10,548,023,832)	
英ポンド	ANGLO AMERICAN PLC	169,955	23.59	4,009,238.45	
英ポンド	ITV PLC	5,121,210	0.77	3,951,013.51	
英ポンド	WPP PLC	476,954	7.53	3,591,463.62	
英ポンド	TESCO PLC	1,078,848	3.02	3,261,357.50	
英ポンド	GSK PLC	213,229	16.15	3,443,648.35	
英ポンド	NATWEST GROUP PLC	1,234,376	3.03	3,750,034.28	
英ポンド	STANDARD CHARTERED PLC	508,317	7.21	3,665,982.20	
英ポンド	BT GROUP PLC	4,205,305	1.28	5,382,790.40	
英ポンド　小計		13,008,194		31,055,528.31 (6,217,006,212)	
スイスフラン	ADECCO GROUP AG-REG	81,021	32.46	2,629,941.66	
スイスフラン	SWATCH GROUP AG	21,770	187.00	4,070,990.00	
スイスフラン	SWISS RE AG	29,675	111.50	3,308,762.50	
スイスフラン 小計		132,466		10,009,694.16 (1,751,596,381)	
合計		19,422,172		29,779,669,226 (29,779,669,226)	

② 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

注１　通貨種類毎の小計欄の（　）内は、邦貨換算額であります。
注２　合計欄の（　）内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。
注３　外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式18銘柄	100.0%	37.8%
ユーロ	株式16銘柄	100.0%	35.4%
英ポンド	株式８銘柄	100.0%	20.9%
スイスフラン	株式３銘柄	100.0%	5.9%

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん国内債券マザーファンドⅡ

（1）貸借対照表

（単位：円）

		2024年6月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		65,352,911
国債証券		15,596,763,600
地方債証券		1,091,038,000
特殊債券		298,629,000
社債券		888,252,000
未収利息		21,202,910
前払費用		9,685,247
流動資産合計		17,970,923,668
資産合計		17,970,923,668
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	※1,※2	14,436,945,212
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		3,533,978,456
元本等合計		17,970,923,668
純資産合計		17,970,923,668
負債純資産合計		17,970,923,668

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 　個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

2024年６月12日現在
本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2024年６月12日現在
※１信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 7,984,047,522円 期中追加設定元本額 7,180,905,557円 期中一部解約元本額 728,007,867円
元本の内訳	しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型） 2,586,271,279円 しんきん世界アロケーションファンド 7,081,598,177円 しんきん世界アロケーションファンド（積極型） 4,092,066,993円 しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型） 677,008,763円 合計　14,436,945,212円
※２本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	14,436,945,212口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。

３．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月１回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年６月12日現在
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	(１)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

	2024年６月12日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△424,658,800円
地方債証券	△10,934,000円
特殊債券	△4,031,000円
社債券	△10,144,000円
合計	△449,767,800円

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

2024年６月12日現在
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2024年６月12日現在
１口当たり純資産額　1.2448円 （１万口当たり純資産額　12,448円）

（３）附属明細表

第１　有価証券明細表

①　株式

該当事項はありません。

②　株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
国債証券	第１４４回利付国債（５年）	340,000,000	339,687,200	
国債証券	第１４５回利付国債（５年）	500,000,000	499,300,000	
国債証券	第１４７回利付国債（５年）	500,000,000	497,490,000	
国債証券	第１４８回利付国債（５年）	500,000,000	496,740,000	
国債証券	第１５０回利付国債（５年）	500,000,000	495,565,000	
国債証券	第１５４回利付国債（５年）	500,000,000	494,995,000	
国債証券	第１４回利付国債（４０年）	370,000,000	230,484,100	
国債証券	第３４６回利付国債（１０年）	500,000,000	496,230,000	
国債証券	第３５４回利付国債（１０年）	500,000,000	489,430,000	
国債証券	第３５５回利付国債（１０年）	500,000,000	488,650,000	
国債証券	第３５７回利付国債（１０年）	500,000,000	487,160,000	
国債証券	第３６０回利付国債（１０年）	500,000,000	483,865,000	
国債証券	第３６１回利付国債（１０年）	500,000,000	482,645,000	
国債証券	第３６２回利付国債（１０年）	500,000,000	481,235,000	
国債証券	第３６３回利付国債（１０年）	500,000,000	479,605,000	
国債証券	第３６４回利付国債（１０年）	500,000,000	477,920,000	
国債証券	第３６５回利付国債（１０年）	500,000,000	476,185,000	
国債証券	第３２回利付国債（３０年）	400,000,000	443,916,000	
国債証券	第３４回利付国債（３０年）	400,000,000	435,760,000	
国債証券	第３６回利付国債（３０年）	300,000,000	315,945,000	
国債証券	第３８回利付国債（３０年）	150,000,000	152,241,000	
国債証券	第４２回利付国債（３０年）	200,000,000	197,660,000	
国債証券	第４６回利付国債（３０年）	200,000,000	189,072,000	
国債証券	第５０回利付国債（３０年）	260,000,000	210,925,000	
国債証券	第５４回利付国債（３０年）	230,000,000	183,519,300	
国債証券	第５８回利付国債（３０年）	350,000,000	274,813,000	
国債証券	第６２回利付国債（３０年）	330,000,000	235,715,700	
国債証券	第６６回利付国債（３０年）	280,000,000	190,083,600	

国債証券	第７１回利付国債（３０年）	350,000,000	253,095,500	
国債証券	第１４４回利付国債（２０年）	420,000,000	442,272,600	
国債証券	第１４５回利付国債（２０年）	400,000,000	427,764,000	
国債証券	第１４６回利付国債（２０年）	400,000,000	427,748,000	
国債証券	第１４８回利付国債（２０年）	400,000,000	419,472,000	
国債証券	第１５０回利付国債（２０年）	350,000,000	362,701,500	
国債証券	第１５２回利付国債（２０年）	400,000,000	405,020,000	
国債証券	第１６０回利付国債（２０年）	400,000,000	373,720,000	
国債証券	第１６１回利付国債（２０年）	450,000,000	413,311,500	
国債証券	第１６８回利付国債（２０年）	410,000,000	353,764,400	
国債証券	第１７４回利付国債（２０年）	380,000,000	317,235,400	
国債証券	第１８０回利付国債（２０年）	360,000,000	312,800,400	
国債証券	第１８１回利付国債（２０年）	410,000,000	361,021,400	
国債証券　合計		16,440,000,000	15,596,763,600	
地方債証券	第８４３回東京都公募公債	100,000,000	98,463,000	
地方債証券	平成２９年度第１６回愛知県公募公債（１０年）	200,000,000	198,048,000	
地方債証券	平成２８年度第３回埼玉県公募公債	300,000,000	298,110,000	
地方債証券	平成２８年度第６回福岡県公募公債	100,000,000	99,325,000	
地方債証券	第４９６回名古屋市公募公債（１０年）	200,000,000	198,598,000	
地方債証券	平成２８年度第４回福井県公募公債	200,000,000	198,494,000	
地方債証券　合計		1,100,000,000	1,091,038,000	
特殊債券	第２４２回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,625,000	
特殊債券	第３２１回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	198,004,000	
特殊債券　合計		300,000,000	298,629,000	
社債券	第１３回日本たばこ産業株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	98,033,000	
社債券	第６回ヒューリック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	97,959,000	
社債券	第３７回王子ホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	96,758,000	
社債券	第１４回株式会社オリエンタルランド無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,536,000	
社債券	第１４回株式会社ブリヂストン無担保社債	100,000,000	97,573,000	
社債券	第１８回パナソニック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,301,000	
社債券	第１５回株式会社デンソー無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	98,846,000	
社債券	第１００回住友不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	200,246,000	
社債券　合計		900,000,000	888,252,000	
合計		18,740,000,000	17,874,682,600	

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

（1）貸借対照表

（単位：円）

		2024年6月12日現在
資産の部		
流動資産		
預金		31,730,699
コール・ローン		57,963,533
国債証券		12,995,913,796
未収利息		153,789,218
前払費用		13,248,849
流動資産合計		13,252,646,095
資産合計		13,252,646,095
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	※1,※2	7,258,692,946
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		5,993,953,149
元本等合計		13,252,646,095
純資産合計		13,252,646,095
負債純資産合計		13,252,646,095

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 　個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 　個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
３．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 　外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

2024年６月12日現在
本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2024年６月12日現在
※１信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 8,024,401,471円 期中追加設定元本額 137,511,510円 期中一部解約元本額 903,220,035円

元本の内訳	しんきん海外ソブリン債セレクション 欧州ソブリン債ポートフォリオ 128,693,457円 しんきん海外ソブリン債セレクション 欧米ソブリン債ポートフォリオ 145,951,419円 しんきん３資産ファンド（毎月決算型） 5,779,951,857円 しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型） 621,491,501円 しんきん３資産ファンド（１年決算型） 430,802,989円 しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型） 151,801,723円 合計　7,258,692,946円
※２本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	7,258,692,946口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月１回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年６月12日現在
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。

２．時価の算定方法	(１)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

	2024年６月12日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△272,395,137円
合計	△272,395,137円

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

2024年６月12日現在
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2024年６月12日現在
１口当たり純資産額　1.8258円 (１万口当たり純資産額　18,258円)

（３）附属明細表

第１　有価証券明細表

①　株式
該当事項はありません。

②　株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ユーロ	BGB 0.800 06/22/25	400,000.00	389,418.08	
国債証券	ユーロ	BGB 0.800 06/22/27	400,000.00	374,268.00	
国債証券	ユーロ	BGB 0.900 06/22/29	1,200,000.00	1,085,556.00	
国債証券	ユーロ	BGB 1.600 06/22/47	1,400,000.00	967,461.60	

国債証券	ユーロ	BGB 3.000 06/22/34	1,300,000.00	1,279,200.00	
国債証券	ユーロ	BGB 5.000 03/28/35	1,000,000.00	1,156,420.00	
国債証券	ユーロ	BTPS 2.950 02/15/27	1,500,000.00	1,478,850.00	
国債証券	ユーロ	BTPS 3.350 07/01/29	1,500,000.00	1,482,930.00	
国債証券	ユーロ	BTPS 3.850 07/01/34	1,500,000.00	1,477,816.80	
国債証券	ユーロ	BTPS 4.050 10/30/37	700,000.00	689,500.00	
国債証券	ユーロ	BTPS 4.500 10/01/53	300,000.00	298,675.50	
国債証券	ユーロ	DBR 0.000 08/15/31	2,300,000.00	1,921,489.00	
国債証券	ユーロ	DBR 0.250 02/15/29	2,200,000.00	1,975,261.20	
国債証券	ユーロ	DBR 0.500 02/15/26	2,300,000.00	2,204,977.80	
国債証券	ユーロ	DBR 1.000 08/15/25	200,000.00	194,816.80	
国債証券	ユーロ	DBR 1.700 08/15/32	3,100,000.00	2,903,546.80	
国債証券	ユーロ	DBR 3.250 07/04/42	1,950,000.00	2,068,716.00	
国債証券	ユーロ	DBR 4.000 01/04/37	3,300,000.00	3,740,418.00	
国債証券	ユーロ	DBR 4.750 07/04/28	1,700,000.00	1,833,514.60	
国債証券	ユーロ	DBR 4.750 07/04/34	1,900,000.00	2,249,501.20	
国債証券	ユーロ	FRTR 0.000 11/25/31	2,500,000.00	1,991,250.00	
国債証券	ユーロ	FRTR 0.500 05/25/25	500,000.00	486,275.70	
国債証券	ユーロ	FRTR 1.000 05/25/27	1,950,000.00	1,836,244.80	
国債証券	ユーロ	FRTR 1.250 05/25/34	2,300,000.00	1,914,423.40	
国債証券	ユーロ	FRTR 1.250 05/25/36	1,600,000.00	1,273,939.20	
国債証券	ユーロ	FRTR 1.500 05/25/31	2,700,000.00	2,436,717.60	
国債証券	ユーロ	FRTR 2.500 05/25/30	1,600,000.00	1,552,857.60	
国債証券	ユーロ	FRTR 2.750 10/25/27	3,300,000.00	3,263,782.50	
国債証券	ユーロ	FRTR 3.250 05/25/45	1,800,000.00	1,717,444.80	
国債証券	ユーロ	FRTR 4.000 10/25/38	2,800,000.00	2,977,688.00	
国債証券	ユーロ	FRTR 4.500 04/25/41	950,000.00	1,069,995.45	
国債証券	ユーロ	FRTR 5.750 10/25/32	2,200,000.00	2,608,368.40	
国債証券	ユーロ	NETHER 0.000 07/15/31	500,000.00	410,105.00	
国債証券	ユーロ	NETHER 0.250 07/15/29	300,000.00	263,637.66	
国債証券	ユーロ	NETHER 0.500 01/15/40	1,300,000.00	894,998.00	
国債証券	ユーロ	NETHER 0.500 07/15/26	100,000.00	94,984.80	
国債証券	ユーロ	NETHER 0.750 07/15/27	700,000.00	656,068.70	
国債証券	ユーロ	NETHER 2.500 01/15/33	2,300,000.00	2,235,834.37	
国債証券	ユーロ	RAGB 0.000 02/20/31	250,000.00	204,696.50	
国債証券	ユーロ	RAGB 0.500 04/20/27	500,000.00	465,994.00	
国債証券	ユーロ	RAGB 0.750 02/20/28	500,000.00	461,620.00	
国債証券	ユーロ	RAGB 1.200 10/20/25	500,000.00	486,112.50	
国債証券	ユーロ	RAGB 1.500 02/20/47	1,200,000.00	852,048.00	
国債証券	ユーロ	RAGB 2.400 05/23/34	1,300,000.00	1,218,443.20	
国債証券	ユーロ	SPGB 0.800 07/30/29	2,700,000.00	2,407,185.00	
国債証券	ユーロ	SPGB 1.500 04/30/27	2,000,000.00	1,910,600.00	
国債証券	ユーロ	SPGB 1.950 04/30/26	1,500,000.00	1,465,035.00	

国債証券	ユーロ	SPGB 1.950 07/30/30	3,000,000.00	2,806,065.00	
国債証券	ユーロ	SPGB 2.150 10/31/25	700,000.00	689,169.60	
国債証券	ユーロ	SPGB 2.350 07/30/33	400,000.00	369,208.80	
国債証券	ユーロ	SPGB 4.200 01/31/37	2,900,000.00	3,081,830.00	
国債証券	ユーロ	SPGB 4.700 07/30/41	2,800,000.00	3,124,172.80	
ユーロ　小計			79,800,000.00	76,999,133.76 (12,995,913,796)	
国債証券　合計				12,995,913,796 (12,995,913,796)	
合計				12,995,913,796 (12,995,913,796)	

注１　通貨種類毎の小計欄の（　）内は、邦貨換算額であります。
注２　合計欄の（　）内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。
注３　外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
ユーロ	国債証券52銘柄	100.0%	100.0%

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

（1）貸借対照表

（単位：円）

		2024年6月12日現在
資産の部		
流動資産		
預金		44,983,452
コール・ローン		60,038,456
国債証券		11,437,706,651
特殊債券		1,933,385,701
未収入金		76,903,939
未収利息		77,248,055
前払費用		2,056,903
流動資産合計		13,632,323,157
資産合計		13,632,323,157
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,145
流動負債合計		1,145
負債合計		1,145
純資産の部		
元本等		
元本	※1,※2	5,982,292,387
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		7,650,029,625
元本等合計		13,632,322,012
純資産合計		13,632,322,012
負債純資産合計		13,632,323,157

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 　個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 　個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
３．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 　外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

2024年６月12日現在
本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2024年６月12日現在
※１信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 6,651,352,376円 期中追加設定元本額 109,564,039円 期中一部解約元本額 778,624,028円

元本の内訳	しんきん海外ソブリン債セレクション 米国ソブリン債ポートフォリオ 141,657,966円 しんきん海外ソブリン債セレクション 欧米ソブリン債ポートフォリオ 118,882,218円 しんきん３資産ファンド（毎月決算型） 4,736,677,639円 しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型） 509,343,815円 しんきん３資産ファンド（１年決算型） 351,904,956円 しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型） 123,825,793円 合計　5,982,292,387円
※２本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	5,982,292,387口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月１回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年６月12日現在
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。

２．時価の算定方法	(１)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (２)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 (３)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

	2024年６月12日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△116,821,759円
特殊債券	△2,840,231円
合計	△119,661,990円

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）
取引の時価等に関する事項
（通貨関連）

2024年６月12日現在					
区分	種類	契約額（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	90,000,000	―	90,001,145	△1,145
	米ドル	90,000,000	―	90,001,145	△1,145
合計		90,000,000	―	90,001,145	△1,145

（注）時価の算定方法
１．本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
① 同特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
② 同特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・同特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
・同特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
２．同特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、同特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

３．換算において円未満の端数は切捨てております。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2024年６月12日現在
１口当たり純資産額　2.2788円 （１万口当たり純資産額　22,788円）

（３）附属明細表

第１　有価証券明細表

①　株式
該当事項はありません。

②　株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	T-BOND 1.750 08/15/41	3,800,000.00	2,515,421.85	
国債証券	米ドル	T-BOND 2.500 05/15/46	4,300,000.00	3,029,148.41	
国債証券	米ドル	T-BOND 3.000 02/15/47	2,750,000.00	2,112,666.01	
国債証券	米ドル	T-BOND 3.125 02/15/42	3,600,000.00	2,955,656.23	
国債証券	米ドル	T-BOND 3.125 05/15/48	3,700,000.00	2,886,000.00	
国債証券	米ドル	T-BOND 3.500 02/15/39	1,500,000.00	1,348,183.59	
国債証券	米ドル	T-BOND 3.625 02/15/44	4,000,000.00	3,468,750.00	
国債証券	米ドル	T-BOND 4.375 05/15/40	3,000,000.00	2,955,234.36	
国債証券	米ドル	T-BOND 4.750 02/15/37	2,300,000.00	2,384,003.91	
国債証券	米ドル	T-BOND 5.250 02/15/29	1,100,000.00	1,140,132.81	
国債証券	米ドル	T-BOND 6.500 11/15/26	1,000,000.00	1,048,906.25	
国債証券	米ドル	T-NOTE 0.625 08/15/30	1,600,000.00	1,275,812.49	
国債証券	米ドル	T-NOTE 0.875 11/15/30	1,250,000.00	1,006,201.17	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.125 01/15/25	3,200,000.00	3,123,249.98	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.250 08/15/31	3,200,000.00	2,585,624.99	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.375 11/15/31	3,800,000.00	3,077,554.67	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.500 02/15/30	1,600,000.00	1,367,875.00	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.625 02/15/26	3,900,000.00	3,694,488.29	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.625 05/15/26	3,700,000.00	3,482,769.52	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.625 08/15/29	1,900,000.00	1,658,492.17	
国債証券	米ドル	T-NOTE 2.000 08/15/25	4,900,000.00	4,728,691.39	
国債証券	米ドル	T-NOTE 2.250 11/15/24	650,000.00	641,544.92	
国債証券	米ドル	T-NOTE 2.250 11/15/25	4,500,000.00	4,330,019.52	
国債証券	米ドル	T-NOTE 2.250 11/15/27	2,950,000.00	2,736,701.16	
国債証券	米ドル	T-NOTE 2.625 01/31/26	1,500,000.00	1,445,683.59	
国債証券	米ドル	T-NOTE 2.625 02/15/29	1,000,000.00	923,632.81	
国債証券	米ドル	T-NOTE 2.750 02/28/25	600,000.00	589,511.71	

国債証券	米ドル	T-NOTE 2.875 05/31/25	4,600,000.00	4,499,734.35	
国債証券	米ドル	T-NOTE 3.125 11/15/28	3,400,000.00	3,218,445.30	
国債証券	米ドル	T-NOTE 3.500 02/15/33	2,700,000.00	2,524,183.58	
米ドル　小計			82,000,000.00	72,754,320.03 (11,437,706,651)	
国債証券　合計				11,437,706,651 (11,437,706,651)	
特殊債券	米ドル	ASIA 1.875 01/24/30	5,300,000.00	4,601,870.69	
特殊債券	米ドル	IADB 2.125 01/15/25	3,400,000.00	3,335,778.18	
特殊債券	米ドル	IBRD 0.750 11/24/27	2,200,000.00	1,929,102.93	
特殊債券	米ドル	IBRD 1.875 10/27/26	2,600,000.00	2,431,357.11	
米ドル　小計			13,500,000.00	12,298,108.91 (1,933,385,701)	
特殊債券　合計				1,933,385,701 (1,933,385,701)	
合計				13,371,092,352 (13,371,092,352)	

注１　通貨種類毎の小計欄の（　）内は、邦貨換算額であります。
注２　合計欄の（　）内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。
注３　外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券30銘柄	85.5%	85.5%
	特殊債券４銘柄	14.5%	14.5%

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

「しんきん高格付外国債券マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん高格付外国債券マザーファンド

（1）貸借対照表

（単位：円）

		2024年６月12日現在
資産の部		
流動資産		
預金		22,502,067
コール・ローン		7,255,747
国債証券		2,204,452,056
地方債証券		150,447,272
特殊債券		9,697,449
未収利息		8,121,203
前払費用		1,333,102
流動資産合計		2,403,808,896
資産合計		2,403,808,896
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	※１,※２	1,451,498,867
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		952,310,029
元本等合計		2,403,808,896
純資産合計		2,403,808,896
負債純資産合計		2,403,808,896

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券 　個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 　個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
３．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 　外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

2024年６月12日現在
本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2024年６月12日現在
※１信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 1,688,207,947円 期中追加設定元本額 45,612,130円 期中一部解約元本額 282,321,210円
元本の内訳	しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型） 703,265,056円 しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型） 170,017,394円 しんきん高格付外国債券スペシャル（適格機関投資家限定） 578,216,417円 合計　1,451,498,867円

※２本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	1,451,498,867口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月１回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年６月12日現在
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	(１)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	2024年６月12日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	21,732,521円
地方債証券	144,189円
特殊債券	108,676円
合計	21,985,386円

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

2024年６月12日現在
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2024年６月12日現在
１口当たり純資産額　1.6561円 （１万口当たり純資産額　16,561円）

（３）附属明細表

第１　有価証券明細表

①　株式

該当事項はありません。

②　株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	カナダドル	CAN 0.500 12/01/30	2,311,000.00	1,920,135.11	
国債証券	カナダドル	CAN 1.250 06/01/30	1,750,000.00	1,544,460.75	
国債証券	カナダドル	CAN 2.250 06/01/29	355,000.00	336,715.71	
国債証券	カナダドル	CAN 2.250 12/01/29	340,000.00	321,244.01	
国債証券	カナダドル	CAN 4.000 03/01/29	465,000.00	475,069.16	
国債証券	カナダドル	CAN 5.750 06/01/29	510,000.00	564,014.00	
カナダドル　小計			5,731,000.00	5,161,638.74 (589,820,458)	
国債証券	英ポンド	UKT 0.375 10/22/30	1,050,000.00	833,223.30	
国債証券	英ポンド	UKT 0.875 10/22/29	765,000.00	648,023.85	
国債証券	英ポンド	UKT 4.750 12/07/30	1,431,000.00	1,482,208.33	
英ポンド　小計			3,246,000.00	2,963,455.48 (593,254,152)	

国債証券	ノルウェークローネ	NGB 1.375 08/19/30	16,020,000.00	14,048,650.88	
国債証券	ノルウェークローネ	NGB 1.750 09/06/29	14,800,000.00	13,499,846.63	
国債証券	ノルウェークローネ	NGB 2.000 04/26/28	11,790,000.00	11,098,870.20	
ノルウェークローネ　小計			42,610,000.00	38,647,367.71 (567,343,357)	
国債証券	オーストラリアドル	ACGB 1.000 12/21/30	700,000.00	575,350.58	
国債証券	オーストラリアドル	ACGB 2.250 05/21/28	574,000.00	537,943.52	
国債証券	オーストラリアドル	ACGB 2.500 05/21/30	1,037,000.00	950,244.64	
国債証券	オーストラリアドル	ACGB 2.750 11/21/27	820,000.00	787,810.12	
国債証券	オーストラリアドル	ACGB 2.750 11/21/29	971,000.00	909,378.86	
国債証券	オーストラリアドル	ACGB 3.250 04/21/29	639,000.00	617,192.34	
オーストラリアドル　小計			4,741,000.00	4,377,920.06 (454,034,089)	
国債証券　合計				2,204,452,056 (2,204,452,056)	
地方債証券	カナダドル	BRCOL 2.200 06/18/30	100,000.00	91,055.09	
カナダドル　小計			100,000.00	91,055.09 (10,404,865)	
地方債証券	オーストラリアドル	NSWTC 3.000 04/20/29	1,330,000.00	1,244,376.02	
地方債証券	オーストラリアドル	NSWTC 3.000 05/20/27	110,000.00	105,950.93	
オーストラリアドル　小計			1,440,000.00	1,350,326.95 (140,042,407)	
地方債証券　合計				150,447,272 (150,447,272)	
特殊債券	オーストラリアドル	IADB 3.150 06/26/29	100,000.00	93,505.44	
オーストラリアドル　小計			100,000.00	93,505.44 (9,697,449)	
特殊債券　合計				9,697,449 (9,697,449)	
合計				2,364,596,777 (2,364,596,777)	

注１　通貨種類毎の小計欄の（　）内は、邦貨換算額であります。
注２　合計欄の（　）内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。
注３　外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率

カナダドル	国債証券６銘柄	98.3%	25.0%
	地方債証券１銘柄	1.7%	0.4%
英ポンド	国債証券３銘柄	100.0%	25.1%
ノルウェークローネ	国債証券３銘柄	100.0%	24.0%
オーストラリアドル	国債証券６銘柄	75.2%	19.2%
	地方債証券２銘柄	23.2%	5.9%
	特殊債券１銘柄	1.6%	0.4%

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

「しんきんＪリートマザーファンドⅡ」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきんＪリートマザーファンドⅡ

（１）貸借対照表

（単位：円）

		2024年６月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		25,253,935
投資証券		5,582,941,000
未収配当金		46,698,880
未収利息		6
流動資産合計		5,654,893,821
資産合計		5,654,893,821
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	※１,※２	2,112,739,043
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		3,542,154,778
元本等合計		5,654,893,821
純資産合計		5,654,893,821
負債純資産合計		5,654,893,821

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

2024年６月12日現在
本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2024年６月12日現在
※１信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 2,475,296,295円 期中追加設定元本額 376,431,675円 期中一部解約元本額 738,988,927円
元本の内訳	しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型） 1,205,510,894円 しんきん３資産ファンド（１年決算型） 592,510,758円 しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型） 314,717,391円 合計　2,112,739,043円
※２本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	2,112,739,043口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月１回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年６月12日現在
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	(１)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	2024年６月12日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△359,957,358円
合計	△359,957,358円

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

2024年６月12日現在
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2024年６月12日現在
１口当たり純資産額　2.6766円 （１万口当たり純資産額 26,766円）

（３）附属明細表

第１　有価証券明細表

①　株式
該当事項はありません。

②　株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額（円）	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	130	83,720,000	
投資証券	森ヒルズリート投資法人	635	81,851,500	
投資証券	産業ファンド投資法人	1,210	150,040,000	
投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	305	98,210,000	
投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	355	129,930,000	
投資証券	ＧＬＰ投資法人	2,335	311,956,000	
投資証券	日本プロロジスリート投資法人	985	245,166,500	
投資証券	星野リゾート・リート投資法人	280	144,760,000	
投資証券	Ｏｎｅリート投資法人	95	24,139,500	
投資証券	ヒューリックリート投資法人	430	62,350,000	
投資証券	日本リート投資法人	175	58,537,500	
投資証券	積水ハウス・リート投資法人	1,775	138,627,500	
投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	2,025	281,677,500	
投資証券	いちごホテルリート投資法人	950	103,550,000	
投資証券	ラサールロジポート投資法人	915	135,786,000	
投資証券	スターアジア不動産投資法人	2,860	169,884,000	
投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	235	100,580,000	
投資証券	三菱地所物流リート投資法人	255	97,410,000	
投資証券	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	320	45,920,000	
投資証券	日本ビルファンド投資法人	660	376,200,000	
投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	592	298,960,000	
投資証券	日本都市ファンド投資法人	3,025	271,947,500	
投資証券	オリックス不動産投資法人	1,355	214,090,000	
投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	470	153,455,000	
投資証券	ＮＴＴ都市開発リート投資法人	365	42,559,000	
投資証券	東急リアル・エステート投資法人	365	56,210,000	
投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,460	206,590,000	
投資証券	森トラストリート投資法人	1,085	74,865,000	
投資証券	インヴィンシブル投資法人	3,975	271,095,000	
投資証券	フロンティア不動産投資法人	15	6,750,000	
投資証券	平和不動産リート投資法人	645	84,301,500	
投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	360	96,336,000	

投資証券	福岡リート投資法人	280	44,016,000	
投資証券	ＫＤＸ不動産投資法人	1,800	271,080,000	
投資証券	大和証券オフィス投資法人	335	93,230,500	
投資証券	大和ハウスリート投資法人	965	240,092,000	
投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,965	235,717,500	
投資証券	大和証券リビング投資法人	220	22,550,000	
投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	490	58,800,000	
投資証券　合計		37,697	5,582,941,000	
合計		37,697	5,582,941,000	

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

「しんきんグローバルリートマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきんグローバルリートマザーファンド

（1）貸借対照表

（単位：円）

		2024年6月12日現在
資産の部		
流動資産		
預金		3,406,718
コール・ローン		47,011,825
投資証券		4,263,599,090
未収入金		5,636,965
未収配当金		7,810,010
未収利息		12
流動資産合計		4,327,464,620
資産合計		4,327,464,620
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		18,128
未払解約金		50,000,000
流動負債合計		50,018,128
負債合計		50,018,128
純資産の部		
元本等		
元本	※1,※2	1,539,119,867
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		2,738,326,625
元本等合計		4,277,446,492
純資産合計		4,277,446,492
負債純資産合計		4,327,464,620

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
３．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

2024年６月12日現在
本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2024年６月12日現在
※１信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 2,217,450,823円 期中追加設定元本額 172,936,319円 期中一部解約元本額 851,267,275円
元本の内訳	しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型） 1,231,651,912円 しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型） 307,467,955円 合計　1,539,119,867円
※２本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	1,539,119,867口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年12月13日 至 2024年６月12日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月１回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年６月12日現在
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	(１)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (２)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 (３)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	2024年６月12日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	177,168,225円
合計	177,168,225円

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

2024年６月12日現在					
区分	種類	契約額（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	3,964,024	―	3,982,152	△18,128
	オーストラリアドル	3,556,271	―	3,573,709	△17,438
	香港ドル	407,753	―	408,443	△690
合計		3,964,024	―	3,982,152	△18,128

（注）時価の算定方法

１．本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①　同特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②　同特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・同特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・同特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

２．同特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、同特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

３．換算において円未満の端数は切捨てております。

（関連当事者との取引に関する注記）

自　2023年12月13日 至　2024年６月12日
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2024年６月12日現在
１口当たり純資産額　2.7792円 （１万口当たり純資産額　27,792円）

（３）附属明細表

第１　有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ACADIA REALTY TRUST	2,120	35,806.80	
投資証券	米ドル	AGREE REALTY CORP	2,048	123,248.64	
投資証券	米ドル	ALEXANDER & BALDWIN INC	1,504	24,740.80	
投資証券	米ドル	ALEXANDER'S INC	44	9,193.80	
投資証券	米ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	3,233	367,139.48	
投資証券	米ドル	ALPINE INCOME PROPERTY TRUST	178	2,734.08	
投資証券	米ドル	AMERICAN ASSETS TRUST INC	1,010	21,098.90	
投資証券	米ドル	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	6,530	232,141.50	
投資証券	米ドル	AMERICOLD REALTY TRUST	5,453	143,086.72	
投資証券	米ドル	APARTMENT INCOME REIT CORP	2,945	114,059.85	
投資証券	米ドル	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	2,780	22,212.20	
投資証券	米ドル	APPLE HOSPITALITY REIT INC	4,411	63,165.52	
投資証券	米ドル	ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	1,398	15,280.14	
投資証券	米ドル	ASHFORD HOSPITALITY TRUST INC	1,017	1,108.53	
投資証券	米ドル	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,912	574,246.40	
投資証券	米ドル	BOSTON PROPERTIES INC	2,961	172,892.79	
投資証券	米ドル	BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	1,019	3,046.81	
投資証券	米ドル	BRANDYWINE REALTY TRUST	3,568	15,770.56	
投資証券	米ドル	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	6,145	135,435.80	
投資証券	米ドル	BROADSTONE NET LEASE INC	3,882	58,462.92	
投資証券	米ドル	BRT APARTMENTS CORP	245	4,238.50	
投資証券	米ドル	CAMDEN PROPERTY TRUST	2,192	232,790.40	
投資証券	米ドル	CARETRUST REIT INC	2,705	68,274.20	
投資証券	米ドル	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC	511	11,492.39	
投資証券	米ドル	CENTERSPACE	312	20,769.84	
投資証券	米ドル	CHATHAM LODGING TRUST	1,013	8,367.38	
投資証券	米ドル	CITY OFFICE REIT INC	826	3,898.72	
投資証券	米ドル	CLIPPER REALTY INC	382	1,421.04	
投資証券	米ドル	COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	502	11,520.90	
投資証券	米ドル	COPT DEFENSE PROPERTIES	2,326	55,637.92	
投資証券	米ドル	COUSINS PROPERTIES INC	3,062	68,343.84	
投資証券	米ドル	CTO REALTY GROWTH INC	419	7,441.44	
投資証券	米ドル	CUBESMART	4,616	198,580.32	
投資証券	米ドル	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	4,345	35,542.10	
投資証券	米ドル	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	14,900	8,567.50	
投資証券	米ドル	DIGITAL REALTY TRUST INC	6,630	993,704.40	
投資証券	米ドル	DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	4,486	12,560.80	
投資証券	米ドル	DOUGLAS EMMETT INC	3,456	44,893.44	
投資証券	米ドル	EAGLE HOSPITALITY TRUST	9,100	—	

投資証券	米ドル	EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES,INC.	1,973	23,281.40	
投資証券	米ドル	EASTGROUP PROPERTIES INC	977	162,592.34	
投資証券	米ドル	ELME COMMUNITIES	1,821	27,770.25	
投資証券	米ドル	EMPIRE STATE REALTY TRUST INC	2,712	24,950.40	
投資証券	米ドル	EPR PROPERTIES	1,562	62,339.42	
投資証券	米ドル	EQUINIX INC	1,927	1,465,059.56	
投資証券	米ドル	EQUITY COMMONWEALTH	2,212	42,669.48	
投資証券	米ドル	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	3,827	234,748.18	
投資証券	米ドル	EQUITY RESIDENTIAL	7,086	464,487.30	
投資証券	米ドル	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY TRUST INC	3,165	86,784.30	
投資証券	米ドル	ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,318	350,113.52	
投資証券	米ドル	EXTRA SPACE STORAGE INC	4,338	656,296.02	
投資証券	米ドル	FARMLAND PARTNERS INC	902	9,759.64	
投資証券	米ドル	FEDERAL REALTY INVS TRUST	1,504	150,189.44	
投資証券	米ドル	FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	2,700	126,306.00	
投資証券	米ドル	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	1,877	45,123.08	
投資証券	米ドル	FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	1,815	2,994.75	
投資証券	米ドル	GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	5,482	238,083.26	
投資証券	米ドル	GETTY REALTY CORP	1,018	26,987.18	
投資証券	米ドル	GLADSTONE COMMERCIAL CORP	828	11,716.20	
投資証券	米ドル	GLADSTONE LAND CORP	691	9,293.95	
投資証券	米ドル	GLOBAL MEDICAL REIT INC	1,278	11,374.20	
投資証券	米ドル	GLOBAL NET LEASE INC	4,049	28,950.35	
投資証券	米ドル	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	7,778	128,725.90	
投資証券	米ドル	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	14,534	278,907.46	
投資証券	米ドル	HIGHWOODS PROPERTIES INC	2,191	53,657.59	
投資証券	米ドル	HOST HOTELS & RESORTS INC	14,483	260,259.51	
投資証券	米ドル	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	2,626	12,263.42	
投資証券	米ドル	INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	4,540	79,858.60	
投資証券	米ドル	INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	1,228	4,592.72	
投資証券	米ドル	INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPERTIES INC	581	61,841.64	
投資証券	米ドル	INVENTRUST PROPERTIES CORP	1,400	33,824.00	
投資証券	米ドル	INVITATION HOMES INC	11,810	414,531.00	
投資証券	米ドル	IRON MOUNTAIN INC	5,995	523,543.35	
投資証券	米ドル	JBG SMITH PROPERTIES	1,805	25,522.70	
投資証券	米ドル	KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	8,900	1,237.10	
投資証券	米ドル	KILROY REALTY CORP	2,153	67,109.01	
投資証券	米ドル	KIMCO REALTY CORP	13,676	250,270.80	
投資証券	米ドル	KITE REALTY GROUP TRUST	4,548	100,010.52	
投資証券	米ドル	LTC PROPERTIES INC	858	28,845.96	
投資証券	米ドル	LXP INDUSTRIAL TRUST	6,066	52,774.20	
投資証券	米ドル	MACERICH CO/THE	4,477	65,453.74	

投資証券	米ドル	MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	19,668	1,337.42	
投資証券	米ドル	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	12,417	61,215.81	
投資証券	米ドル	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	2,396	328,180.12	
投資証券	米ドル	NATIONAL STORAGE AFFILIATES	1,601	62,823.24	
投資証券	米ドル	NATL HEALTH INVESTORS INC	900	58,167.00	
投資証券	米ドル	NET LEASE OFFICE PROPERTY	303	7,414.41	
投資証券	米ドル	NETSTREIT CORP	1,424	23,524.48	
投資証券	米ドル	NEXPOINT DIVERSIFIED REAL ESTATE TRUST	692	3,508.44	
投資証券	米ドル	NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST	474	17,618.58	
投資証券	米ドル	NNN REIT INC	3,737	155,683.42	
投資証券	米ドル	OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	386	876.22	
投資証券	米ドル	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	5,025	158,287.50	
投資証券	米ドル	ONE LIBERTY PROPERTIES INC	328	7,727.68	
投資証券	米ドル	ORION OFFICE REIT INC	1,156	3,953.52	
投資証券	米ドル	PARAMOUNT GROUP INC	3,424	15,373.76	
投資証券	米ドル	PARK HOTELS & RESORTS INC	4,353	63,684.39	
投資証券	米ドル	PEAKSTONE REALTY TRUST	747	8,560.62	
投資証券	米ドル	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	2,498	33,922.84	
投資証券	米ドル	PHILLIPS EDISON & COMPANY INC	2,468	77,495.20	
投資証券	米ドル	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	2,565	17,570.25	
投資証券	米ドル	PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	760	15,975.20	
投資証券	米ドル	POSTAL REALTY TRUST INC-A	419	5,505.66	
投資証券	米ドル	PRIME US REIT	3,370	394.29	
投資証券	米ドル	PROLOGIS INC	18,969	2,116,561.02	
投資証券	米ドル	PUBLIC STORAGE	3,249	892,305.36	
投資証券	米ドル	REALTY INCOME CORP	17,074	891,945.76	
投資証券	米ドル	REGENCY CENTERS CORP	3,373	204,403.80	
投資証券	米ドル	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	2,612	32,336.56	
投資証券	米ドル	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	4,326	193,285.68	
投資証券	米ドル	RLJ LODGING TRUST	3,182	30,706.30	
投資証券	米ドル	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	1,219	120,351.87	
投資証券	米ドル	SABRA HEALTH CARE REIT INC	4,793	67,054.07	
投資証券	米ドル	SAFEHOLD INC	928	17,047.36	
投資証券	米ドル	SAUL CENTERS INC	268	9,739.12	
投資証券	米ドル	SERVICE PROPERTIES TRUST	3,436	17,008.20	
投資証券	米ドル	SIMON PROPERTY GROUP INC	6,691	1,008,868.98	
投資証券	米ドル	SITE CENTERS CORP	3,732	53,255.64	
投資証券	米ドル	SL GREEN REALTY CORP	1,342	70,589.20	
投資証券	米ドル	STAG INDUSTRIAL INC	3,708	130,076.64	
投資証券	米ドル	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	2,231	13,118.28	
投資証券	米ドル	SUN COMMUNITIES INC	2,555	291,040.05	
投資証券	米ドル	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	4,259	42,419.64	

投資証券	米ドル	TANGER FACTORY OUTLET CENTERS	2,232	60,487.20	
投資証券	米ドル	TERRENO REALTY CORP	1,903	109,803.10	
投資証券	米ドル	UDR INC	6,213	244,170.90	
投資証券	米ドル	UMH PROPERTIES INC	1,294	19,422.94	
投資証券	米ドル	UNITI GROUP INC	4,948	15,957.30	
投資証券	米ドル	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	264	10,272.24	
投資証券	米ドル	URBAN EDGE PROPERTIES	2,439	41,950.80	
投資証券	米ドル	VENTAS INC	8,261	409,662.99	
投資証券	米ドル	VERIS RESIDENTIAL INC	1,662	24,713.94	
投資証券	米ドル	VICI PROPERTIES INC	21,239	597,665.46	
投資証券	米ドル	VORNADO REALTY TRUST	3,235	76,863.60	
投資証券	米ドル	WELLTOWER INC	11,363	1,175,615.98	
投資証券	米ドル	WHITESTONE REIT	976	12,766.08	
投資証券	米ドル	WP CAREY INC	4,489	248,017.25	
投資証券	米ドル	XENIA HOTELS & RESORTS INC	2,181	30,839.34	
米ドル　小計			513,654	21,037,139.51 (3,307,248,702)	
投資証券	カナダドル	ALLIED PROPERTIES REIT	1,300	20,943.00	
投資証券	カナダドル	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,052	6,816.96	
投資証券	カナダドル	BOARDWALK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	502	34,668.12	
投資証券	カナダドル	BSR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	339	5,268.06	
投資証券	カナダドル	BTB REIT	654	2,092.80	
投資証券	カナダドル	CAN APARTMENT PROP REIT	1,703	73,314.15	
投資証券	カナダドル	CHOICE PROPERTIES REIT	3,330	42,024.60	
投資証券	カナダドル	CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,087	13,620.11	
投資証券	カナダドル	CT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,101	14,775.42	
投資証券	カナダドル	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVESTMENT	2,775	34,715.25	
投資証券	カナダドル	DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	82	1,588.34	
投資証券	カナダドル	FIRST CAPITAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,155	31,333.70	
投資証券	カナダドル	GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	643	43,344.63	
投資証券	カナダドル	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	2,660	23,913.40	
投資証券	カナダドル	INTERRENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,471	17,387.22	
投資証券	カナダドル	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	1,203	20,691.60	
投資証券	カナダドル	MINTO APARTMENT REIT	386	5,874.92	
投資証券	カナダドル	MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL REIT	383	5,863.73	
投資証券	カナダドル	NEXUS INDUSTRIAL REIT	639	4,415.49	
投資証券	カナダドル	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES REIT	2,471	12,231.45	
投資証券	カナダドル	PRIMARIS REIT	981	13,115.97	
投資証券	カナダドル	PRO REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	419	2,095.00	
投資証券	カナダドル	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	3,047	51,311.48	

投資証券	カナダドル	SLATE GROCERY REIT	581	6,361.95	
投資証券	カナダドル	SMARTCENTRES REIT VAR VT UN	1,469	32,391.45	
投資証券	カナダドル	TRUE NORTH COMMERCIAL REIT	14	118.72	
カナダドル　小計			32,447	520,277.52 (59,452,112)	
投資証券	ユーロ	AEDIFICA	958	54,079.10	
投資証券	ユーロ	ALTAREA	95	8,711.50	
投資証券	ユーロ	CARE PROPERTY INVEST	767	10,753.34	
投資証券	ユーロ	CARMILA	1,152	19,123.20	
投資証券	ユーロ	COFINIMMO	762	43,434.00	
投資証券	ユーロ	COVIVIO	1,005	46,812.90	
投資証券	ユーロ	CROMWELL EUROPEAN REIT	6,480	9,201.60	
投資証券	ユーロ	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	896	20,384.00	
投資証券	ユーロ	GECINA SA	1,046	98,533.20	
投資証券	ユーロ	HAMBORNER REIT AG	1,467	9,564.84	
投資証券	ユーロ	ICADE	648	17,029.44	
投資証券	ユーロ	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZIONE	651	1,213.46	
投資証券	ユーロ	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	5,929	35,811.16	
投資証券	ユーロ	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	8,892	8,225.10	
投資証券	ユーロ	KLEPIERRE	3,978	104,064.48	
投資証券	ユーロ	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIMI SA	1,024	7,024.64	
投資証券	ユーロ	MERCIALYS	1,946	21,892.50	
投資証券	ユーロ	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	6,754	72,335.34	
投資証券	ユーロ	MONTEA NV	371	29,680.00	
投資証券	ユーロ	NSI NV	376	7,324.48	
投資証券	ユーロ	RETAIL ESTATES	253	15,964.30	
投資証券	ユーロ	SHURGARD SELF STORAGE LTD	646	24,257.30	
投資証券	ユーロ	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	2,081	156,699.30	
投資証券	ユーロ	VASTNED RETAIL NV	375	8,906.25	
投資証券	ユーロ	WAREHOUSES DE PAUW SCA	3,594	91,503.24	
投資証券	ユーロ	WERELDHAVE NV	737	9,802.10	
投資証券	ユーロ	XIOR STUDENT HOUSING NV	689	19,774.30	
ユーロ　小計			53,572	952,105.07 (160,696,293)	
投資証券	英ポンド	ABRDN PROPERTY INCOME TRUST	7,902	4,109.04	
投資証券	英ポンド	AEW UK REIT PLC	2,862	2,452.73	
投資証券	英ポンド	ASSURA PLC	61,873	24,241.84	
投資証券	英ポンド	BALANCED COMMERCIAL PROPERTY TRUST LTD	14,543	10,834.53	
投資証券	英ポンド	BIG YELLOW GROUP PLC	3,945	47,024.40	
投資証券	英ポンド	BRITISH LAND CO PLC	19,112	80,996.65	
投資証券	英ポンド	CLS HOLDINGS PLC	2,199	1,902.13	
投資証券	英ポンド	CUSTODIAN PROPERTY INCOME REIT PLC	9,139	6,470.41	
投資証券	英ポンド	DERWENT LONDON PLC	2,261	51,912.56	

投資証券	英ポンド	EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	12,509	11,595.84	
投資証券	英ポンド	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	4,808	16,130.84	
投資証券	英ポンド	GREAT PORTLAND ESTATES-FULL	3,157	10,575.95	
投資証券	英ポンド	HAMMERSON PLC	79,845	22,069.15	
投資証券	英ポンド	HELICAL PLC	2,115	4,536.67	
投資証券	英ポンド	HOME REIT PLC	19,023	—	
投資証券	英ポンド	IMPACT HEALTHCARE REIT PLC	8,590	7,301.50	
投資証券	英ポンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	15,360	96,537.60	
投資証券	英ポンド	LIFE SCIENCE REIT PLC	6,678	2,350.65	
投資証券	英ポンド	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	41,480	81,632.64	
投資証券	英ポンド	NEWRIVER REIT PLC	6,486	4,397.50	
投資証券	英ポンド	PICTON PROPERTY INCOME LTD	11,352	7,299.33	
投資証券	英ポンド	PRIMARY HEALTH PROPERTIES PLC	27,705	25,100.73	
投資証券	英ポンド	PRS REIT PLC/THE	10,703	8,262.71	
投資証券	英ポンド	REGIONAL REIT LTD	7,435	1,643.13	
投資証券	英ポンド	SAFESTORE HOLDINGS PLC	4,528	37,491.84	
投資証券	英ポンド	SCHRODER REIT LTD	10,084	4,618.47	
投資証券	英ポンド	SEGRO PLC	27,473	246,103.13	
投資証券	英ポンド	SHAFTESBURY CAPITAL PLC	39,461	54,969.17	
投資証券	英ポンド	SUPERMARKET INCOME REIT PLC	25,834	18,212.97	
投資証券	英ポンド	TARGET HEALTHCARE REIT PLC	12,857	9,861.31	
投資証券	英ポンド	TRIPLE POINT SOCIAL HOUSING REIT PLC	6,813	3,849.34	
投資証券	英ポンド	TRITAX BIG BOX REIT PLC	47,237	71,847.47	
投資証券	英ポンド	UNITE GROUP PLC	8,222	72,559.15	
投資証券	英ポンド	URBAN LOGISTICS REIT PLC	9,784	11,603.82	
投資証券	英ポンド	WAREHOUSE REIT PLC	8,807	7,063.21	
投資証券	英ポンド	WORKSPACE GROUP PLC	2,825	15,650.50	
英ポンド　小計			585,007	1,083,208.91 (216,847,591)	
投資証券	オーストラリアドル	ABACUS GROUP	8,892	9,959.04	
投資証券	オーストラリアドル	ABACUS STORAGE KING	11,169	12,956.04	
投資証券	オーストラリアドル	ARENA REIT	7,362	26,871.30	
投資証券	オーストラリアドル	BWP TRUST	11,265	40,891.95	
投資証券	オーストラリアドル	CENTURIA CAPITAL GROUP	16,689	28,788.52	
投資証券	オーストラリアドル	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	11,056	34,384.16	
投資証券	オーストラリアドル	CENTURIA OFFICE REIT	8,668	10,141.56	
投資証券	オーストラリアドル	CHARTER HALL GROUP	9,574	119,387.78	

投資証券	オーストラリアドル	CHARTER HALL LONG WALE REIT	13,788	47,154.96	
投資証券	オーストラリアドル	CHARTER HALL RETAIL REIT	10,723	34,849.75	
投資証券	オーストラリアドル	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE	7,009	17,031.87	
投資証券	オーストラリアドル	CROMWELL PROPERTY GROUP	28,773	12,228.52	
投資証券	オーストラリアドル	DEXUS	22,296	149,606.16	
投資証券	オーストラリアドル	DEXUS INDUSTRIA REIT	4,406	12,953.64	
投資証券	オーストラリアドル	GDI PROPERTY GROUP	10,698	6,686.25	
投資証券	オーストラリアドル	GOODMAN GROUP	35,481	1,232,255.13	
投資証券	オーストラリアドル	GPT GROUP	39,039	162,792.63	
投資証券	オーストラリアドル	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	5,626	13,221.10	
投資証券	オーストラリアドル	HEALTHCO REIT	9,895	11,131.87	
投資証券	オーストラリアドル	HMC CAPITAL LTD	5,057	37,168.95	
投資証券	オーストラリアドル	HOMECO DAILY NEEDS REIT	37,041	44,263.99	
投資証券	オーストラリアドル	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS LTD	4,043	12,937.60	
投資証券	オーストラリアドル	INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,773	37,776.78	
投資証券	オーストラリアドル	MIRVAC GROUP	80,343	151,848.27	
投資証券	オーストラリアドル	NATIONAL STORAGE REIT	26,241	59,042.25	
投資証券	オーストラリアドル	REGION RE LTD	22,743	49,352.31	
投資証券	オーストラリアドル	RURAL FUNDS GROUP	8,034	16,228.68	
投資証券	オーストラリアドル	SCENTRE GROUP	106,559	332,464.08	
投資証券	オーストラリアドル	STOCKLAND	48,744	217,885.68	
投資証券	オーストラリアドル	VICINITY CENTRES	80,210	151,997.95	
投資証券	オーストラリアドル	WAYPOINT REIT	13,926	32,447.58	
オーストラリアドル　小計			713,123	3,126,706.35 (324,270,715)	
投資証券	ニュージーランドドル	ARGOSY PROPERTY LTD	17,561	18,965.88	

投資証券	ニュージーランドドル	GOODMAN PROPERTY TRUST	21,817	46,361.12	
投資証券	ニュージーランドドル	KIWI PROPERTY GROUP INC	33,001	27,720.84	
投資証券	ニュージーランドドル	PRECINCT PROPERTIES GROUP	32,884	38,474.28	
ニュージーランドドル　小計			105,263	131,522.12 (12,685,308)	
投資証券	香港ドル	CHAMPION REIT	39,000	63,180.00	
投資証券	香港ドル	FORTUNE REIT	31,000	122,450.00	
投資証券	香港ドル	LINK REIT	52,800	1,710,720.00	
投資証券	香港ドル	PROSPERITY REIT	23,000	31,510.00	
投資証券	香港ドル	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	21,000	36,750.00	
投資証券	香港ドル	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	46,000	46,000.00	
香港ドル　小計			212,800	2,010,610.00 (40,473,579)	
投資証券	シンガポールドル	AIMS APAC REIT	14,279	18,277.12	
投資証券	シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	72,750	186,967.50	
投資証券	シンガポールドル	CAPITALAND ASCOTT TRUST	51,489	45,825.21	
投資証券	シンガポールドル	CAPITALAND CHINA TRUST	24,108	15,790.74	
投資証券	シンガポールドル	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	103,575	199,899.75	
投資証券	シンガポールドル	CDL HOSPITALITY TRUSTS	13,950	13,392.00	
投資証券	シンガポールドル	EC WORLD REIT	4,400	818.40	
投資証券	シンガポールドル	ESR-LOGOS REIT	124,351	35,440.03	
投資証券	シンガポールドル	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	22,000	13,310.00	
投資証券	シンガポールドル	FRASERS CENTREPOINT TRUST	23,579	50,694.85	
投資証券	シンガポールドル	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	60,603	58,178.88	
投資証券	シンガポールドル	KEPPEL DC REIT	27,840	49,833.60	
投資証券	シンガポールドル	KEPPEL REIT	46,550	39,334.75	
投資証券	シンガポールドル	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT	36,121	19,685.94	
投資証券	シンガポールドル	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	42,869	92,597.04	
投資証券	シンガポールドル	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	69,192	91,333.44	
投資証券	シンガポールドル	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	47,909	58,448.98	

投資証券	シンガポールドル	PARAGON REIT	25,800	21,801.00	
投資証券	シンガポールドル	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	8,000	28,800.00	
投資証券	シンガポールドル	SASSEUR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	9,700	6,450.50	
投資証券	シンガポールドル	STARHILL GLOBAL REIT	29,000	13,920.00	
投資証券	シンガポールドル	SUNTEC REIT	46,400	49,184.00	
シンガポールドル　小計			904,465	1,109,983.73 (128,957,909)	
投資証券	韓国ウォン	D&D PLATFORM REIT CO LTD	1,051	3,731,050.00	
投資証券	韓国ウォン	ESR KENDALL SQUARE REIT LTD	3,313	16,101,180.00	
投資証券	韓国ウォン	JR REIT XXVII	3,396	14,076,420.00	
投資証券	韓国ウォン	KORAMCO LIFE INFRA REIT	1,046	4,958,040.00	
投資証券	韓国ウォン	LOTTE REIT CO LTD	2,518	8,636,740.00	
投資証券	韓国ウォン	NH ALL-ONE REIT CO LTD	645	2,351,025.00	
投資証券	韓国ウォン	SHINHAN ALPHA REIT CO LTD	1,516	9,550,800.00	
投資証券	韓国ウォン	SK REITS CO LTD	2,464	11,950,400.00	
韓国ウォン　小計			15,949	71,355,655.00 (8,141,680)	
投資証券	イスラエル・シェケル	MENIVIM-THE NEW REIT LTD	15,851	25,567.66	
投資証券	イスラエル・シェケル	REIT 1 LTD	4,031	57,643.30	
投資証券	イスラエル・シェケル	SELLA CAPITAL REAL ESTATE LTD	4,578	30,512.37	
イスラエル・シェケル　小計			24,460	113,723.33 (4,825,201)	
投資証券　合計				4,263,599,090 (4,263,599,090)	
合計				4,263,599,090 (4,263,599,090)	

注１　通貨種類毎の小計欄の（　）内は、邦貨換算額であります。
注２　合計欄の（　）内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。
注３　外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券138銘柄	100.0%	77.6%
カナダドル	投資証券 26銘柄	100.0%	1.4%
ユーロ	投資証券 27銘柄	100.0%	3.8%
英ポンド	投資証券 36銘柄	100.0%	5.1%
オーストラリアドル	投資証券 31銘柄	100.0%	7.6%
ニュージーランドドル	投資証券 ４銘柄	100.0%	0.3%
香港ドル	投資証券 ６銘柄	100.0%	0.9%
シンガポールドル	投資証券 22銘柄	100.0%	3.0%
韓国ウォン	投資証券 ８銘柄	100.0%	0.2%

イスラエル・シェケル	投資証券　3銘柄	100.0%	0.1%

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】2024年６月28日現在

しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）

Ⅰ 資産総額	20,510,229,882 円
Ⅱ 負債総額	25,596,741 円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	20,484,633,141 円
Ⅳ 発行済数量	19,484,258,732 口
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0513 円

（参考）「しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）」が投資する「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」「しんきん高格付外国債券マザーファンド」、「しんきんJリートマザーファンドⅡ」および「しんきんグローバルリートマザーファンド」の純資産額計算書は、以下のとおりです。

しんきん好配当利回り株マザーファンド

Ⅰ 資産総額	35,737,173,589 円
Ⅱ 負債総額	293,013,064 円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	35,444,160,525 円
Ⅳ 発行済数量	8,453,395,738 口
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.1929 円

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

Ⅰ 資産総額	30,676,759,492 円
Ⅱ 負債総額	－ 円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	30,676,759,492 円
Ⅳ 発行済数量	6,496,447,269 口
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.7221 円

しんきん国内債券マザーファンドⅡ

Ⅰ 資産総額	17,931,283,489 円
Ⅱ 負債総額	－ 円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	17,931,283,489 円
Ⅳ 発行済数量	14,461,861,914 口
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2399 円

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

Ⅰ 資産総額	13,638,444,703 円
Ⅱ 負債総額	― 円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	13,638,444,703 円
Ⅳ 発行済数量	7,262,456,249 口
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.8779 円

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

Ⅰ 資産総額	13,963,745,264 円
Ⅱ 負債総額	― 円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	13,963,745,264 円
Ⅳ 発行済数量	5,934,939,240 口
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.3528 円

しんきん高格付外国債券マザーファンド

Ⅰ 資産総額	2,470,582,543 円
Ⅱ 負債総額	― 円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,470,582,543 円
Ⅳ 発行済数量	1,451,498,867 口
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.7021 円

しんきんJリートマザーファンドⅡ

Ⅰ 資産総額	5,735,420,418 円
Ⅱ 負債総額	10,371,996 円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,725,048,422 円
Ⅳ 発行済数量	2,126,533,493 口
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.6922 円

しんきんグローバルリートマザーファンド

Ⅰ 資産総額	4,428,897,835 円
Ⅱ 負債総額	― 円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,428,897,835 円
Ⅳ 発行済数量	1,539,119,867 口
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.8776 円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１） 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

（２） 受益者名簿

該当事項はありません。

（３） 受益者に対する特典

該当事項はありません。

（４） 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に振替法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５） 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６） 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、振替法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（７） 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

（８） 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本の額

200百万円(本書提出日現在)

発行可能株式総数　　16,000株

発行済株式総数　　4,000株

最近５年間における主な資本の額の増減はありません。

（２）当社の機構

○会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後１年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選任し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役社長１名を選定し、取締役会長１名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、議長となります。ただし、取締役会長を置いた場合には、取締役会長が招集し、議長となります。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決します。

○投資運用の意思決定機構

①　商品企画体制

・投資政策委員会

当委員会において、事務局である運用企画部が情報を収集し、投資環境、運用環境、販売環境に適合した商品企画案を提出します。また当委員会は、新規設定する商品に関する基本的な重要事項について協議し、委員長がこれを決定します。

②　運用体制

・投資政策委員会

当委員会において、経済環境、資産別市場見通しならびに投資環境等を検討し、基本的な運用方針、運用戦略について協議し、委員長がこれを決定します。また、基本的な投資方針等に基づいて、ファンド運用についての具体的なガイドライン、方策を審議、決定するとともに、個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。経営管理部は、各ファンドの運用成績、ポートフォリオの運用内容等について考査し、当委員会に報告を行います。

・コンプライアンス・運用管理委員会

当委員会において、事務局である経営管理部は、信託財産の運用リスク管理状況ならびに運用に関する法令・諸規則および諸決定事項の遵守状況等の報告を行います。また、トレーディング部は、取引先リスク等の報告を行います。

③　コンプライアンス管理体制

取締役会の下で法令等遵守に関する問題を一元管理するため、以下のとおりコンプライアンス管理体制を敷いています。

・コンプライアンス・運用管理委員会を設置し、コンプライアンスに関する事項全般について審議します。

・コンプライアンスに関する事項を統括する部門として、コンプライアンス担当部門を設置するとともに、コンプライアンス関連部門を設置します。

・コンプライアンス統括責任者を経営管理部担当役員、コンプライアンス管理責任者を経営管理部長とし、コンプライアンス責任者を各部門長とします。また、各部門におけるコンプライアンスの推進および徹底を実践するため、各部門にコンプライアンス担当者を配置します。

・全部門から独立した内部監査部門を設置し、コンプライアンス管理の適切性・有効性を検証・評価します。

※上記の内容は、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部および投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2024年６月28日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

(単位：百万円)

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	95	880,865
単位型公社債投資信託	34	86,130
単位型株式投資信託	84	152,542
合計	213	1,119,538

（注）純資産総額は百万円未満を切り捨てしています。

3【委託会社等の経理状況】

1．　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．　財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．　当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1　財務諸表

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 （2023年3月31日現在）		当事業年度 （2024年3月31日現在）	
科　　目	注記番号	金　額		金　額	
（資産の部）		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		8,096,631		8,583,718
前払費用			36,097		36,090
未収委託者報酬			684,094		714,228
未収運用受託報酬	*2		8,342		17,472
未収収益			13		53
その他の流動資産			5,263		8,804
流動資産計			8,830,443		9,360,369
固定資産					
有形固定資産	*1		91,563		96,118
建物		68,621		66,035	
器具備品		22,941		30,082	
無形固定資産			43,991		30,478
ソフトウェア		42,579		28,836	
電話加入権		959		959	
その他		451		681	
投資その他の資産			43,197		61,265
投資有価証券		3,724		22,943	
長期前払費用		825		1,735	
繰延税金資産		38,647		36,586	
固定資産計			178,752		187,861
資産合計			9,009,195		9,548,231

		前事業年度 （2023年3月31日現在）		当事業年度 （2024年3月31日現在）	
科　　目	注記番号	金　額		金　額	
（負債の部）		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			486,155		525,427
未払手数料	*2	412,521		446,175	
その他未払金		73,634		79,251	
未払法人税等			151,940		99,630
未払消費税等			38,253		23,241
未払事業所税			2,241		2,368
賞与引当金			84,622		85,497
その他の流動負債			4,551		4,498
流動負債計			767,765		740,664
固定負債					
退職給付引当金			147,286		149,819
役員退職慰労引当金			37,727		16,156
固定負債計			185,013		165,976
負債合計			952,779		906,640
（純資産の部）		千円	千円	千円	千円
株主資本			8,056,260		8,641,284
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			7,856,260		8,441,284
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		7,854,260		8,439,284	
別途積立金		6,990,000		7,700,000	
繰越利益剰余金		864,260		739,284	
評価・換算差額等			155		307
その他有価証券評価差額金			155		307
純資産合計			8,056,416		8,641,591
負債・純資産合計			9,009,195		9,548,231

（2）【損益計算書】

科　　目	注記番号	前事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日 金　額		当事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日 金　額	
営業収益		千円	千円	千円	千円
委託者報酬			5,878,713		5,755,477
運用受託報酬	*1		117,575		119,263
営業収益計			5,996,289		5,874,740
営業費用					
支払手数料	*1		2,900,890		2,834,615
広告宣伝費			59,825		56,076
調査費			780,767		862,064
調査研究費		559,786		602,300	
委託調査費		220,980		259,764	
営業雑経費			71,717		78,304
印刷費		61,913		67,921	
郵便料		109		130	
電信電話料		4,834		5,157	
協会費		4,860		5,094	
営業費用計			3,813,200		3,831,061
一般管理費					
給料			678,964		738,208
役員報酬		62,899		66,058	
給料・手当		452,557		493,278	
賞与		65,183		73,133	
法定福利費		92,930		100,162	
福利厚生費		5,392		5,575	
賞与引当金繰入			84,622		85,414
退職給付費用			75,930		80,176
役員退職慰労引当金繰入			9,425		10,662
交際費			2,777		4,789
旅費交通費			6,235		9,001
租税公課			24,607		22,609
不動産賃借料			62,890		62,981
固定資産減価償却費			30,126		28,300
諸経費			168,648		156,090
一般管理費計			1,144,227		1,198,235
営業利益			1,038,861		845,443
営業外収益					
受取利息	*1		86		132
その他営業外収益			334		328
営業外収益計			421		461
営業外費用					
雑損失			1,646		4,534

営業外費用計			**1,646**		**4,534**
経常利益			**1,037,636**		**841,371**

		前事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日		当事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日	
科　　目	注記番号	金　額		金　額	
		千円	千円	千円	千円
特別損失					
固定資産除却損			3,250		3,426
特別損失計			3,250		3,426
税引前当期純利益			1,034,385		837,944
法人税、住民税および事業税			319,688		250,927
法人税等調整額			2,984		1,993
当期純利益			711,712		585,023

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	2,000	6,210,000	932,548	7,144,548	7,344,548
当期変動額						
新株の発行	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－
別途積立金の積立	－	－	780,000	△780,000	－	－
別途積立金の取崩	－	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	711,712	711,712	711,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	780,000	△68,287	711,712	711,712
当期末残高	200,000	2,000	6,990,000	864,260	7,856,260	8,056,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122	122	7,344,671
当期変動額			
新株の発行	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－
別途積立金の積立	－	－	－
別途積立金の取崩	－	－	－
当期純利益	－	－	711,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	33	33
当期変動額合計	33	33	711,745
当期末残高	155	155	8,056,416

当事業年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	2,000	6,990,000	864,260	7,856,260	8,056,260
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	710,000	△710,000	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	585,023	585,023	585,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	710,000	△124,976	585,023	585,023
当期末残高	200,000	2,000	7,700,000	739,284	8,441,284	8,641,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	155	155	8,056,416
当期変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	585,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	151	151
当期変動額合計	151	151	585,174
当期末残高	307	307	8,641,591

重要な会計方針

	当事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日
1.有価証券の評価基準および評価方法	その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 投資信託は、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建　　物　3年 ～　50年 器 具 備 品　3年 ～　20年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3.引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。 (3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4.収益および費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。 (1)委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2)運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

＊1　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
建　　物	81,193千円	85,996千円
器具備品	41,919千円	46,782千円

＊2　関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
普通預金	6,939,485千円	7,469,689千円
定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円
未収運用受託報酬	2,252千円	2,051千円
未払手数料	195,316千円	214,856千円

(損益計算書関係)

＊1　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日	当事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日
運用受託報酬	103,058千円	68,151千円
受取利息	84千円	129千円
支払手数料	2,285,492千円	2,203,996千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

１．発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4	―	―	4
計	4	―	―	4

当事業年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

１．発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4	―	―	4
計	4	―	―	4

（リース取引関係）

前事業年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資産運用については短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

当社は投資運用業を営んでおり、投資家のニーズに対応した投資信託を適時適切に設定することを目的として、当社が運用を行う投資信託を直接保有しております。

（2）金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

投資信託については、時価の動向を定期的に把握して経営に報告しております。

また、投資信託に係るリスクに関しては、取締役会において１銘柄当たりの取得金額および取得金額の合計額に係る上限金額を設定しており、リスクは極めて限定的であると認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	3,724	3,724	―
合計	3,724	3,724	―

（注1）上記表中の投資有価証券の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、
全額投資信託に関するものであります。

（注2）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	１年以内	１年超
（1）預金	8,096,294	8,096,294	―
（2）未収委託者報酬	684,094	684,094	―
（3）未収運用受託報酬	8,342	8,342	―
合計	8,788,731	8,788,731	―

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分けて分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した価格

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	―	3,724	―	3,724
合計	―	3,724	―	3,724

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、公表されている基準価額を時価としており、レベル２に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

当事業年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資産運用については短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

当社は投資運用業を営んでおり、投資家のニーズに対応した投資信託を適時適切に設定することを目的として、当社が運用を行う投資信託を直接保有しております。

（2）金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

投資信託については、時価の動向を定期的に把握して経営に報告しております。

また、投資信託に係るリスクに関しては、取締役会において１銘柄当たりの取得金額および取得金額の合計額に係る上限金額を設定しており、リスクは極めて限定的であると認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	22,943	22,943	―
合計	22,943	22,943	―

（注1）上記表中の投資有価証券の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、
全額投資信託に関するものであります。

（注2）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	１年以内	１年超
（1）預金	8,583,432	8,583,432	―
（2）未収委託者報酬	714,228	714,228	―
（3）未収運用受託報酬	17,472	17,472	―
合計	9,315,133	9,315,133	―

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分けて分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した価格

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	―	22,943	―	22,943
合計	―	22,943	―	22,943

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、公表されている基準価額を時価としており、レベル２に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託	2,729	2,500	229
小計	2,729	2,500	229
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託	994	1,000	△5
小計	994	1,000	△5
合計	3,724	3,500	224

当事業年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託	2,934	2,000	934
小計	2,934	2,000	934
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託	20,008	20,500	△491
小計	20,008	20,500	△491
合計	22,943	22,500	443

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

該当事項はありません。

（収益認識に関する注記）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

(単位：千円)

	前事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日
委託者報酬	5,878,713
運用受託報酬	117,575
合計	5,996,289

当事業年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

(単位：千円)

	当事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日
委託者報酬	5,755,477
運用受託報酬	119,263
合計	5,874,740

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針]4.収益および費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

２．確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	141,018	147,286
退職給付費用	18,504	19,805
退職給付の支払額	△12,235	△17,272
制度への拠出額	―	―
退職給付引当金の期末残高	147,286	149,819

（2）退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	147,286	149,819
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,286	149,819
退職給付引当金	147,286	149,819
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,286	149,819

（3）退職給付費用

	前事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日	当事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	千円 18,504	千円 19,805

３．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度48,840千円、当事業年度　52,340千円であります。

	前事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日	当事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日
(1)　直近の積立状況に関する事項	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,740,569,136	1,680,937,373
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,807,426,438	1,770,192,799
差引額	△66,857,301	△89,255,425
(2)　掛金に占める当社の拠出割合	(2022年3月分)	(2023年3月分)
	0.1000%	0.1104%
(3)　補足説明	上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高162,618,026千円および年金財政計算上の別途積立金95,760,724千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。	上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高147,969,513千円および年金財政計算上の別途積立金58,714,087千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金繰入限度超過額	25,911	26,179
役員退職慰労引当金	11,552	4,947
退職給付引当金繰入限度超過額	45,099	45,874
未払事業税	8,233	5,926
未払事業所税	686	725
その他	3,884	3,890
繰延税金資産　小計	95,367	87,544
評価性引当額	△56,651	△50,821
繰延税金資産　合計	38,715	36,722
繰延税金負債	千円	千円
その他有価証券評価差額金	△68	△135
繰延税金負債　合計	△68	△135
繰延税金資産の純額	38,647	36,586

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

１．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	103,058

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

１．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	68,151

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　2022年4月1日 至　2023年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998百万円	信用金庫連合会事業	直接(被所有) 100%	兼任1人	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料	2,285,492千円	未払手数料	195,316千円
								運用受託報酬	103,058千円		
								出向者人件費	49,336千円		
								事務所賃借料	49,958千円		

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000百万円	証券業	―	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料	585,259千円	未払手数料	137,270千円

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2．親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）

１．関連当事者との取引

(1)親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	890,998百万円	信用金庫連合会事業	直接(被所有)100%	兼任1人	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料	2,203,996千円	未払手数料	214,856千円
								運用受託報酬	68,151千円		
								出向者人件費	70,903千円		
								事務所賃借料	49,958千円		

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000百万円	証券業	―	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料	594,916千円	未払手数料	132,162千円

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

２．親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日	当事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日
1株当たり純資産額	2,014,104円10銭	2,160,397円84銭
1株当たり当期純利益金額	177,928円 2銭	146,255円82銭

(注) 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日	当事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日
当期純利益金額	711,712千円	585,023千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	―千円
普通株式に係る当期純利益金額	711,712千円	585,023千円
期中平均株式数	4,000 株	4,000 株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

（1） 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（2） 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（3） 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(４)(５)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

（4） 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

（5） 上記(１)から(４)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1） 定款の変更

2024年６月20日付で、取締役会長の選定の変更等に関する定款の変更を行いました。

（2） 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

１－(１)　名称

信金中央金庫(指定登録金融機関)（販売会社）

(２)　資本の額（出資の総額）　890,998百万円（2024年３月末現在）

(３)　事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

２－(１)　名称

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社(受託会社)

(２)　資本の額　324,279百万円（2024年３月末現在）

(３)　事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社の概要＞

・名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本の額　10,000百万円（2024年３月末現在）

・事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

（参考）マザーファンドの投資顧問会社の概要

①　しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

・名称

シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド

・事業の内容

シュローダー・グループの英国における資産運用部門として1985年に設立されました。英国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務、投資信託業務およびその他の関連する業務を行っております。

②　しんきんグローバルリートマザーファンド

・名称

ブラックロック・ジャパン株式会社

・事業の内容

ブラックロック・ジャパン株式会社は、グローバルに資産運用ビジネスを展開するブラックロック・グループ（以下、「ブラックロック」といいます。）の一員です。ブラックロック・ジャパン株式会社は、ブラックロックグループの日本における運用拠点です。

2【関係業務の概要】

（1） 信金中央金庫（販売会社）

委託会社の指定する登録金融機関として、当該受益権の募集の取扱い、償還金等の支払を行います。

（2） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（受託会社）

投資信託財産の保管・管理業務を行い、分配金、解約金および償還金の委託会社への交付等を行います。

3【資本関係】

信金中央金庫は、委託会社の発行済株式総数4,000株を全て保有します。

第３【参考情報】

当特定期間において、提出されたファンドに係る金融商品取引法第25条第１項各号に掲げる書類は以下のとおりです。

（１） 有価証券報告書	2024年３月８日 関東財務局長に提出
（２） 有価証券届出書	2024年３月８日 関東財務局長に提出
（３） 臨時報告書	2023年12月19日 2024年３月19日 関東財務局長に提出

独立監査人の監査報告書

２０２４年6月１４日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩崎　裕男

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの第３４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の２０２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立

場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2024年8月30日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）の2023年12月13日から2024年6月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）の2024年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかど

うか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。